

行 政 編

第1部 共通災害対策部

第1章 災害予防計画

第1節 防災組織の充実

全課・機関共通

第1 韮崎市防災会議

韮崎市防災会議は、災害対策基本法第16条に基づき設置する。

1 所掌事務

- (1) 韮崎市地域防災計画を作成し、及びその実施を推進すること。
- (2) 韮崎市の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害に関する情報を収集すること。
- (3) (1)及び(2)に掲げるもののほか、法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する事務

2 防災会議会長及び委員

韮崎市防災会議は、会長を市長とし、委員については、韮崎市防災会議条例第3条のとおりとする。

第2 韮崎市災害対策本部

韮崎市災害対策本部は、災害対策基本法第23条の2に基づき設置する。

なお、所掌事務及び組織等については、本編第2部地震災害部第3章第2節「職員配備計画」に定めるところによる。

第3 韮崎市災害警戒（水防）本部

本編第2部地震災害部第3章第2節「職員配備計画」及び「韮崎市水防計画」に定めるところによる。

第2節 防災知識の普及・防災訓練

全課・機関共通

防災業務に従事する職員及び一般住民等に対して、次のとおり防災知識の普及を図る。

その際、高齢者、障がい者、外国人、乳幼児、妊産婦などの要配慮者に十分配慮し、地域において要配慮者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、被災時の男女ニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するように努める。

第1 職員に対する防災教育

1 防災気象講習会

防災気象についての講習会等を、甲府地方気象台等と協力して実施する。

2 研修会

災害対策基本法等の法令に関する説明、研究を行い、土木、水防、建築、防災、営農その他防災技術の習得を図る。

3 検討会

防災訓練とあわせて開催し、業務分担等の認識を深める。

4 見学、現地調査

防災関係施設、防災関係研究機関等の見学並びに危険地域等の現地調査を行い、現況の把握と対策の検討を行う。

5 印刷物等の配布

災害発生時の参集方法、各職員の配備基準や任務、災害時の留意点等を記した防災の手引書などの印刷物を作成、配布し、防災知識の普及徹底を図る。

第2 市民に対する広報

市は、次により市民に対して防災・減災知識の普及を図る。

1 啓発の方法

- (1) 広報紙（「広報にらさき」）の活用
- (2) 防災行政無線、韮崎市ホームページ、FMコミュニティラジオ局等の広報媒体の活用
- (3) 出前塾等の活用
- (4) 防災関係資料の作成、配布
- (5) 防災行政無線やJ-ALERTと連携した防災・気象情報をにらさき防災・行政ナビ、防災・防犯メールマガジン、X(旧Twitter)、市ホームページへの配信

第3 学校教育・保育における防災教育

市は、次により幼児・児童・生徒等に対し防災教育を実施するとともに、関係職員、保護者等に対して災害時の避難、保護の措置等について、知識の普及を図る。

1 教育・保育課程内の指導

災害の種類、原因、実態、対策等防災関係の事項をとりあげる。

2 防災訓練

学校行事等の一環として実施し、防災の実践活動、避難行動等について習得させる。

3 課外活動における防災教育

防災関係機関、施設並びに各種催し等の見学を行う。

第4 防災上重要な施設の管理者等に対する教育

市は、独自に、又は防災関係機関の協力を得て、危険物を有する施設等、防災上重要な施設の管理者に対して災害時の防災教育を実施する。

第5 防災訓練の実施

市は、災害発生時等に効果的な防災活動が実施できるよう、災害時初動訓練、避難所運営訓練など、実践的な訓練を行う。

避難所運営訓練時には、避難所運営の責任者に男女双方を配置し、お互いの意見を取り入れられる体制づくりに努める。

また、自主防災組織に向けても、訓練実施の促進や訓練内用のアドバイス等に努める。

なお、訓練後には事後評価を行い、課題を明らかにするとともに、必要に応じて改善を行う。

第3節 防災施設及び防災資機材の整備、拡充

総務課	市民生活課
建設課	上下水道課
消防団	峡北消防

災害時に円滑な災害応急活動ができるよう、防災施設、防災資機材の整備を推進する。

第1 防災施設の整備

1 通信連絡設備

本市では、災害時における電話回線の混雑、又は有線途絶時に備え、県防災行政無線、防災行政無線を整備している。市は、定期的に保守点検を実施するとともに、その運用の習熟に努めるものとする。

2 防災倉庫等

水防資機材を保管する水防倉庫は、災害発生危険予想地との距離等を考えて配置するものとし、支援助物資や避難所運営に必要な資機材を保管する備蓄倉庫は、指定避難所となる施設の敷地内に順次設置するよう努める。また、市は小中学校や各避難所等に配置している既存の備蓄倉庫について、在庫管理等適切な維持管理を行う。

3 指定避難所

市においては、資料編に掲載のとおり避難所をあらかじめ指定しているが、施設の老朽化、人口動態の変動等により適宜見直しを図るものとする。その際には、災害に対し安全な建物、広場などをあて、さらに給食施設を有するものか、又は比較的容易に搬入給食し得る場所を選定するよう考慮するものとする。

資料編 ○ 指定避難所一覧

4 市庁舎

災害時に指揮命令機関である災害対策本部が設置されるため、機能の維持・強化を図る必要があることから、耐震化の実施や非常用電源（発電機）等の点検及び点検結果に基づき必要に応じた更新等を行う。

5 地域防災拠点整備計画

(1) 基本方針

大規模災害発生時においては、その規模及び被害の状況により、市外からの広域応援や救援物資の供給などが想定されるが、被災地域、避難施設への救援活動を迅速かつ円滑に行う必要があることから、市は、地域防災拠点となる施設を計画し、積極的に整備を推進する。

(2) 指定方針

ア 広域応援活動等の拠点となり得る施設について、関係部署と協議の上、地域防災拠点に指定する。

イ 指定にあたっては、市内各地域での被災を想定しながら、アクセスルートとなる幹線道路（緊急輸送路）からの利便性、活用できる施設の能力や規模等を考慮する。

(3) 地域防災拠点の機能

ア 施設が果たす機能

- ① 災害対策本部代替施設として機能を有した施設、場所
- ② 市の災害備蓄品が保管可能な施設、場所
- ③ 指定避難所等として機能を有した施設、場所

イ 物資集積拠点

県内外からの救援物資の「受入れ」、「仕分け」、「保管」及び「配送」を行い、被災地域の避難所等へ輸送するための機能を有した施設。

ウ 地域防災拠点として整備する施設（計画）

開設が必要とされる場合の地域防災拠点施設を次のとおり計画する。

施設名称	所在地	機能	対象施設・スペック等	
葦崎中央体育館	葦崎市藤井町南下條897番地	災害対策本部代替施設	サブアリーナ	
		災害備蓄品保管施設	防災備蓄倉庫	
		指定避難所	アリーナ・柔道場・サブアリーナ・マルチスタジオ	
		物資集積拠点	アリーナ	
		緊急一時避難場所	アリーナ・柔道場・サブアリーナ・マルチスタジオ 駐車場約250台	
		設置機能・機器等	受付・救護・個別相談	会議室等事務エリア
			女性専用スペース	トレーニングルーム
			乳幼児スペース	キッズスペース
			掲示板等情報共有スペース	エントランスホール
			非常用発電設備	72時間対応
耐震性防火水槽	60 t			
	マンホールトイレ	8基		

【土地利用イメージ】



第2 防災資機材の整備

1 点検整備の実施

点検整備は各自主防災組織にあっては区長、各施設（機関）、各事業所にあっては施設責任者、消防団にあっては各部長があたり、必要に応じて点検責任者を定める。点検責任者は、点検整備計画を作成し、これに基づいた定期的な点検整備を実施する。

2 点検整備を要する防災資機材と保管機関

資 機 材	保 管 機 関
水防用備蓄資機材	市（建設課）
消防用資機材及び施設	葦崎消防署、葦崎市消防団
防疫用資機材	市（市民生活課）
給水用資機材	市（上下水道課）
備蓄食料等	市（総務課）
自主防災組織備蓄資機材	各自主防災組織
ライフライン復旧資材	各事業者

3 資機材及び機械類の点検実施内容

資 機 材	機 械 類
1 規格ごとに数量の確認	1 不良箇所の有無及び故障の整備
2 不良品の取替	2 不良部品の取替
3 薬剤等の効果測定	3 機能試験の実施
4 その他必要な事項	4 その他必要な事項

第3 県における防災施設の整備状況

1 県立防災安全センター

県立防災安全センターは、県民に対する防災意識の普及啓発などを実施する防災教育機関であるとともに、大規模災害に対応できる防災資機材や生活必需品を備蓄し、災害時には、県内市町村等への広域的な救援物資の輸送中継拠点の役割を果たす。

2 山梨県中北地域県民センター

該当地域での大規模災害に迅速に対応するための防災資機材等を備蓄している。

3 土木施設災害対策拠点

災害時の緊急復旧活動及び救援活動等を迅速かつ的確に行うとともに近県との相互支援体制を充実するため、中北建設事務所峡北支所に防災拠点を整備する。

拠点機能は、次のとおりである。

- (1) 災害時の人員及び緊急物資の輸送拠点としての物資等の搬入、搬出を行う。
- (2) 緊急復興活動に必要な鋼材、盛土材、コンクリート等の備蓄を行う。
- (3) 緊急輸送路とのネットワーク化を図る。

第4節 消防予防計画

総務課	農政課	商工観光課
消防団	峡北消防	

火災予防については、防災思想の普及徹底と消防体制の充実強化を図ることにより相当な効果を期待し得るものである。科学的な消防力の充実と自動消火設備の設置指導、消火栓、地下貯水槽の設置を促進するとともに防火対象物の定期査察の徹底あるいは火災予防運動の実施により防災思想の向上啓発指導を行うものとする。

第1 消防力の充実強化

1 自治体消防力の充実強化

(1) 消防組織の充実強化

市は、消防施設・設備の拡充強化に努めるとともに、地域消防の要である消防団組織の充実強化を図るものとする。また、自主防災組織との連携を強め初期消火を徹底し、火災の延焼防止を図るものとする。

(2) 消防施設等の整備強化

市及び峡北広域行政事務組合消防本部は「消防力の整備指針」「消防水利の基準」に基づき、計画的に、消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ等の消防機械、消火栓、防火水槽等の消防用水利、その他の消防施設等の整備充実を図るとともに、常に整備点検を行い適切に使用できる状態を維持する。さらには、大規模災害時に被害を最小限に食い止め、発災直後の初期消火活動や救助活動を円滑に進めるため、施設の耐震化にも努めるものとする。

(3) 消防団員の育成・強化

市は、消防団が災害時の活動を十分にできるよう、資機材の整備、出動態勢の確保、訓練等を推進し、育成・強化に努める。

2 地域の消防力の整備強化

(1) 市は、自主防災組織の育成、強化を図り、組織の核となる自主防災会長等に対して研修を実施し、これらの組織の日常訓練の実施を促すものとする。

(2) 市は、平時には自主防災組織の研修、訓練の場となり、災害時には避難、備蓄等の活動の拠点となる施設の整備を図るとともに、救助救護資機材の充実を図るものとする。

(3) 市及び峡北広域行政事務組合消防本部は、防火対象物の関係者に対し、防災活動の推進を図るよう次の事項について指導を行うものとする。

ア 従業員、顧客の安全を考慮に入れた災害時行動マニュアルの作成

イ 防災対策の整備

ウ 防災訓練等の実施

3 市消防計画の確立

市は、消防機関が大規模地震災害に対処できるよう、組織及び施設の整備拡充を図るとともに、消防活動の万全を期することを主眼として次の事項を大綱とした市消防計画を確立し、毎年検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正するものとする。

(1) 消防力等の整備

(2) 防災のための調査

(3) 防災教育訓練

(4) 災害の予防、警戒及び防ぎょ方法

(5) 災害時の避難、救助及び救急方法

(6) その他災害対策に関する事項

第2 火災予防対策の強化

1 建築同意制度の効果的活用

峡北広域行政事務組合消防本部は、建築物を新築、増築等計画の段階で防火防災の観点からその安

全性を確保できるよう、建築基準法第6条に基づく建築確認申請と同時に消防法第7条に基づく建築同意制度の効果的な運用を行い、建築面から火災予防の徹底を図るものとする。

2 一般家庭に対する指導

市は、自主防災組織など各種団体を通じて、一般家庭に対して消火器具、消火用水及び防火思想の普及徹底を図るとともに、これらの器具等の取扱い方法を指導する。

また、初期消火活動の重要性を認識させ、火災発生時における初期消火活動の徹底と、防災訓練への積極的参加促進を図るものとする。

3 防火対象物の防火体制の推進

市は、峡北広域行政事務組合消防本部と連携して次の措置を行い、防火対象物の防火体制を推進する。

(1) 不特定多数の者が利用する防火対象物は、火災が発生した場合の危険が大きい。

このため、消防法に規定する防火対象物について防火管理者を必ず選任させるものとする。

(2) 防火管理者に対して消防計画を策定させ、防火訓練の実施、消防用設備等の整備点検及び火気使用等について指導を行うものとする。

4 予防査察の強化

峡北広域行政事務組合消防本部は、火災発生及び被害の拡大を防止するため、防火対象物の定期的な査察を行うとともに、新築又は改築時等の臨時査察、さらに特殊対象物（工場、学校、旅館、病院、危険物等関係施設、文化財等）の特別査察等を計画的に行う。

5 危険物等の保安確保の指導

峡北広域行政事務組合消防本部は、消防法の規定を受ける危険物施設等の所有者に対し自主保安体制の確立、保安要員の適正な配置、危険物取扱従事者等に対する保安教育を計画的に実施し、当該危険物等に対する保安の確保に努めるよう指導するとともに、これらの施設等について必要の都度、消防法の規定により立入検査を実施し、災害防止上必要な助言又は指導を行うものとする。

なお、峡北広域行政事務組合消防本部は峡北広域行政事務組合火災予防条例（昭和57年条例第33号）に規定されている指定数量未滿の危険物の管理及び取扱いについても所有者に対し同様の措置を講ずるよう指導に努めるものとする。

6 防火防災思想、知識の普及

防災関係機関、関係団体等の協力を得て、また広報紙、韮崎市ホームページ等により防火防災に関する広報を行い、火災予防週間及び防災週間をはじめ消防関連行事のあらゆる機会を通じ、防火防災思想並びに防火知識の普及に努める。

第3 林野火災予防計画

本市の林野面積は、市の総土地面積の約64パーセントを占めておりそのほとんどは極めて急峻な地形となっている。そのため、林野火災が発生すれば、その消防活動は不可能に近い状態に陥り、林野の焼失は勿論、人家への延焼等大きな被害に発展する可能性も大きいので、その予防活動と消防活動が適切に実施できるよう計画するものである。

1 林野火災予防思想の普及、啓発

市は、住民の林野に対する愛護精神の高揚、林野火災の出火原因の大半が不用意な火の取扱いという人為的なものであることに鑑み、山火事予防運動等の機会やSNS等の各種媒体を活用した日の取扱いや不始末による出火の危険性等の周知により、火災予防思想の普及啓発に努めるとともに、林業

関係者、林野周辺住民、ハイカー等の入山者等に対する啓発を実施するものとする。なお、啓発にあたっては、多発期や休日前に重点的に行うなど林野火災の発生傾向にも十分留意するものとする。

また、林野火災の未然防止と被害の軽減を図るため、林野火災の発生危険度等に係る情報の発信に努めるとともに、防火施設の整備等林野火災防止対策を推進する。

さらに、林野火災注意報及び警報発令中の火の使用制限の徹底を図るとともに、林野火災の多発する時期には防災行政無線等有効な手段を用いて、住民に広く周知する。

2 林野所有（管理）者に対する指導

市は、林野所有（管理）者に対し、防火線の設置、森林の整備、火災多発期における巡視等を積極的に行い、林野火災の予防対策の確立に努めるよう指導する。

3 林野火災消防計画の確立

市は、防災関係機関と緊密な連絡をとり、次の事項について計画の確立を図るものとする。

(1) 防火管理計画

- ・特別警戒区域
- ・特別警戒時期
- ・特別警戒実施要領等

(2) 消防計画

- ・消防分担区域
- ・出動計画
- ・防ぎょ鎮圧計画
- ・他市町村等応援計画
- ・資機材整備計画
- ・防災訓練実施計画
- ・啓発運動推進計画等

4 自衛消防体制の確立

市は、県、葦崎消防署、峡北森林組合等と連絡を密にとり、管理する森林の火災予防及び火災発生時における消火体制等についてあらかじめ消防計画を策定し、自衛消防体制の強化を図るものとする。

5 関係職員の研修指導

市は、予防対策、消火対策についてより万全を期するため、森林保全巡視員の研修及び森林組合職員等関係者への指導を行う。

6 林野火災に対する警戒の強化

市は、県、峡北消防本部、葦崎消防署と連携し、火入れの許可申請の徹底やたき火等の把握に取り組むとともに、火入れやたき火等を行うものが火災予防上必要な措置の徹底を図れるよう、適切な対応を行うものとする。なお、許可した火入れの情報等は消防機関に共有するものとする。

また、乾燥や強風等の気象状況に依拠して的確に火災に関する警戒情報等を発表するとともに住民等に対する注意喚起、監視パトロール等の強化等適切な対応を行うものとする。

第5節 風水害等災害予防対策

総務課	建設課
農政課	商工観光課

第1 山地の災害予防

本市の山地は、地形、地質などの特質から崩壊に起因する災害が発生するおそれが高い。

このため、次に掲げる治山事業の積極的な推進を県に働きかけ、森林のもつ保全機能の維持増大を図るとともに、崩壊等の自然災害の危険頻度の高い山地災害危険地区とその流域の保全対策に努める。

1 山地災害の未然防止

集落周辺の山地災害を未然に防止するため、崩壊の可能性のある山地又は荒廃のきざしのある溪流

等に対し、予防治山事業を重点的に実施する。

特に、福祉施設、病院、幼稚園等「要配慮者関連施設」周辺の山地で、山地災害の危険性のある箇所については、施設管理者へ周知するとともに、山地災害の予防対策として積極的に治山事業を実施する。

2 荒廃山地等の復旧

山崩れを起こした崩壊地、浸食されて異常な堆積をしている溪流等に対し、復旧治山事業・総合治山事業等を推進し土砂崩壊、流出による下流の災害の防止を図る。

3 地すべりの防止

地すべりによる被害を防止、軽減するため、地すべり等防止法（昭和33年法律第30号）に基づいて地すべり防止区域を指定し、積極的な保全工事を施行する。

4 保安林の整備

災害により保安機能の低下した保安林について、改植、補植、下刈等による森林整備を行い、森林機能の維持向上を図る。

資料編 ○山地災害危険地一覧

第2 河川対策

市内には、釜無川、塩川等の河川が流れ、過去において幾度となく水害に見舞われてきたが、近年では、堤防の建設や河川の改修により氾濫の危険性はかなり減少している。

今後も、洪水などの災害から守り、住民が安心して生活できるようにするため、特に中小河川における河川改修など適正な管理を進めていくとともに、出水の早期予知や災害時の状況把握に必要な正確な情報を収集し、住民へ迅速に連絡ができるよう、水位観測所や雨量観測所からの情報収集体制の確立、また関係団体との連絡体制の確立を図るものとする。

第3 砂防対策

本市の河川は、急峻な地形に加え地質的にも脆弱な地層が多く荒廃しやすい要因が重なっているため、豪雨等の際に土石流が発生する危険性が高い。

豪雨の際の溪流における生産土砂の抑止、流送土砂の貯留、調節、流路の安定、地すべり防止等のため、県に次の砂防事業の実施を要請していく。

1 土石流対策

市内には、土砂災害危険溪流が53溪流あり、砂防事業が県により実施されている。今後も、砂防事業の促進を県に要請していく。

2 地すべり対策

本市では、現在、地すべり防止法に基づく地すべり防止区域に指定されている箇所はないが、地すべりの発生のおそれがある箇所については、監視を重点的に行うものとする。

資料編 ○土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域（土石流）一覧

第4 急傾斜地等災害予防対策

本市は地形的、地質的に崩れやすい地域が多く、そのうち急傾斜地付近に存在する人家も多いので、豪雨の際の急傾斜地の崩壊による人的、物的被害の発生が予想される。

このため、県と連携して次の対策を推進する。

1 危険箇所の巡視等の強化

市は、豪雨の際、事前に適切な措置がとられるよう随時巡視を実施し、必要に応じて危険箇所の土地の所有者、管理者、占有者に対し、防災工事を施すなどの改善措置をとるよう強力に指導するものとする。

2 急傾斜地崩壊危険区域及び災害危険区域の指定の促進

市内では、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）に基づく急傾斜地崩壊危険区域として19箇所が指定され、がけ崩れを助長したり誘発したりする行為の規制や標識の設置等が県により行われている。

今後も、危険箇所については関係住民の理解と協力を得ながら、県に対して指定の促進を図っていく。

3 警戒避難体制の整備

市は、土砂災害警戒区域ごとに災害警報の発令、避難救助等の警戒避難体制の確立を図る。

4 簡易雨量観測器の設置及び観測

危険箇所の雨量観測は崩壊予察の有効な手法の一つであるので、簡易雨量観測器の設置推進によって雨量を観測し、災害発生想定危険雨量と比較し、緊急時における警戒避難の目安とするものとする。

5 急傾斜地の崩壊に対する知識の普及

市及び県は、危険地域の住民に対し、急傾斜地の災害の予防対策に対する事項、急傾斜地に係る法令等に関する知識の普及を図る。

6 防災のための集団移転促進事業

市及び県は、災害の発生地又は建築基準法に定める災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと思われる区域内にある住居の集団的移転を助成し促進する。

7 がけ地近接等危険住宅移転事業

市及び県は、災害による危険から人命を守るため、建築基準法の規定による災害危険区域等にある住宅の除去・移転を助成し促進する。

8 急傾斜地崩壊防止対策

急傾斜地崩壊危険区域内の自然崖に対し、急傾斜地の所有者等が防災工事を行うことが困難又は不適当な場合は、県に対して急傾斜地崩壊防止工事の実施を要請する。

資料編 ○急傾斜地崩壊危険区域一覧

第5 警戒・避難対策計画の策定

市は、土砂災害警戒区域については県の指導を得て、警戒・避難対策計画を策定するものとする。策定にあたっては、次の事項に考慮する。

1 避難対象地区の指定

避難が必要となる危険区域等をあらかじめ避難対象地区として指定する。

2 避難収容施設の指定

(1) 避難対象地区を指定するときは、当該避難対象地区の住民及び滞留者等（以下「避難者」という。）を収容する施設を併せて指定する。

(2) 収容施設の指定にあたっては、次の事項に留意して安全適切な場所とする。

ア 地域の実状を踏まえ、安全適切な建築物とすること。

なお、設備（電気、給排水）についても十分考慮すること。

- イ 避難対象地区との経路が比較的近距離でかつ安全なこと。
- ウ 当該施設の所有者若しくは管理者の承諾が得られること。

第6 地域住民への周知

市は、危険な箇所に居住する地域住民に対し、洪水・土砂災害ハザードマップを作成配布し、洪水や土砂災害による危険性を周知徹底するとともに、集中豪雨時、東海地震警戒宣言等発令時、南海トラフ地震臨時情報等発令時あるいは地震発生時に速やかに警戒体制や避難体制がとれるよう、広報紙等により啓発に努める。

第7 農業対策

1 農業施設災害予防対策

市及び土地改良区は、常に施設の巡視点検に努め、施設の適切な維持管理を図るとともに、現地の状況を的確に把握し、地震及び大雨等の際には関係機関と連絡を密にし、協力体制をとる。

(1) ため池保全対策

ため池は、災害の際に決壊流出すると、人畜、家屋、農地、農作物その他の公共施設に極めて甚大な被害をもたらすため、特に築造年代が古いものから重点的に亀裂又は漏水について点検するとともに、大雨のおそれのある場合には、事前に放水して貯水量を減しておく。

(2) ため池ハザードマップ

豪雨や大地震によるため池の漏水、亀裂又は決壊が想定されることから、予め流出区域を把握し市民へ周知するため、ため池ハザードマップを作成配布するとともに、今後の県などが行う耐震改修工事等の防災・減災対策へ活用する。

(3) 湛水防除対策

ア 湛水による被害を未然に防止するため、湛水防除事業を実施し、排水機構の改善、排水機の増強及び排水路の整備等を行う。

イ 湛水防除用及び灌漑排水用のポンプについては、燃料、オイル等を常に補給し、有事の際に確実に作動するよう点検する。

ウ 地すべり及び土砂崩壊の発生が予想される地域について、被害が人命や家屋に及びおそれがある場合は、現地を定期的に巡視し、事前に関係住民に対し危険箇所を周知徹底させ、警戒避難体制を確立する。

(4) 農道

道路の崩壊等危険箇所を把握するとともに、側溝及び法面の整備を図る。

(5) 農地保全

急傾斜又は特殊土壌地帯の農地、主として樹園地や畑作地帯の基盤を整備し、降雨による土壌の流亡や崩壊を防止する。

(6) 農用施設

ハウス、農舎、共同利用施設等について、最小限に災害を防止するため補強の措置をとるものとする。

資料編 ○老朽ため池の所在地及び整備状況

2 農作物災害予防対策

農産物の災害予防については、「山梨県農業災害対策要領」に基づき万全を期する。特に、凍霜害については、発生危険が長期にわたるため、あらかじめ、警戒期間（おおむね3月下旬～5月下旬）を設け、災害防止に努める。

また、台風や豪雪等に対しては、气象台からの気象情報に基づき、的確な予防技術対策を樹立し、関係機関への迅速な通報に努める。

3 家畜に対する措置

畜産施設、特に家畜舎の骨組みを強化するとともに、病気の防疫（予防接種など）を徹底しておく。なお、災害発生時には飼料確保が困難なので事前に十分確保しておくことに留意する。

第8 林業対策

1 林業対策

林道並びに治山施設の災害を防止するため、治山施設及び林道施設をあらかじめ調査、補強を行う等適正措置をとるものとする。

2 林地保全

森林は無立木地に比較して、保水力が大きいので、その取扱いいかんによっては、その機能を喪失し、林地荒廃の原因にもなるので、その林地に順応した適正な森林整備を図り、災害の未然防止を期するものとする。

第9 ダム、水こう門等及びその操作

堰等の管理者は、設備の操作点検を行うとともに増水時には巡回し適切な操作を行い、異常を認めたときは、直ちに水防管理者に報告する。

水防管理者は、堰等の管理者に適切な操作を行わせ水害を未然に防止するよう指導する。

河川名	名称	位置	管理者	構造
釜無川	葎崎用水	一ツ谷	葎崎市 市長	手動巻上式
〃	祖母石用水	祖母石	下祖母石区 区長	〃
〃	荊ノ木用水	穴山町三ツ石	上祖母石区 区長	〃
釜無川	徳島堰	円野町上円井	徳島堰土地改良区	電動式
小武川	連合堰	〃 〃	上円井区 区長	手動巻上式
〃	瀬原堰	〃 〃	〃	〃
甘利沢川	山田堰	神山町鍋山	鍋山区 区長	木扉
〃	郷堰	〃 〃	若尾区 区長	ハンドル式
〃	山口用水	旭町上條北割山口	山口区 区長	手動巻上式
釜無川	海老島用水	大草町若尾	若尾新田区 区長	手動巻上式
〃	力石用水	龍岡町下條東割	坂ノ上区 区長	〃
〃	新田堰	穴山町上新田	新田堰組合 組合長	電動式
須玉川	亀石堰	〃 滝林	穴山亀石堰組合 組合長	手動巻上式
〃	亀石堰	中田町小田川西林	中田亀石堰組合 組合長	〃
塩川	藤井堰	〃 〃 屋敷	葎崎市 市長	ハンドル式
〃	楯無堰	穂坂町宮久保上ノ原	楯無堰土地改良区	〃

第6節 雪害予防対策

総務課	建設課	農政課
商工観光課	教育課	福祉課
財務政策課	長寿介護課	こども子育て課

平成 26 年 2 月に経験した豪雪災害を教訓とし、雪害による地域経済活動の停滞防止及び住民の生活環境の維持向上に資するため、交通確保や農業施設等への雪害予防等に万全を期する。

第1 交通確保計画

- 1 冬季道路交通確保のための迅速かつ適切な除雪体制の強化を図る。
- 2 適切な冬季道路網が確保されるよう、道路除雪計画を作成するとともに、他の道路管理者と十分連携し調整を図るものとする。
- 3 防災行政無線やホームページを通じて、不要・不急な外出等を控えるよう周知に努めるものとする。

本編第1部共通対策災害部第2章第8節「広報計画」 参照

第2 除排雪対策

1 住民による除雪

積雪時における安全の確保および雪害予防活動の推進のためには住民、事業所等の自主的な取り組みが不可欠であることから、路上駐車禁止、マイカー通勤の自粛、市で除雪できない生活道路や自宅周辺、歩道等の除雪協力等について普及啓発および広報に努めるものとする。併せて、屋根雪下ろし中の転落事故、屋根雪の落下等による事故等の防止について周知の徹底に努めるものとする。

2 地域による除雪

円滑な除排雪を実施するためには、住民一人ひとりの協力はもとより、一斉除排雪等地域が一体となった協力が不可欠であることから、広報等による啓発活動、自治会等を通じた協力の要請等に努めるものとする。

3 排雪場

二次災害の発生防止のため、道水路への排雪を禁止するよう、周知の徹底に努め、下表の場所を排雪場とする。また、排雪場が不足する場合は、地域スポーツ広場や大型河川へ排雪できるよう、関係機関へ要請するものとする。

名 称	住 所
釜無川河川緑地	葦崎市水神地内

第3 要配慮者対策

積雪時には要配慮者は特に大きな影響を受けることから、要配慮者が利用する施設の優先的除雪や、自力で除雪が困難な要配慮者に対する除雪ボランティアを、社会福祉協議会を通じて確保するなど、要配慮者に対する施策の推進を図るとともに、要配慮者に対する定期的訪問及び巡回健康相談、防災上必要な知識の普及啓発等の地域ぐるみの支援体制づくりに努めるものとする。

本編第1部共通対策災害部第1章第13節「要配慮者対策の推進」 参照

第4 帰宅困難者対策

積雪、なだれ等により交通が困難または不能になり、帰宅困難者が発生した場合は、近隣に暖房器具等がある施設を避難所として開設する。

第5 農業施設対策

農業用ハウス等の雪の重みによる倒壊・損壊等を防止するため、降雪状況に応じて雪下ろしや融雪等
対応方法の周知に努める。

第6 孤立予防対策

積雪、なだれ等により交通が困難または不能になり、孤立するおそれのある地区について事前に自主
避難を要請し、状況に応じてヘリコプターによる避難が必要と認められる場合は、関係機関に要請す
る。

本編第1部共通対策災害部第2章第3節「県防災ヘリコプターの出動要請計画」 参照

第7節 建築物災害予防対策

総務課 建設課 教育課
福祉課 こども子育て課
移住定住促進課

建築基準法、消防法などに基づく構造・設備、防火対象物の位置・消防用設備等の規制により、防災的
建築物への誘導を図る。また、これらの法律に基づいた立入検査等により、構造・設備などの維持管理に
ついては災害予防の徹底を図る。

さらに、居住者などの建築物利用者に、防災教育や通報・消火及び避難の訓練を実施することにより、
人命の保護と建築物の安全管理に対する啓蒙を図る。

第1 建築基準法に基づく建築物等の規制による推進

建築物の敷地、構造及び用途等が建築基準法に適合するよう県は、建築確認審査業務を通じた指導を
行うので、市もこれに協力し、防災的なまちづくりの実現を図る。

さらに、違反建築物の指導を強化し、非防災的建築物等の建築の防止に努める。

第2 公共施設災害予防計画

1 老朽建物の改築促進

- (1) 老朽度の著しい建物については、改築の促進を図る。改築にあたっては、鉄筋コンクリート造
又は鉄骨造の耐震耐火構造建物の建設の促進を図る。
- (2) 建物の定期点検などを実施して、破損箇所等は、補修又は補強し、災害の防止に努める。

2 市有建物の災害予防対策

- (1) 不特定多数の者が集まる公共施設や災害時に避難所が開設される学校等についても計画的に耐
震耐火調査を実施し、その調査結果に基づき、必要な補強等を行い、あるいは改築を検討するも
のとする。
- (2) 浸水想定区域及び土砂災害警戒区域内に立地する公共施設については、被害の軽減化を図るた
め、更新等による建替の際には、対象区域外への移転や土地の嵩上等の対策を検討するものとす
る。

3 建物以外の施設の補強及び整備

建物以外の施設については次の措置を行い、災害の防止に努める。

- (1) 国旗掲揚塔、野球用バックネット等の著しく高いもの又は容量の大きいものは、その安全度を
常時確認し、危険と認められるものは必ず補強工事を実施する。
- (2) 移動又は飛散しやすい機械・器具等は、常時格納固定できるようにする。
- (3) 消防施設等の整備に努め、常時使用可能な状態にしておく。

(4) 定期点検及び臨時点検を実施して、要補修箇所は補修又は補強して災害の防止に努める。

第3 定期報告制度及び防災査察

特定行政庁として、昭和56年より定期報告制度を実施しているので、観覧場、公会堂・集会場、病院、各種学校、百貨店・マーケット等、倉庫等建築基準法第12条に該当の建築主事に対し、自主的にその安全性を定期的に点検して報告させ、建築物の安全性の維持と災害予防を図る。

その他、随時防災査察を実施し、大衆の出入りする建築物の安全性維持に努める。

第4 特殊建築物の防災改修の促進

前項の査察並びに建築確認台帳により、特殊建築物の台帳を整備し、防災診断及び防災改修計画書の作成を行い、建築主等に政府関係金融機関による低利融資制度を紹介し、既存の特殊建築物等の防災性能の向上を促進する。

第8節 文化財災害予防対策

教育課

第1 保護の対象

市内には数多くの史跡や文化財などが残されており、また伝統行事や郷土芸能なども、地域固有の文化として受け継がれている。これらの歴史的文化遺産は、先人が残した市民共通の財産であり、保存、継承して後世に確実に伝えていく必要がある。本市の文化財の現況は、別表のとおりである。

第2 文化財保護対策

1 国指定の文化財

文化財保護法（昭和25年法律第214号）によって指定された国宝等の文化財の保護は、県及び市教育委員会が法定受託事務として行っている。

2 県及び市の文化財

山梨県文化財保護条例（昭和31年条例第29号）及び韮崎市文化財保護条例（昭和42年条例第25号）による文化財は、県及び市がそれぞれ独自に重要な文化財を指定して保護を行っている。この場合、同一物件が国、県、市指定と重なることはない。

3 文化財の管理責任

(1) 文化財の管理については、国、県及び市がそれぞれ管理規定を設け、所有者及び管理者にその責任を義務づけている。

(2) 所有者及び管理人の変更、指定物件の滅失、き損、亡失、盗難あるいは指定物件の現状変更等の場合は、国指定文化財については文化庁に、県指定文化財については県に、また市指定文化財については市教育委員会に届け出るものとする。

第3 文化財の防災施設

指定文化財の防災施設（防火施設、保存庫）等については、所有者及び管理者の申請に基づき、予算の範囲内で補助金を交付する。

第4 文化財災害予防措置

文化財の防災施設の実施計画や対策は関係法令に基づき、所有者、管理者の事情を考慮して、消防用設備や消火、避難及びその他風水害等の災害に対する訓練を、消防本部や消防団の指導・協力により行うとともに、所有者の教育を実施するものとする。

(1) 建物火災警報装置

火災の早期発見を目的として、自動火災報知設備を促進しているが、その設備状況は次のとおり

である。

指 定 別	名 称	設 置 状 況		備 考
		設 置 済	未 設 置	
国 重 文	武田八幡宮本殿	○		
県 指 定	武田八幡宮末社・若宮八幡宮本殿		○	
市 指 定	朝穂堰水配役人詰所文庫		○	

(2) 建造物の防災施設

建造物の周囲の水利状況、道路状況、消防体制の状況等により、貯水槽、消火栓、避雷針等消火施設についても促進し、その設備状況は次のとおりである。

指 定 別	名 称	消火栓設備器具	150m以内 水 利 状 況	道 路 状 況	そ の 他
国 重 文	武田八幡宮本殿	消火栓 3 放水銃 3	50m ³ 水槽	6m	
県 指 定	武田八幡宮末社 若宮八幡宮本殿	同 上	50m ³ 水槽	6m	
市 指 定	朝穂堰水配役人詰所 文庫	消火栓 1	10m ³ 水槽	7m	

(3) 美術工芸品保存庫設置状況

指 定 別	名 称	保 存 庫 設 置 状 況	そ の 他 保 存 の 状 況
国 重 文	木造阿弥陀如来及び両脇侍像	有	所有者管理
県 指 定	木造十一面観音立像	〃	〃
〃	木造伝馬頭観音立像	〃	〃
〃	木造梵天立像	〃	〃
〃	扇面御正躰付鉄鑄如来形坐像	〃	〃
〃	雲版	未	〃
〃	木造百万小塔付版本自心印陀羅尼	〃	〃
〃	武田勝頼夫人北条氏祈願文	〃	〃
市 指 定	願成寺阿弥陀三尊像	有	〃
〃	絹本着色「柳沢吉保」画像	未	〃
〃	絹本着色「達磨像図」	〃	〃
〃	紙本着色「勸修作福念仏図説」	〃	〃
〃	一条六郎信長寄進の大般若経第262巻・第587巻	〃	〃
〃	一条六郎信長寄進の大般若経第205・72・342・512巻	〃	〃
〃	俳句短冊帖「其唐松」付入天・地の巻2冊	〃	〃

別表 指定・登録文化財一覧

1 国指定（重要文化財）

種別	名称	所在地	所有者	指定年月日
建造物	武田八幡宮本殿	神山町北宮地	武田八幡宮	S4. 4. 6
彫刻	木造阿弥陀如来及両脇侍像	神山町鍋山	願成寺	S14. 9. 8

2 国指定（史跡）

種別	名称	所在地	所有者	指定年月日
史跡	新府城跡	中田町中條	葦崎市・他	S48. 7. 21
	白山城跡	神山町鍋山	内藤重明・他	H13. 1. 29
	御勅使川旧堤防（将棋頭）	龍岡町下條南割	国土交通省所管 国有財産部局長 （山梨県知事）	H15. 3. 25

3 国登録（記念物）

種別	名称	所在地	所有者	指定年月日
名勝地関係	七里岩	葦崎市	葦崎市・他	H27. 10. 7
遺跡関係	徳島堰	円野町、清哲町、 神山町、旭町、竜岡町	葦崎市（農林水産省）	R4. 11. 10

4 国登録（有形文化財）

種別	名称	所在地	所有者	指定年月日
建造物	大村家住宅 主屋	神山町鍋山	葦崎市	R2. 4. 3
建造物	大村家住宅 土蔵	神山町鍋山	葦崎市	R2. 4. 3

5 県指定

種別	名称	所在地	所有者	指定年月日
建造物	勝手神社の石鳥居	岩下	勝手神社	S34. 2. 9
	武田八幡宮石鳥居付 正面石垣	神山町北宮地	武田八幡宮	S36. 12. 7
	武田八幡宮末社 若宮八幡宮本殿	//	//	S36. 12. 7
	武田八幡宮二の鳥居付 奥石	//	//	H12. 10.12
彫刻	木造十一面観音立像	中田町中條	昌福寺	S34. 2. 9
	木造伝馬頭観音			
	木造梵天立像			
書籍	武田勝頼夫人北条氏祈願文	神山町北宮地	武田八幡宮	H4. 3. 5
工芸	雲版	円野町上円井	宗泉院	S39. 11. 19
	刀 壱口	穴山町	齋藤哲而	S44. 11. 20
	扇面御正躰付鉄鍔如来形坐像	円野町下円井	宇波刀神社	S54. 12. 28
絵画	絹本着色「柳沢吉保」画像	清哲町青木	常光寺	H9. 12. 15
	絹本着色「達磨」像図			

種 別	名 称	所 在 地	所 有 者	指定年月日
図像	紙本着色「勤修作福念仏図説」	清哲町青木	常光寺	H9. 12. 15
天然記念物	永岳寺の大カシ	大草町下條西割	永岳寺	S34. 2. 9
	苗敷山のアスナコ	旭町上條南割	穂見神社	S34. 2. 9
歴史資料	木造百万小塔付版本自心印陀羅尼	旭町上條南割	堀内政廣	S53. 3. 30

6 市指定

種 別	名 称	所 在 地	所 有 者 (管理者)	指定年月日
建造物	朝穂堰水配役人詰所文庫	穂坂町宮久保	葦崎市	S46. 7. 10
	葦崎宿豪商の蔵屋敷	藤井町南下條	葦崎市	S61. 5. 20
	葦崎の水車	藤井町南下條	葦崎市	H元. 1. 19
	苗敷山穂見神社 奥宮本殿	旭町上條南割	穂見神社	H5. 6. 23
	当麻戸神社本殿	藤井町駒井	当麻戸神社	H16. 10. 6
	為朝神社本宮	神山町北宮地	為朝神社	H16. 10. 6
	旧畠山一清邸新座敷	神山町鍋山	葦崎市	R5. 5. 24
彫刻	願成寺阿弥陀三尊	神山町鍋山	願成寺	S51. 3. 9
	宝積寺石幢	穂坂町三之蔵	宝積寺	S60. 2. 1
	一石百観音石像	神山町北宮地	武田八幡宮	S60. 2. 1
	十一面観音菩薩座像	穂坂町三ツ澤	慈眼院	H7. 10. 30
	木造金剛力士立像 (阿形像・吽形像)	旭町上條南割	大公寺	H12. 3. 24
	為朝像	神山町北宮地	為朝神社	H16. 10. 6
書籍 (典籍・書跡)	俳句短冊帖「其唐松」 付帙入天・地の巻 2冊	旭町上條南割	堀内政廣	S54. 3. 23
	一条六郎信長寄進の大般若経 巻第262 巻第587	神山町北宮地	矢崎俊男	S54. 3. 23
	一条六郎信長寄進の大般若経 巻第205	大草町上條東割	矢崎林	S54. 3. 23
	一条六郎信長寄進の大般若経 巻第72	神山町鍋山	願成寺住職 山本一乗	S61. 5. 20
	一条六郎信長寄進の大般若経 巻第342	神山町北宮地	功刀利夫	S61. 5. 20
	山岡鉄舟筆の扁額「葦崎学校」	本町二丁目	葦崎小学校	H21. 7. 24
美術工芸品	願成寺の山号額	神山町鍋山	願成寺	H12. 3. 24
工芸	沢蔵院の鐘	穂坂町三ツ澤	沢蔵院	S60. 2. 1
	妙浄寺の鐘	円野町上円井	妙浄寺	S60. 2. 1
	大公寺の鐘	旭町上條南割	大公寺	S60. 2. 1
	蔓草図衛府太刀拵	中田町中條	藤武神社	H5. 6. 23

種 別	名 称	所 在 地	所 有 者 (管理 者)	指 定 年 月 日
史跡	常光寺 青木氏歴代の墓	清哲町青木	常光寺	S51. 3. 9
	武田信義館跡	神山町武田	葦崎市	S53. 3. 18
	穴山氏の墓	穴山町	満福寺	S54. 3. 23
	木曾氏の墓	藤井町駒井	光明寺	S57. 10. 5
	日ノ出城跡	穂坂町三之蔵	葦崎市	H3. 4. 1
石造物	鏡石	本町三丁目	姫宮神社	H元. 1. 19
	願成寺の五輪塔 (伝武田信義の塔)	神山町鍋山字御堂	願成寺	H元. 1. 19
	慈眼院六地藏幢 (二基)	穂坂町三ツ澤	慈眼院	H9. 12. 22
	行餘館之碑	藤井町駒井	宮澤和彦	H12. 3. 24
天然記念物	中の家の桜	清哲町青木	藤巻源文	S44. 7. 10
	武田八幡宮境内の樹叢	神山町北宮地	武田八幡宮	S44. 7. 10
	光明寺のカヤ	藤井町駒井	光明寺	S46. 7. 10
	藤巻家の朝鮮マキ	清哲町青木	藤巻新齋	S46. 7. 10
	宮久保のクヌギ	穂坂町宮久保	横森幸男	S46. 7. 10
	勝手神社のケヤキ	葦崎町岩下	勝手神社	S46. 7. 10
	苗敷山の高野マキ	旭町上條南割	穂見神社	S46. 7. 10
	饅頭峠のマンジュウ石	穂坂町三之蔵	飯島康彦・他	S54. 3. 23
	釜無川右岸の高師小僧	神山町鍋山地内		S54. 3. 23
	日之城の大ナシ	穂坂町三之蔵	大柴秀雄	S57. 10. 5
	北宮地のサカキ	神山町北宮地	矢崎栄子	S57. 10. 5
	武田のクマノミズキ	神山町武田	内藤重明	S57. 10. 5
	わに塚のサクラ	神山町武田	神山町武田区	H元. 1. 19
	駒井上野のコナラ	藤井町駒井	長阪信一	H5. 6. 23
	円井の逆断層	円野町下円井	内藤長臣	H7. 10. 30
	旧穴山小学校のひいらぎ	穴山町	葦崎市	H7. 10. 30
	歴史資料	若宮八幡宮棟札	若宮一丁目	若宮八幡宮
民俗	木喰仏	旭町上條中割	久保田春樹	H4. 1. 28
	木喰仏	清哲町折居	藤島常子	H4. 1. 28
無形民俗 文化財	綾棒踊り	大草町上條東割	伝承者 甘利小学校	H元 12. 20
	四ツ打	藤井町	伝承者 藤井公民館	H5. 6. 23

第9節 特殊災害予防対策

総務課 消防団
峡北消防

第1 火薬類、高圧ガス、危険物、毒物劇物、放射性物質の災害予防対策

市及び防災関係機関は、火薬類、高圧ガス、危険物、毒物劇物、放射性物質の爆発、漏洩等による災害の発生を未然に防止するため、相互に連携を図り、次のとおり予防対策を推進する。

1 保安思想の啓発

災害の未然防止のため、関係法令遵守の徹底を図るとともに、次の計画を実施する。

- (1) 各種の講習会及び研修会の開催
- (2) 災害予防週間等の設定
- (3) 防災訓練の徹底

2 検査及び指導の実施

各施設の維持や技術基準に従った作業方法が遵守されるよう、規制及び指導を行うものとする。

- (1) 製造施設、貯蔵所等の保安検査及び立入検査の実施
- (2) 関係行政機関との緊密な連携
- (3) 各事業所の実状把握と各種保安指導の推進

3 自主保安体制の充実

防災関係機関は、自主的に保安体制の充実に取り組み、自律的確保の精神を醸成するものとする。

- (1) 取扱責任者の選任
- (2) 防災資機材の整備及び化学消火薬剤の備蓄
- (3) 自衛消防組織の整備
- (4) 隣接事業所との相互応援に関する協定締結の促進

4 消防体制の整備

市は、消防団員の確保と資質の向上を図るとともに、葦崎消防署との連携強化を図るものとする。また、峡北広域行政事務組合消防本部は、化学消防自動車等の適切な配備を図り、化学消防力の強化に努める。

資料編	○火薬庫所有者一覧	○高圧ガス関係事業所一覧
	○危険物規制対象物数	

第2 ガス事業施設の災害予防対策

1 簡易ガス事業者の措置

簡易ガス事業者は、災害の未然防止のため、保安意識の高揚等を図るとともに、次の対策を実施するものとする。

- (1) ガス施設については、ガス事業法による保安規程に定める検査又は点検基準に基づく保安点検を実施
- (2) 緊急遮断弁の設置促進及び感震器との連動化
- (3) ボンベ収納庫の耐震化の促進及びボンベの転倒防止措置の強化
- (4) ガス使用者に対して震災時の知識普及
- (5) 地震防災に係る訓練の実施

2 市の措置

市は、ガス事業者と協力して、次の対策を実施するものとする。

- (1) 災害予防の知識の啓発
- (2) 消費施設の改善及び安全装置付器具、ガス漏れ警報器等各種安全装置類の普及
- (3) ガス漏れ事故が発生し、又は発生するおそれのあるとき、必要と認める地域の居住者、滞在者その他の者に対する避難のための立退の勧告、指示

資料編	○簡易ガス事業者の名称、所在地、供給区域一覧
-----	------------------------

第10節 情報通信システム整備対策

総務課 デジタル戦略課

災害の予防及び応急対策を実施する上で必要な情報の収集伝達を円滑に行うため、情報通信システムの整備に努める。また、要配慮者にも配慮した多様な手段の整備に努めるとともに、要配慮者、災害により孤立するおそれのある地域の被災者、帰宅困難者等、情報が入手困難な被災者等に対しても、確実に情報伝達できるよう必要な体制の整備を図る。

なお、市は、県及び防災関係機関と連携し、平時から訓練等を通じて通信機器の操作の習熟に努めておく。

第1 防災行政無線システム

市は、市本部、消防団、防災関係機関及び災害現場等との間の通信を確保するため、防災行政無線を設置・配備している。アナログ同報系無線については、平成30年度から2箇年でデジタル化整備を完了し、移動系は廃局とした。

通信設備の正常な機能維持を確保するため、定期的に保守点検を実施するとともに、通信機能の確認及び通信運用の習熟を図るため通信訓練を実施して、非常災害発生に備えるものとする。今後は、多種多様な伝達手段（J-ALERT、テレビ、ラジオ、インターネット、市公式LINEアカウント、エリアメール等緊急速報メールサービス）等との連携方法を検討し、住民へ確実に情報が伝達される体制を構築する。

資料編 ○ 韮崎市防災行政無線（屋外拡声子局）設置場所一覧

第2 県防災行政無線システム

本市では、市役所に県防災行政無線局が設置されている。

災害時に県からの情報収集や県への被害状況等の報告が速やかに行えるよう、通信訓練の実施等を通して運用の習熟に努めるとともに、平時から定期的に保守点検を実施して正常な機能維持を確保するものとする。

なお、市庁舎の損壊等により自己の管理する施設が使用できない状態となったときには、市内の次の施設に設置されている県防災行政無線を利用して県との通信を行うものとする。このため、市は、平時から各機関と十分協議を行い、利用の手続き、通信の内容等について協定しておくものとする。

局名	機関名	所在地	電話番号
防災北巨摩	山梨県中北地域県民センター	韮崎市本町四丁目2番4号	0551-23-3051
防災峡北消防	峡北広域行政事務組合消防本部	韮崎市本町四丁目8番36号	0551-22-0119

第3 山梨県総合防災システムの活用

県本庁・出先機関、市町村等を接続した「山梨県総合防災情報システム」を活用して、迅速かつ的確な情報収集・伝達を行う。

第4 災害時優先電話の周知及び活用

災害時には、一般加入電話の通話が輻輳し、使用が困難になる状況が予想される。このような状況でも災害時優先電話は比較的通話が可能となるので、市は、災害発生時に市内公共施設、関係機関との災

害情報や被害状況を収集するため、あらかじめ市役所等の電話をNTT東日本（株）に災害時優先電話として登録している。

第5 他の関係機関の通信設備の利用

災害時において自己の管理する通信設備が使用できない状態になったとき、又は緊急を要するため特に必要があるときは、警察署、消防署、鉄道事業、電力事業等の専用の有線通信設備又は無線設備を、あらかじめ協議で定めた手続きにより利用して通信することができるので、平時から最寄りの専用通信設備を有している機関と利用の手続き、通信の内容等について具体的に協議しておくものとする。

市内で利用可能な関係機関の無線施設は、次のとおりである。

無線区分	機 関 名	通 信 範 囲
消防無線	峡北広域行政事務組合消防本部	峡北消防管内
警察庁	甲斐警察署	県内
NTT	山梨支店	県内
東京電力	東京電力パワーグリッド(株)山梨総支社	甲府、大月

第6 防災拠点や指定避難所における通信環境整備

市庁舎、保健福祉センター、韮崎市立病院、地域防災拠点の韮崎中央体育館及び全ての指定避難所において、Wi-Fi等の通信環境を確保する。

第7 その他通信設備の整備

1 インターネット等の整備

市は、インターネットホームページを開設し、広報活動を行っているが、災害時に市の被災状況や市民への協力依頼等の広報手段として利用できるよう、平素から整備を図っていくものとする。

2 衛星携帯電話等の活用

災害発生時に通信施設等の被災により有線通信連絡が困難になった場合には、市本部の情報連絡体制を補完するため、衛星携帯電話やトランシーバー等が利用できるよう、平素から整備を図っていくものとする。

3 いらさき防災・行政ナビ、防災・防犯メールマガジンの登録推進

市民へPUSH型配信により災害情報を確実に届ける手段としていらさき防災・行政ナビ、防災・防犯メールマガジンの登録を推進するため、広報活動や出前塾等を通じて周知を図っていくものとする。

第 1 1 節 防災意識の高揚及び自主防災組織活動の推進

総務課	秘書人事課	教育課
財務政策課	デジタル戦略課	

災害から市民の生命、身体及び財産を守るためには、市をはじめとして各防災関係機関の災害に関する防災対策のみでなく、住民一人ひとりが自分の生命、自分の身体、自分の財産は、まず自分で守る、ということを認識し行動することが被害を少なくする第一義的な原点である。災害時において沈着冷静かつ適切な行動の必要性を深く認識し、協働の精神を発揮して住民による自発的な防災組織、また施設あるいは

事業所別の防災組織を組織し、防災関係機関と住民とが一体となったより効果的な防災対策を推進する必要がある。

このため、市をはじめとする防災関係機関は、防災に関する各種の広報、啓発活動を積極的に行い、自主防災組織や防災上等の多様な主体の育成強化を図り、地域コミュニティの防災体制の充実を図る。

第1 市職員に対する市の役割

市は、災害対策基本法第5条に掲げる責務を果たすため、職員に災害応急対策及び警戒宣言発令時対策をはじめ、次の事項について教育を行うものとする。

- 1 災害に対する基礎知識
- 2 突発性災害（東海地震、南海トラフ地震臨時情報を含む）の発生又は発生の恐れがある場合、並びに警告性災害の発生の恐れがある場合の措置及び情報伝達
- 3 市が実施している防災対策と課題
- 4 地震予知情報が出されたとき及び地震が発生したときに具体的に取るべき行動に関する知識
- 5 職員の初動体制と任務分担等
- 6 南海トラフ地震臨時情報が発令されたとき及び地震が発生したときに、具体的に取る行動
- 7 自主防災組織等の住民の減災に関する事項
- 8 住民の避難行動に関すること
- 9 避難所の運営に関すること
- 10 その他

第2 住民等に対する市の役割

市は防災活動の主体となる第一次的団体であるが、地震等の災害が大規模であればあるほど、市をはじめとする各防災関係機関の初動体制に遅れが生じる可能性があり、家庭・地域での防災活動が被害を軽減するかぎとなる。

したがって、市は、住民が家庭及び地域から防災に取り組める環境の整備に向けて、資器材の充実、訓練の実施等について定例的に自主防災組織との研修会を設け、災害対策に関する啓発と、災害時に速やかな応急対策の実施が図れるよう指導・助言に努める。

1 住民に対する防災知識の普及

市は、住民が地震発生時及び警戒宣言発令時に的確な判断に基づいた行動がとれるよう、また「自らの命は、自らが守る」が防災の基本であることから、住民がその自覚を持つよう、防災週間に実施する防災訓練等を通じて防災知識の普及啓発に努める。

(1) 啓発の方法

- ア 広報紙（「広報にらさき」）の活用、防災関係資料の作成・配布
- イ 防災行政無線、SNS、防災行政ナビ、韮崎市ホームページ等の広報媒体の活用
- ウ 県立防災安全センターの活用、防災資機材・防災映画等の貸し出し
- エ 講演会等の開催、自主防災組織に対する指導
- オ 住民参加型防災イベントや実働体験訓練の開催

(2) 啓発の内容

- ア 東海地震及び地震に対する基礎知識
- イ 危険地域及び避難方法や避難生活に関する知識

- ウ 東海地震に関連する情報、警戒宣言の性格及び情報の正確な入手方法
- エ 警戒宣言が出されたとき及び地震発生時の行動指針、応急対策に関する知識
- オ 防災関係機関が講じる応急対策の概要
- カ 住宅の耐震診断と補強、応急手当、家具の固定、火災予防、非常持出し品の準備等平時における準備
- キ 南海トラフ地震に関する基礎知識及び臨時情報等が発表されたとき及び地震が発生したときに、具体的に取る行動
- ク 警告性災害の特性や避難行動、警告情報

2 自主防災組織の育成・強化

災害時において重要な役割を担う自主防災組織や地域減災リーダーの充実を図るため、次により取り組みを行い、住民主体の防災対策を積極的に推進できる人材を養成する。

- ア 自主防災組織の組織づくりの支援
- イ 地域減災リーダーの育成とスキルアップ支援
- ウ 避難所運営への参画、防災訓練の企画立案、地区防災計画の策定など育成後の活動支援
- エ 防災活動に必要な教育を受ける機会や活動事例を共有する機会の提供

3 幼児、児童、生徒等に対する教育

市は、幼児、児童、生徒に対し防災教育を実施するとともに、関係職員、保護者等に対して災害発生時及び警戒宣言発令時の避難、保護の措置について、防災知識の普及を図る。

4 防災関係機関による防災知識の普及

N T T東日本(株)、中日本高速道路(株)、東京電力パワーグリッド(株)山梨総支社、ガス会社等の機関は、それぞれの防災対策及び利用者のとるべき措置等について、防災知識の普及を図る。

第3 事業所の役割

1 事業所の防災及び危機管理体制の確立

施設の耐震・耐水化、意思決定機能・重要データの分散化、非常用電源・冷却水等の確保、通信連絡機能の複数ルートの設置、発災時刻の想定に基づく防災計画の作成等、各事業所の防災課と危機管理体制の確立を図る。

2 地域企業としての防災への協力

地域企業として、災害時には可能な範囲で一時避難場所としての施設の提供、物資面やボランティアとしての支援、炊出し施設の提供、自衛消防隊等の消防力の提供等を行う。

3 地域と協力した訓練の実施

事業所の行う訓練又は警戒宣言発令時の地震防災応急対策並びに発災時の被害の軽減等に対し、地域住民との協力のもとに実施できるように努める。

4 市の指導・助言

市は、上記事業所の計画作成又は活動に当たっての指導・助言を行う。

第12節 災害ボランティアの育成と連携体制の強化

総務課・福祉課
長寿介護課・健康づくり課
こども子育て課・財務政策課

災害ボランティアは、自主防災組織など既存の防災体制を補完し、効果的な地震対策を推進するうえで大きな役割を果たすことが期待されている。

市は、県、県社会福祉協議会、市社会福祉協議会、ボランティアグループ等と連携して、住民のボランティア意識の高揚、ボランティア活動者に対する情報提供、活動拠点の整備など各般にわたる施策を展開してボランティアの育成に努める。

また、災害発生時における官民連携体制の強化を図るため、災害ボランティアセンター運営者との役割分担や災害ボランティアセンターの設置場所等について検討を行うものとする。

第1 災害ボランティアの登録

市は、平時より福祉等のボランティアを行っている者を中心に、災害時のボランティアの登録制度の検討を行う。

第2 災害ボランティアの種類と対応

	災害ボランティアの種類	今後の対応の方向
1	日常より市内で福祉等のボランティアとして従事している人々	→ 希望者は災害時にも可能な限りボランティアとして活動できる体制の整備を行う。
2	(1) 特殊技能者（医師、保健師、土木・建築技術者等） (2) 応急危険度判定士	→ 国、県などの動向もふまえながら、今後災害ボランティアの登録制度を整備していく。 → 震災時には、応急危険度判定士の派遣を県に要請する。
3	市内外から震災後かけつけるボランティア希望者	→ (1) 市は、市社会福祉協議会と協力し受付窓口を設置する。 (2) 市と市社会福祉協議会は各ボランティア団体等のなかから長期活動可能なリーダー（ボランティアコーディネーター）を選び、ボランティア自身により組織編制及び運営が行えるように協力する。 (3) 市は、福祉部福祉班においてボランティアニーズの把握を行い、市社会福祉協議会と協力して、宿舍、食事、活動拠点、事務用品等を用意する。

第3 ボランティア活動の環境整備

- 1 災害救援ボランティアの活動拠点の確保について、配慮するものとする。
- 2 市は、中核となる防災ボランティアリーダーを選任し、活動を支援する。

第4 ボランティアの活動分野

ボランティアが行う活動内容は、主として次のとおりとする。

- 1 災害・安否・生活情報の収集、伝達
- 2 要配慮者（高齢者、障がい者、乳幼児等）の介助及び看護補助
- 3 清掃
- 4 炊出し
- 5 救援物資の仕分け及び配布
- 6 消火・救助・救護活動
- 7 保健医療活動
- 8 通訳等の外国人支援活動

第5 山梨県民間社会福祉救援合同本部

現在、県や日本赤十字社山梨県支部において災害ボランティアの育成が行われており、また平時にはボランティア登録及び研修、災害時にはボランティア活動の調整等のため、山梨県社会福祉協議会等が組織する山梨県民間社会福祉救援合同本部が設置される。

市においても、平時から県及び関係機関と連携して災害ボランティアの育成に努めるものとする。

第6 災害救援ボランティアの受入体制の整備

市及び社会福祉協議会は、平時から災害時におけるボランティアの円滑な受入れ、被災者に対するボランティア活用の呼び掛け、メディアを活用したボランティアについての情報発信などについて、検討するとともに、県内のボランティア関係機関・団体等の連携強化を図るとともに、民間団体等による協定の締結を促進する。

第13節 要配慮者の安全確保の推進

全部班・機関共通

災害発生時に各種避難情報や気象情報の入手が困難で、避難等に介助が必要な高齢者、障がい者、外国人等の要配慮者に対し、平素から必要な安全対策を実施する。

◎要配慮者の定義

要配慮者とは、乳幼児、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、傷病者、高齢者、妊婦、外国人など、特に配慮を要する者。

◎避難行動要支援者の定義

市内に居住する要配慮者のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要するもの。

第1 要配慮者に対する意識啓発

市は、要配慮者やその家族が、普段から災害に関する基礎的な知識や災害発生時にとるべき行動等について理解や関心を高めるため、国の要配慮者に関するガイドラインを踏まえたマニュアルを作成するなど、防災上必要な知識の普及啓発に努める。

また、要配慮者自身による自助対策（家具の固定、備蓄品や持ち出し品の用意、近所との関係づくりなど）を推奨するものとする。

第2 社会福祉施設対策の推進

市は、社会福祉施設の利用者が寝たきり老人や心身障がい者等いわゆる要配慮者であることから、社会福祉施設の管理者に対して次の対策を指導する。

また、葺崎消防署は、予防査察等の機会を利用し、指導を行うものとする。

1 防災設備等の整備

(1) 施設の耐震性の確保等

施設管理者は、震災時等における施設の安全を図るため、必要に応じ耐震診断、耐震改修を行う。また、施設の出入口付近等はスロープ化するなど段差解消に努めるものとする。

老朽程度が著しい施設については、耐震、耐火構造による改築等施設の整備を行う。

(2) 防災施設等の整備

消防法等により整備を必要とする防災施設等(消火設備、警報設備、避難設備等)の整備を図る。

また、施設機能の応急復旧に必要な防災資機材の整備を行う。

(3) 非常食料の備蓄

電気、水道等の供給停止に備え、非常食料等の備蓄を3日分程度行う。

2 防災体制の整備

社会福祉施設の管理者は、災害発生の予防や、地震発生時の迅速かつ的確な対応のため、平素から次の防災体制の整備を図る。

(1) 災害時の体制づくり

施設職員の任務分担、動員計画、緊急連絡体制、保護者への連絡方法及び障がい者の引渡方法等を明確にする。

特に、夜間は悪条件が重なることから、あらかじめ消防機関への通報体制や避難誘導體制等を十分検討する。

(2) 平時の体制づくり

市と連携のもと、近隣住民や自主防災組織、ボランティア組織との日常の連携を図り、入所者の実態に応じた協力が得るとともに、市内及び近隣市開設する社会福祉施設とネットワークを構築し、平時から相互の受け入れ体制や施設の減災に努める。

3 防災教育、防災訓練の充実

(1) 防災教育の実施

施設管理者は、施設の職員や利用者が、地震災害に対する基礎的な知識や災害時にとるべき行動等について理解や関心が得られるよう、定期的に防災教育を実施する。

(2) 防災訓練の実施

施設の構造や利用者の判断能力、行動能力の実態等に応じた防災訓練を定期的実施するとともに、地域の協力が得られるよう、地域の自主防災会と協力した訓練を実施する。

第3 避難行動要支援者の支援体制の整備

1 避難行動要支援者名簿

市は、要配慮者のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るために特に支援を要する者を特定するため、年度末に、地区・地域の民生委員および自治会長に、避難行動要支援者に該当する者の調査を依頼し、新規に本制度の利用を希望される人には、その所在等を市長寿介護課に届け、避難行動要支援者名簿に追加する。

(1) 避難行動要支援者名簿に記載する者の範囲

- ア 65歳以上の高齢者のみの世帯に属する者
- イ 介護保険法による要介護度3以上の者
- ウ 身体障害者手帳1級又は2級の交付を受けている者
- エ 療育手帳A1又はA2の交付を受けている者
- オ 精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている者
- カ 避難行動要支援者名簿への記載について本人又は家族から申し出のある者

(2) 避難行動要支援者名簿作成に必要な個人情報及び入手方法

市は、避難行動要支援者名簿を作成するに当たって、要配慮者に該当する者を把握するために、市保有情報（住民基本台帳、世帯ファイル、身体障害者更生指導台帳、知的障害者更生指導台帳、介護保険被保険者台帳）を集約する。

また、(1)オに該当する者については、本人又は家族からの申請に基づき情報を把握する。

(3) 避難行動要支援者名簿記載事項

- ① 氏名
- ② 生年月日
- ③ 性別
- ④ 住所又は居所
- ⑤ 電話番号その他の連絡先
- ⑥ 避難支援等を必要とする事由
- ⑦ その他、避難支援等の実施に関し市長が必要と認める事項

(4) 避難行動要支援者名簿の更新に関する事項

市は、避難行動要支援者名簿を原則年1回以上更新する。

(5) 避難行動要支援者名簿の管理に関する事項

避難行動要支援者名簿の提供を受けた関係機関は、名簿情報を適正に管理する。

2 同意者名簿

市は、避難行動要支援者名簿に記載された者のうち、避難支援等関係者への情報提供に同意した者を把握し、同意者名簿を作成するものとする。

(1) 同意者名簿の提供

市は、支援組織が所在する地域内に居住する避難行動要支援者名簿に記載された者に対して、平時からの支援組織への情報提供について意向を確認し、支援組織への情報提供に同意した者を記載した同意者名簿を支援組織へ提供する。

災害対策基本法第49条の11第2項に定める、災害の発生に備え、避難行動要支援者名簿を提供する避難支援等関係者は、次に掲げる者とする。

なお、名簿の提供にあたっては、本人の同意を得ることとし、得られない場合には、提供を行わないこととする。ただし、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合において、避難行動要支援者の生命又は身体を保護するために特に必要があるときは、その同意の有無にかかわらず、避難支援等の実施に必要な限度で、避難支援等関係者に名簿情報を提供する。

- ① 峡北広域行政事務組合消防本部（葦崎消防署）
- ② 山梨県警察本部（甲斐警察署）
- ③ 葦崎市民生委員児童委員協議会
- ④ 葦崎市地区長連合会（自主防災組織）
- ⑤ 葦崎市消防団

(2) 同意者名簿の更新に関する事項

市は、同意者名簿を原則年1回以上更新する。

(3) 情報漏えいを防止するための措置

市は、支援組織において、要配慮者情報の適正な管理が図られるよう、情報漏えいの防止のために次の措置を講ずることとする。

- ① 避難行動要支援者名簿の提供については、避難支援等関係者に対し、災害対策基本法に基づき守秘義務が課せられていることを十分に説明する。
- ② 避難行動要支援者名簿は必要以上に複製せず、施錠可能な場所に保管するなど、避難支援等関係者に対し、情報セキュリティに関する指導を十分に行う。
- ③ 避難行動要支援者名簿を提供する際には、原則として、担当する地域の避難支援等関係者に限り提供することとし、別の地域の名簿は提供しない。

(4) 提供された避難行動要支援者名簿の地区での活用

避難行動要支援者名簿を受け取った地区は、警告性災害対向け地区タイムラインで作成した避難行動要支援者の支援マップを、避難行動要支援者個別避難計画として市に提出することができる。また、市は各地区から個別避難計画がスムーズに提出されるよう、地区防災計画および地区タイムラインの普及と啓発に努める。

3 個別避難計画

(1) 個別避難計画の作成

市は、避難行動要支援者に関する氏名・生年月日・性別・住所又は居所・電話番号その他の連絡先・避難支援者等を必要とする理由等のほか、避難支援実施者の氏名又は名称、住所又は居所、電話

番号その他の連絡先、避難施設その他の避難場所及び避難経路その他の避難経路に関する事項を記載した個別避難計画を作成するよう努める。

ただし、個別避難計画を作成することについて、当該避難行動要支援者の同意が得られない場合は、この限りではない。

なお、個別避難計画の作成にあたっては、災害の危険性等地域の実情に応じて、優先順位の高い避難行動要支援者から個別避難計画を作成するよう努めるものとする。

(2) 避難支援等関係者への事前の個別避難計画情報の提供

個別避難経過計画に掲載された情報を事前に提供できる避難支援等関係者は、前2(1)に掲げる避難支援関係者及び支援者とする。

併せて、これらの情報の施錠可能な場所での保管の徹底や複製の制限などによる情報管理の徹底を図るとともに、避難支援関係者への研修会の開催などを通じて情報漏洩防止の措置を求める等、避難行動要支援者及び第三者の権利利益を保護する措置を講ずる。

(3) 個別避難計画と地区防災計画の整合

なお、個別避難計画が作成されている避難行動要支援者が居住する地区において、地区防災計画を定める場合は、地域全体での避難が円滑に行われるよう、個別避難計画で定められた内容を前提とした避難支援の役割分担及び支援内容を整理し、両計画の整合を図り、訓練等により、両計画の一体的な運用を推進する。

第4 在宅高齢者・障がい者等の要配慮者対策

1 防災知識の普及啓発と地域援助体制の確立

(1) 在宅高齢者、障がい者等については、自主防災組織等の訓練への積極的な参加を呼びかけ、障がい者防災マニュアル等を活用し地震災害に関する基礎的知識等の普及啓発に努める。

なお、啓発資料の作成にあたっては、点字資料の作成など障がい者への啓発に十分配慮する。

(2) 市は、訓練等を通じて地域の自主防災組織等が援助すべき世帯等をあらかじめ明確にしておくとともに、移動等が困難な障がい者等については、防災情報の伝達、介助体制の確立に努めるものとする。

2 避難誘導體制

市は、高齢者や障がい者等の要配慮者を適切に避難誘導するため、地域住民、自主防災組織、手話通訳、ガイドヘルパー等の協力を得ながら、平時より避難誘導體制の整備に努めるものとする。

3 避難所における対応

市は、避難所を中心とした要配慮者の健康保持のため必要な活動を行う。

特に、高齢者、障がい者等の要配慮者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行い、必要に応じホームヘルパーの派遣、車椅子等の手配等を福祉事業者、手話通訳者、ガイドヘルパー、ボランティア団体等の協力を得つつ、計画的に実施するものとする。

また、避難所において、次の点に留意して要配慮者専用スペースの確保を図るものとする。

- | | |
|-------------------|---|
| 要配慮者専用スペース選定上の留意点 | <ul style="list-style-type: none">① 静かでケアのしやすい場所② トイレ、出口等に近い場所③ 1階等階段を使用する必要のない場所 |
|-------------------|---|

4 指定福祉避難所の開設

発災時又は発生する恐れがあり、指定避難所において長期滞在が必要な事態となった場合で、一般避難者との共同生活が困難な、特別な配慮が必要な介護を必要とする要配慮者は指定福祉避難所へ避難するため、必要なスタッフを確保したうえで開設するものとする。

開設にあたっては市社会福祉協議会、自主防災組織、消防団、要配慮者の介助者、日赤奉仕団、ボランティアの協力を得て要配慮者を移送し、収容するものとする。

指定福祉避難所開設施設

施設名	所在地	電話番号
老人福祉センター	韮崎市大草町若尾1680	(0551) 22-6944
大草デイサービスセンター こぶし荘	〃	(0551) 23-5080
韮崎中央体育館	韮崎市藤井町南下條897番地	(0551) 45-9255

5 被災者への情報伝達活動

市は、被災者のニーズを十分把握し、被害状況、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、ライフラインや交通施設等の公共施設の復旧状況、医療機関などの生活関連情報、それぞれの防災関係機関が講じている施設に関する情報、交通規制など被災者等に役立つ正確かつきめ細かな情報を適切に提供するものとする。

6 応急仮設住宅

市は、応急仮設住宅への収容に当たっては、高齢者や身体障がい者等の要配慮者の優先的入居を行う等、十分配慮するとともに、ファックス、伝言板、障がい者仕様トイレなど必要な設備を整備するものとする。

また、高齢者・障がい者向けの応急仮設住宅の設置等に努める。

7 避難確保計画の策定

土砂災害警戒区域、浸水想定区域内にある要配慮者利用施設の管理者等は法律（土砂災害防止法第8条の2、水防法第15条第3項）に基づき避難確保計画を策定し、計画に基づく訓練を年1回以上実施しなければならない。市内対象施設は水防計画に記載する施設とする。

なお、市及び県は、未策定施設の管理者等に対し、策定支援を行うものとする。

第5 外国人の支援対策

1 平時の啓発

災害に対して知識が乏しく、かつ、日本語の理解も十分でない外国人に対しては、平時から、日本語教室等を通じて、防災パンフレットの配布や防災に関する研修を行うなど、基礎的な防災情報や知識の普及を図る。また、災害時でも適切に対応できるよう、平素から通訳ボランティアの確保を図るとともに、対応マニュアル等の整備を図るものとする。

2 大規模災害発生時の対策

山梨県災害対策本部が設置された場合には、山梨県立国際交流・多文化共生センター等に災害多言語支援センターが設置される。市は、県及び同センターと連携し、外国人の混乱や不安の拡大を抑制するものとする。

(1) 外国人の救護

市は、地域の自治会、自主防災組織及びボランティアや地域のキーパーソンに加え、災害時外国人支援情報コーディネーター等の協力も得ながら、情報の収集及び整理を行う。

(2) 特性に応じた避難誘導體制の構築

被災地に生活基盤を持ち、避難生活や生活再建に関する情報を必要とする在住外国人と、早期帰国等に向けた交通情報を必要とする訪日外国人は行動特性や情報ニーズが異なることを踏まえ、それぞれに応じた迅速かつ的確な情報伝達の実環境整備や、円滑な避難誘導體制の構築に努める。

(3) 生活支援

ア 外国人への情報提供

市及び県は、報道機関、特定技能所属機関及び地域のキーパーソン等の協力のもとに、被災した外国人に対して生活必需品や利用可能な施設及びサービスに関する情報の提供を行う。

イ 避難所における相談体制の整備

市は、避難所において、被災した外国人の生活に必要な物資や通訳等のニーズを把握するため、ボランティア、災害多言語支援センター及び特定技能所属機関等の協力を得ながら、相談体制を整備する。また、携帯型翻訳機・アプリ等の活用を推進する。

第6 観光客対策

市内各所に避難地、避難所、危険箇所等の案内板を設置し、地理に不案内な観光客等でも速やかな避難が行えるよう施設の整備に努めるものとする。

第7 幼児、児童・生徒保護対策

学校等（保育園を含む。）の管理者は地震の発生に備え、対策本部の設置基準、応急対策実施責任者、教職員等の任務分担等の応急活動体制をあらかじめ明確にしておくとともに、幼児、児童・生徒（以下「児童・生徒等」という。）の防災教育に努めるものとする。

1 応急活動体制

学校等の災害対策を次により推進する。

(1) 災害発生時の行動マニュアル

発生時間別に教職員及び児童生徒のとるべき行動に関するマニュアルを学校ごとに作成し、教職員及び幼児、児童・生徒等の生命と身体の安全を確保する。

(2) 学校の災害対策組織

多様な災害に適切に対処できるよう防災体制及び組織の整備に努める。

勤務時間外の災害発生を想定し、初動体制が円滑に機能できるよう、あらかじめ災害対策応急要員を指名する。

電話回線の途絶等を想定し、保護者、教育委員会、防災関係機関等との多様な連絡方法を整備する。

(3) 児童・生徒等の安全対策

在校時、通学時など発生時間別の避難方法や教職員の指示及びとるべき対策をあらかじめ明らかにし、防災訓練や職員の研修等を通じて安全対策の周知徹底を図る。

(4) 教育活動の再開に向けて

学校施設の被災状況を速やかに把握するとともに、児童・生徒及び教職員の安否確認を行い、早期に教育活動が再開できるよう努める。

(5) 避難所としての学校の対応の在り方

学校に開設される避難所の運営に教職員が協力せざるを得ない状況も予想されるため、避難所運営組織の運営及び管理活動が円滑に機能するよう必要な支援に努める。

2 防災教育指導

児童・生徒等への地震防災教育を次により推進する。

(1) 児童・生徒等に対する防災教育の基本的な考え方

状況に応じた明確な判断と行動ができるよう、発生時間や災害の種類、規模等多様な想定に基づく防災・避難訓練を実施する。

(2) 防災に関する教職員の研修のあり方

災害及び防災に関する専門的知識の養成及び機能の向上を図るため地震防災に関する研修を校内研修として位置づける。

(3) 防災教育の指導内容の概要

ア 各教科、領域等との相互に関連を図った防災教育

イ 防災ボランティア活動の進め方

ウ 応急救護、看護の実践的学習

エ 防災訓練のあり方

第2章 発災後の応急対策計画

第1節 応急活動体制

全部班・機関共通

災害が発生し、又は発生のおそれがある場合に災害の発生を防ぎよし、又は災害の拡大を防止するための組織及び応急対策について定める。

第1 韮崎市災害対策本部

災害の発生を防止し、又は災害応急対策を実施するため必要があると認めるときは、市長は災害対策基本法第23条の2の規定に基づき、韮崎市災害対策本部を設置する。

1 設置基準

次の各号のいずれかに該当する場合に設置する。

- (1) 災害が発生し、災害救助法による救助を必要とするときで、なおかつ防災の推進を図る必要があると認めるとき。
- (2) 災害が広範な地域にわたり、又はわたるおそれがあり、災害応急対策を必要とするとき。
- (3) 市内で震度が6弱以上の地震を記録したとき。
- (4) その他市長が必要と認めた場合。

2 廃止の時期

災害対策本部は、市域において災害が発生するおそれが解消したと認めるとき、又は応急措置がおおむね完了したと認められるときは廃止する。

3 設置及び廃止の通知

災害対策本部を設置したときは、直ちにその旨を次表の区分により通知及び公表するとともに災害対策本部の標識を本部設置場所に掲示する。

なお、廃止した場合の通知は、設置したときに準じて行う。

通知及び公表先	連絡方法
市職員	庁内放送、防災行政無線、電話、口頭、にらさき防災・行政ナビ
市議会	(秘書人事班から)口頭、電話
県知事	県防災行政無線、電話、県総合防災情報システム(Lアラート)
中北県民センター	県防災行政無線、電話、県総合防災情報システム(Lアラート)
峡北広域行政事務組合消防本部	県防災行政無線、電話
甲斐警察署	電話
近隣市町村	県防災行政無線、電話、県総合防災情報システム(Lアラート)
市内関係機関	防災行政無線、電話、連絡員
一般住民	防災行政無線、広報車、連絡員、にらさき防災・行政ナビ、Twitter、市ホームページ防災・防犯メールマガジン
報道機関	電話、口頭、文書、県総合防災情報システム(Lアラート)

4 災害対策本部の設置場所

韮崎市役所に設置する。ただし、本庁舎が被災した場合には被災状況に応じ、次のとおり市長が指定する施設に設置するものとする。

第1順位	韮崎中央体育館	第2順位	市民交流センター
------	---------	------	----------

5 本部長の職務代理者の決定

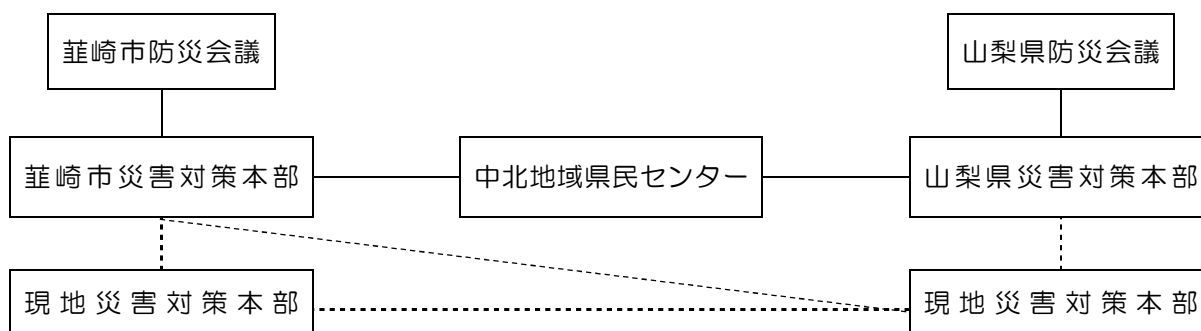
本部長（市長）が発災時に登庁困難な場合若しくは登庁に時間を要する場合の職務の代理者は、次のとおりとする。

第 1 順 位	副市長
第 2 順 位	総務課長

資料編	○ 韮崎市災害対策本部条例 ○ 韮崎市災害対策本部活動要領 ○ 韮崎市災害非常参集要領
-----	---

第2 災害対策本部の組織及び所掌事務

1 韮崎市防災組織系統図



（注） 災害の状況に応じて、現地災害対策本部を置くことができる。組織、編成等は、その都度本部長が定める。

2 市災害対策本部の編成

韮崎市災害対策本部の編成は資料編 韮崎市災害対策本部編成表、分掌事務一覧を参照する。

資料編	○ 韮崎市災害対策本部編成表、分掌事務一覧
-----	-----------------------

3 分担任務

- (1) 本部には、部及び班を置き、部には部長、班には班長をおく。
- (2) 部長は、本部長の命を受け、部に属する応急対策を掌理し、所属の職員を指揮監督する。
- (3) 本部員会議は、災害対策本部に係る災害対策の基本的な事項について協議するものとする。
- (4) 班長は、当該班の所属事項について、応急対策の処理に当たる。
- (5) 班に属する担当の職員は、その班員となり、上司の命を受けて応急対策に当たる。
- (6) 市本部の分掌事務は別表第2のとおりであるが、別表第2に定めていない事項については、本部員会議でその都度定めるものとする。

第3 現地災害対策本部の設置

- 1 本部長は、災害対策基本法第23条第5項の規定に基づき、災害の規模、程度等により必要があると認めるときは、現地災害対策本部（以下「現地本部」という。）を設置することができる。

- 2 現地本部に現地本部長及び現地本部員その他の職員を置き、副本部長、本部員その他の職員のうちから本部長が指名する者をもって充てる。
- 3 現地本部は、防災関係機関と連携して、本部長の特命事項を処理するものとする。
- 4 現地本部は、被災地に近い学校、公民館等公共施設を利用して設置するものとする。この場合、できる限り自衛隊等協力機関と同じ施設とする。

第4 県の現地対策本部との連携

市本部は、市内に大規模災害が発生し、県の現地対策本部が設置されたときは、密接な連携を図りつつ適切な災害応急対策の実施に努める。

第2節 職員配備計画

全部班・機関共通

職員の配備体制は、資料編「韮崎市業務継続計画」及び「職員初動規定及び配置基準」に準じ、平時から体制を整備する。

第1 災害対策本部体制の充実

(1) 韮崎市職員初動マニュアルの活用・充実

災害発生時、各部各班の初動期における活動を迅速かつ的確に行うため、修正等を行い、充実を図る。

(2) 初動体制の習熟

初動段階の成否がその後の応急対策活動に大きく影響することから、特に初動段階の意思決定者、配備基準、指揮命令系統について、職員参集訓練及び災害対策本部設置訓練を実施し、習熟を図る。

(3) 本部設備の整備

本部が迅速に機能できるよう、また、職員が庁舎内で被災することのないよう、以下の本部設備等の整備に努める。

ア 備品の固定及び落下物の防止措置

イ 停電時に備えた非常用電源の整備

ウ 無線機器の点検・整備

エ 市内地図、防災関係機関の連絡簿、その他本部設置に必要な物品の整備

オ 災害応急対策に従事する職員の食料等の確保

(4) 各庁舎での情報収集体制の確保

各庁舎は、発災初期の段階から被害情報の収集等重要な役割を担うことから、その体制の確保に努める。

(5) 避難所開設担当職員の指定

あらかじめ、避難所開設担当職員を指定する。代替要員については、秘書人事課が調整し、派遣する。

(6) 情報連絡体制の充実

市は、災害時に迅速かつ確かな災害情報等の収集・連絡を行うため、平時から次のように、防災関係機関との連絡体制の整備に努める。また、住民からの災害に関する目視情報を収集する仕組みづくりに努める。

ア 情報連絡体制の明確化

情報伝達ルート多重化及び情報交換のための情報伝達・連絡体制の窓口等の明確化に努める。

イ 勤務時間外での対応

市は、防災関係機関と連携し、勤務時間外においても、相互間の情報伝達・連絡の対応が可能なように連絡体制の整備に努める。

(7) 業務継続体制の確保

市は、地震発生時の災害応急対策等の実施や優先度の高い通常業務の継続のため、災害時に必要となる人員や資機材等を必要な場所に的確に投入するための事前の準備体制と事後の対応力の強化を図る必要があることから、資料編「業務継続計画（BCP）」に基づき、業務継続性の確保を図る。また、実効性ある業務継続体制を確保するため、次の事項を実施する。

- ① 必要な資源の継続的な確保
- ② 定期的な教育・訓練・点検等の実施
- ③ 訓練等を通じた経験の蓄積や状況の変化等に応じた体制の見直し
- ④ 計画の改訂

第3節 県防災ヘリコプターの出動要請計画

庶務班	医療部
教育班	峡北消防

災害時において、人命及び財産の救援のため、必要かつやむを得ない場合は、県防災ヘリコプターの出動を要請し、速やかに被害情報の収集、救出、救助活動を行うものとする。

第1 基本要件

県防災ヘリコプターの緊急運航は、原則として、次の基本要件を満たす場合に運航することができる。

- 1 災害等から住民の生命財産を保護し、被害の軽減を図る目的であること。
- 2 緊急に活動を行わなければ、住民の生命、財産に重大な支障が生ずる恐れがある場合。
- 3 既存の資器材、人員では十分な活動が期待できない、又は活動できない場合。

第2 緊急運航基準

県防災ヘリコプターの緊急運航基準は、次のとおりである。

- 1 災害応急対策活動
 - (1) 災害が発生し、又は発生するおそれがある場合で、広範囲にわたる偵察、情報収集活動を行う必要があると認められる場合（地震の場合は、震度5弱以上で情報収集に出動）
 - (2) 災害が発生し、又は発生するおそれがある場合で、緊急に救援物資・人員等を搬送する必要があると認められる場合
 - (3) 災害が発生し、又は発生するおそれがある場合で、災害に関する情報及び避難命令等の警報、警告等を迅速かつ正確に伝達するため必要があると認められる場合
 - (4) その他、県防災ヘリコプターによる災害応急対策活動が有効と認められる場合
- 2 火災防ぎょ活動
 - (1) 林野火災等において、県防災ヘリコプターによる消火が有効であると認められる場合
 - (2) 交通遠隔地の大規模火災等において、人員、資機材等の搬送手段がない場合、又は県防災ヘリコプターによる搬送が有効と認められる場合
 - (3) その他、県防災ヘリコプターによる火災防ぎょ活動が有効と認められる場合
- 3 救助活動
 - (1) 水難事故及び山岳遭難等における人命救助
 - (2) 高速自動車道及び自動車専用道路上の事故における人命救助

(3) その他、県防災ヘリコプターによる人命救助の必要がある場合

4 救急活動

(1) 別に定める「山梨県防災ヘリコプターの救急出場基準」に該当する場合

(2) 交通遠隔地において、緊急医療を行うため、医師、機材等を搬送する必要があると認められる場合

(3) 高度医療機関での処置が必要であり、緊急に転院搬送を行う場合又は搬送時間の短縮を図る場合で、医師がその必要性を認め、かつ、医師が搭乗できる場合

5 県外応援活動

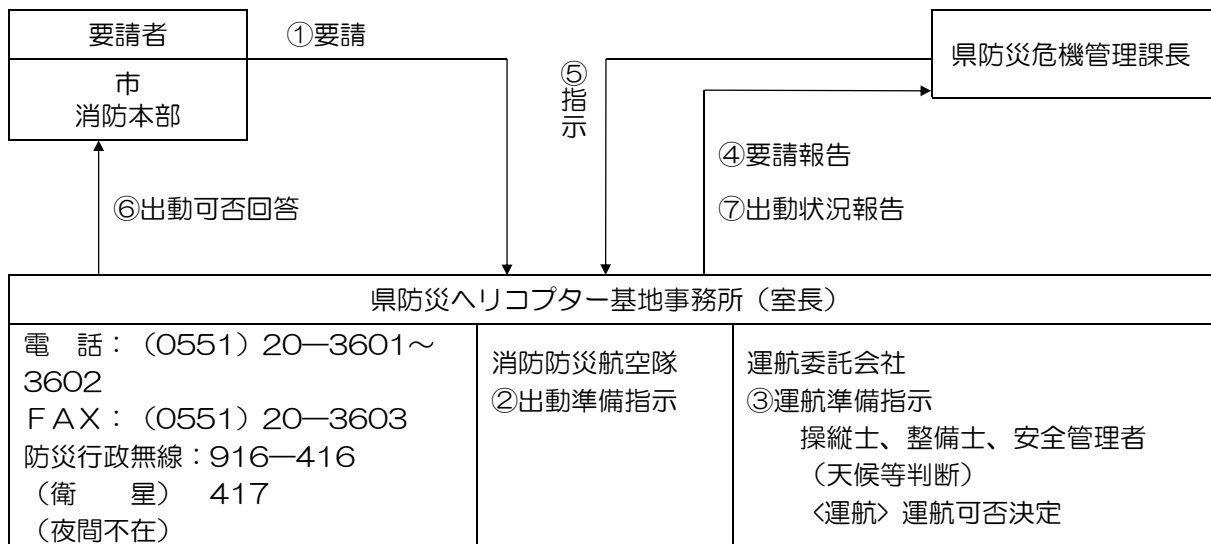
(1) 消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定による応援要請があった場合

(2) 大規模特殊災害時における広域航空応援実施要綱及び緊急消防援助隊要綱による応援要請があった場合

第3 緊急運航の要請

緊急運航の要請は、災害が発生した市町村の長及び消防事務に関する一部事務組合の消防長並びに関係行政機関の長が、消防防災航空隊に対して電話にて速報後、資料編掲載の消防防災航空隊出場要請書により、ファクシミリを用いて行うものとする。

緊急運航連絡系統図



(夜間の場合) 災害等が発生し、翌朝日の出とともに運航を希望するときは、災害等の状況を室長に報告し、室長は関係者に連絡する。

資料編 ○ 消防防災航空隊出場要請書

第4 受入れ体制

緊急運航を要請した場合、市は、消防防災航空隊と緊密な連携を図るとともに、必要に応じ次の受入れ体制を整えるものとする。

- 1 離着陸場所の確保及び安全対策
- 2 傷病者等の搬送先の離着陸場所及び病院等への搬送手配
- 3 空中消火基地の確保
- 4 その他必要な事項

資料編 ○ ヘリコプター主要発着場一覧

第4節 広域応援体制

総務班 教育班
峡北消防庶務班

大規模な地震が発生したときには、市だけでは災害応急・復旧活動を実施することが困難となる事態があるので、迅速かつ確かな応急対策を実施するにあたって、被災していない地域の機関等の協力が必要となる。このため、市は、予め協定を締結するなど広域的相互応援体制の整備充実を図る。

また、国や県、他の市町村等から応援職員等を迅速・的確に受け入れて情報共有や各種調整等を行うため、受援計画に従って受援体制の整備に努めるとともに、受援の流れや応援機関との連携方法等について、双方が定期的に確認、防災訓練等を通じて習熟を図る。

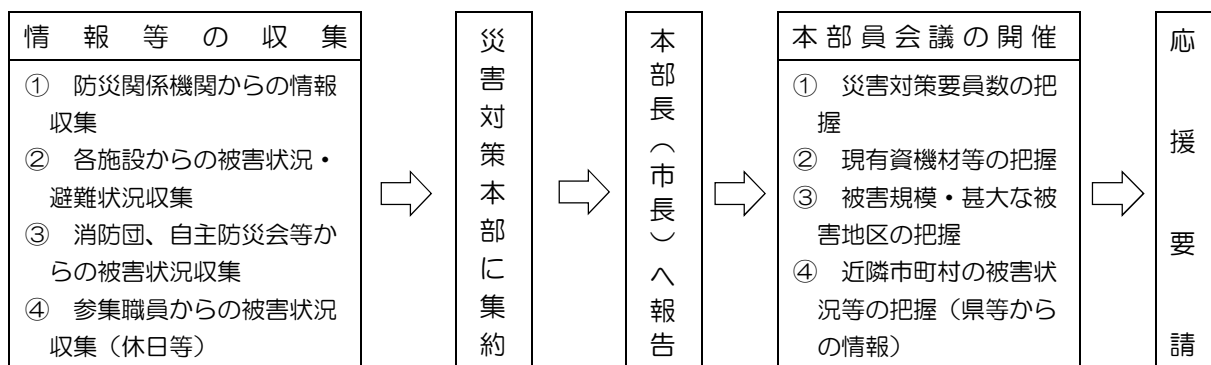
関係機関が一体となった防災対策を推進するためには、公共的団体又は民間の団体が災害時に担うべき役割。当該団体との連携体制の構築や役割分担等について認識を共有し、個々の協定の締結等の促進に努めるとともに災害応急対応又は災害復旧に係る事業者等との連携強化を図る。

第1 応援要請の決定

大規模災害が発生した場合は、次により本市の被害状況等を把握し、また応急資機材の現状等を確認し、本部員会議において応援要請の必要の有無を決定する。

- 1 県、警察、消防等の関係機関から、災害情報、被害状況等の情報を収集
- 2 公共施設から、施設・施設周辺の被害状況、避難状況等を収集
- 3 消防団・自主防災組織等から、地域の被害状況を収集
- 4 休日、勤務時間外においては参集職員から、参集途上の被害状況を収集

応援要請決定フロー



第2 知事及び他の市町村に対する応援要請

市長は、災害応急対策又は災害復旧のための必要がある場合において他の市町村等の応援を受けようとするときは、災害対策基本法第67条に基づき、他の市町村長に対して応援を求めることができる。

また、災害対策基本法第68条により知事に対して応援を求め、又は応急対策の実施を要請することができる。その際、要請はとりあえず無線又は電話をもって行い、後に文書を送付する。

第3 応援協定等に基づく要請

1 応援協定に基づく要請

市は、大規模災害の発生に備え、別表のとおり他市町村と相互応援協定を締結している。

大規模な災害が発生し、応援協定に基づく応援が必要と判断した場合は、あらかじめ定められた手続きに従い、応援をを求めるものとする。また、応援要請・受入が円滑に行えるよう、情報伝達方法、受入窓口、指揮系統を明確するなど、体制の整備に努める。

2 郵便局に対する協力要請

市は、被災住民の避難先及び避難状況の情報、また韮崎郵便局が所有し、管理する施設及び用地が必要となった場合には、「災害時における相互援助に関する覚書」に基づき韮崎郵便局に協力を依頼するものとする。

- 資料編
- 大規模災害時における相互援助協力に関する協定書
 - 大規模災害発生時等における相互応援に関する協定書
 - 災害時における相互援助に関する協定書（山梨県市長会構成市）
 - 災害時における相互応援に関する協定書（中部西関東市町村地域連携軸協議会構成会員市町村）
 - 災害時における相互援助に関する覚書

第4 指定地方行政機関等に対する応援要請

市長は、応急措置が的確かつ円滑に行われるようにするため必要があると認めるときは、知事に対し、指定行政機関の長又は関係指定行政機関の長に対する応急措置の実施を要請することができ、この要求ができない場合は、その旨及び市内における災害の状況を指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長に通知するものとする。この場合において、当該通知を受けた地方行政機関の長又は指定地方行政機関の長は、その事態に照らし緊急を要し、知事からの要請を待ついとまがないと認められるときは、当該要請を待たないで、応急措置を実施することができる。

1 市長が直接派遣を要請する場合は、下記の事項を記載した文書により行う。（災害対策基本法施行令第15条）

- (1) 派遣を要請する理由
- (2) 派遣を要請する職員の職種別人員数
- (3) 派遣を必要とする期間
- (4) 派遣される職員の給与その他の勤務条件
- (5) 前各号に掲げるもののほか、職員の派遣について必要な事項

2 市長が、知事に対し職員の派遣についてあっせんを求める場合は、下記の事項を記載した文書により行う。（災害対策基本法施行令第16条）

- (1) 派遣のあっせんを求める理由
- (2) 派遣のあっせんを求める職員の職種別人員
- (3) 派遣を必要とする期間
- (4) 派遣される職員の給与その他の勤務条件
- (5) 前各号に掲げるもののほか職員の派遣のあっせんについて必要な事項

集積所とし、その整備に努める。

名 称	所 在 地	連 絡 先
韮崎中央体育館	韮崎市藤井町南下條897番地	(0551) 45-9255

3 受入れ体制の確立

動員された者の作業が効率的に行えるよう、災害時受援計画に従い、作業内容、作業場所、休憩又は宿泊場所その他作業に必要な受入れ態勢を確立しておくとともに、被災住民に関する情報の共有を確実に行うものとする。また、受け入れた被災住民に対し、必要な支援情報を提供するものとする。

第8 事業所・企業等との相互応援体制の整備

事業所・企業等の応援・協力活動が行なわれるように、事前に災害時の相互応援に関する協定を締結するなど、応援体制を整備する。あわせて、各機関の定期的な意見交換や訓練の機会を設けるなど、平時からの顔の見える関係構築づくりや関係機関の連携強化に努める。なお、締結した協定については、国の「災害時応援協定システム」を活用し、庁内各部局や県、他市町村等と共有することで、災害時の迅速な応援要請を図る。

第5節 自衛隊災害派遣要請計画

庶務班	財務政策班
会計班	建設班
教育班	

災害時において、人命及び財産の救援のため、必要かつやむを得ない場合は、知事に対して自衛隊の派遣の要請を依頼するものとする。

第1 災害派遣要請の範囲

自衛隊の災害派遣を要請できる範囲は、原則として人命及び財産の救援のため必要であり、かつ、事態やむを得ないと認めるもので他に実施する組織等がないものとし、おおむね次による。

区 分	内 容
被害状況の把握	車両、航空機等状況に適した方法により情報収集活動を行い、被害状況を把握する。
避難の援助	避難の命令等が発令され、避難、立ち退き等が行われる場合で必要がある場合の避難者の誘導、輸送等
避難者等の捜索救助	行方不明者、負傷者等が発生した場合は、通常他の救援活動に優先して捜索救助を行う。
水防活動	堤防、護岸等決壊したときの土のう作成、運搬、積込み等
消防活動	消防機関に協力（航空機等を含む。消火薬剤等は関係機関の提供するものを使用）
道路又は水路の啓開	道路若しくは水路が損壊し、又は障害物がある場合の啓開又は除去
応急医療、救護、防疫	被災者に対する応急医療、救護及び防疫（薬剤等は関係機関の提供するものを使用）
人員及び物資の緊急輸送	緊急患者、医師その他救援活動に必要な人員及び救助物資の緊急輸送
炊飯及び給水	被災者に対する炊飯及び給水
物資の無償貸付又は譲与	「防衛庁の管理に属する物品の無償貸付及び譲与等に関する内閣府令」（昭和33年総理府令第1号）に基づく被災者に対する生活必需品等の無償貸与又は救じゅつ品の譲与
危険物の保安及び除去	能力上可能なものについて、火薬類・爆発物等危険物の保安措置及び除去
その他	その他臨機の必要に対し、自衛隊の能力で対処可能なものについての所要の措置

第2 災害派遣要請依頼要領等

1 災害派遣要請の依頼

- (1) 市長は、市域に災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において応急措置を実施するため必要があると認めるときは、知事に対し、要請をするよう求めることができる。
- (2) 市長は、前項の要求ができない場合には、その旨及び市域に係わる災害の状況を長官又はその指定する者（東部方面特科連隊長）に通知することができる。

緊急の場合の連絡先

部 隊 名	電 話 番 号	F A X 番 号
陸上自衛隊 東部方面特科 連隊 (北富士駐屯地)	(0555) 84-3135 (内線231) ----- 〈夜間〉 (0555) 84-3135 (内線280、302)	(0555) 84-3135 (内線673)

2 自衛隊の自主活動

自衛隊は、特に急を要し、要請権者からの要請を待ついとまがないと認められるときは、人命又は財産の保護のため、要請を待たないで、自衛隊法第8条に規定する部隊を派遣することができる。

資料編 ○自衛隊災害派遣要請依頼書

第3 災害派遣部隊の受入れ態勢

1 他の機関との競合重複排除

市長は、自衛隊の作業が他の機関と競合重複することなく最も効率的に作業を分担できるよう配慮するものとする。

2 作業計画及び資機材の準備

市長は、自衛隊の作業について先行性のある計画を次の基準により樹立するとともに、十分な資材を準備し、かつ、作業に関係のある管理者の了解を求める。

- (1) 作業箇所及び作業内容
- (2) 作業の優先順位
- (3) 資材の種類別保管（調達）場所
- (4) 部隊との連絡責任者、連絡方法及び連絡場所

3 自衛隊との連絡窓口の一本化

派遣された自衛隊との連絡窓口を庶務班に設置するものとする。

4 派遣部隊の受入れ

派遣された部隊の宿泊予定施設を資料編掲載のとおり指定しているが、この施設が被災等により使用不能の場合は、被災場所、施設の被害状況等に応じて適切な施設を選定して使用するものとする。

なお、代替施設選定の際には、できるだけ住民が避難に使用している施設を避けるよう考慮する。

- (1) 本部事務室
- (2) 宿舍
- (3) 材料置場、炊事場（野外の適当な広さを有するものとする。）
- (4) 駐車場
- (5) 指揮連絡用ヘリコプター発着場

資料編 ○場外離着陸場一覧
○自衛隊宿泊施設一覧

第4 災害派遣部隊の撤収要請

市長は、災害派遣部隊の撤収要請を知事に依頼する場合は、民心の安定、民生の復興に支障がないよう、知事及び派遣部隊長と協議して行う。

第5 経費の負担区分

自衛隊の救援活動に要した経費は、原則として派遣を受けた市町村が負担するものとし、その内容はおおむね次のとおりとする。

- 1 必要な資機材等の購入費、借上料及び修繕費
- 2 宿泊に必要な土地、建物の経費
- 3 宿営及び救難活動に伴う光熱、水道、電話料等
- 4 救援活動実施の際に生じた損害の補償
- 5 その他疑義のあるときは、自衛隊と市で協議するものとする。

第6節 災害関係情報等の受伝達

庶務班 秘書人事班
デジタル戦略班

気象業務法に基づく注意報・警報等を迅速かつ正確に伝達し、防災対策の適切な実施を図り、もって被害を最小限度に防止する。

第1 災害情報等の収集・伝達

1 気象情報等の受理・伝達

気象業務法に基づく警報・注意報等を迅速かつ正確に伝達し、防災対策の適切な実施を図り、もって被害を最小限度に防止する。

(1) 警戒レベルを用いた防災情報の提供

警戒レベルとは、災害発生のおそれの高まりに応じて「居住者等がとるべき行動」を5段階に分け、「居住者等がとるべき行動」と「当該行動を居住者等に促す情報」とを関連付けるものである。

「居住者等がとるべき行動」、「行動を居住者等に促す情報」及び「行動をとる際の判断に参考となる情報」をそれぞれ警戒レベルに対応させることで、出された情報からとるべき行動を直感的に理解できるよう、災害の切迫度に応じて、5段階の警戒レベルにより提供される。

なお、居住者等には「自らの命は自らが守る」という意識を持ち、避難情報が発令された場合はもちろんのこと、発令される前であっても行政等が出す防災気象情報に十分留意し、災害が発生する前に自らの判断で自発的に避難することが望まれる。

(2) 特別警報・警報・注意報

大雨や強風等の気象現象によって、災害が発生するおそれがあるときには「注意報」が、重大な災害が発生するおそれがあるときには「警報」が、予想される現象が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいときには「特別警報」が、山梨県内の市町村ごとに現象の危険度と雨量、風速等の予想値を時間帯ごとに明示して、市に発表される。また、土砂災害や低い土地の浸水、中小河川の増水・氾濫、竜巻等による激しい突風、落雷等により、実際に危険度が高まっている場所は、「キキクル」や「雷ナウキャスト」、「竜巻発生ナウキャスト」等で発表される。なお、大雨や洪水等の警報等が発表された場合のテレビやラジオによる放送等では、重要な内容を簡潔かつ効果的に伝えられるよう、これまでどおり市町村等をまとめた地域の名称を用いる場合がある。

特別警報・警報・注意報の概要

種 類	概 要
特別警報	大雨、大雪、暴風、暴風雪が特に異常であるため重大な災害の起こるおそれが著しく大きい場合、その旨を警告して行う予報
警報	大雨、洪水、大雪、暴風、暴風雪によって重大な災害の起こるおそれがある場合、その旨を警告して行う予報
注意報	大雨、洪水、大雪、強風、風雪等によって災害が起こるおそれがある場合に、その旨を注意して行う予報

特別警報・警報・注意報の種類と概要

特別警報・警報・注意報の種類		概要
特別警報 (警戒レベル 5相当)	大雨特別警報	大雨が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいと予想されたときに発表される。大雨特別警報には、大雨特別警報（土砂災害）、大雨特別警報（浸水害）、大雨特別警報（土砂災害、浸水害）のように、特に警戒すべき事項が明記される。災害が発生又は切迫している状況で、命の危険があり直ちに身の安全を確保する必要があることを示す警戒レベル5に相当。
	大雪特別警報	大雪が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいと予想されたときに発表される。
	暴風特別警報	暴風が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいと予想されたときに発表される。
	暴風雪特別警報	雪を伴う暴風が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいと予想されたときに発表される。「暴風による重大な災害」に加えて「雪を伴うことによる視程障害等による重大な災害」のおそれについても警戒が呼びかけられる。
警報 (警戒レベル 3相当)	大雨警報	大雨により重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。大雨警報には、大雨警報（土砂災害）、大雨警報（浸水害）、大雨警報（土砂災害、浸水害）のように、特に警戒すべき事項が明記される。大雨警報（土砂災害）は、高齢者等が危険な場所から避難する必要があるとされる警戒レベル3に相当。
	洪水警報	上流域での降雨や融雪等による河川の増水により、重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。河川の増水や氾濫、堤防の損傷や決壊による重大な災害があげられる。高齢者等が危険な場所から避難する必要があるとされる警戒レベル3に相当。
	大雪警報	大雪により重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
	暴風警報	暴風により重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
	暴風雪警報	雪を伴う暴風により重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。「暴風による重大な災害」に加えて「雪を伴うことによる視程障害等による重大な災害」のおそれについても警戒が呼びかけられる。
注意報 (警戒レベル 2相当)	大雨注意報	大雨による災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。ハザードマップにより災害リスクの再確認等、避難に備え自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2である。
	洪水注意報	河川の上流域での降雨や融雪等により河川の増水により、災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。ハザードマップにより災害リスクの再確認等、避難に備え自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2である。
	大雪注意報	大雪により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
	強風注意報	強風により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
	風雪注意報	雪を伴う強風により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。「強風による災害」に加えて「雪を伴うことによる視程障害等による災害」のおそれについても注意が呼びかけられる。
	濃霧注意報	濃い霧により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
	雷注意報	落雷により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。また、発達した雷雲の下で発生することの多い竜巻等の突風や「ひょう」による災害についての注意喚起が付加されることもある。急な強い雨への注意についても雷注意報で呼びかけられる。
	乾燥注意報	空気の乾燥により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、火災の危険が大きい気象条件を予想されたときに発表される。

なだれ注意報	「なだれ」により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
着水注意報	著しい着水により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、通信線や送電線、船体等への被害が発生するおそれのあるときに発表される。
着雪注意報	著しい着雪により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、通信線や送電線、船体等への被害が起こるおそれのあるときに発表される。
融雪注意報	融雪により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、浸水、土砂災害等が発生するおそれがあると発表される。
霜注意報	霜により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、早霜や晩霜により農作物への被害が発生するおそれのあるときに発表される。
低温注意報	低温により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、低温のために農作物等への著しい被害や、冬季の水道管凍結や破裂による著しい被害の発生するおそれがあると発表される。

※ 土砂崩れ注意報及び浸水注意報はその注意報事項を気象注意報に、土砂崩れ警報はその警報事項を気象警報に、土砂崩れ特別警報はその警報「香を気象特別警報に、浸水警報はその警報事項を気象警報又は気泡特別警報に、それぞれ含めて行われる。土砂崩れ警報は、「大雨特別警報（土砂災害）」として発表される。浸水警報の警報事項を含めて行われる気象特別警報は、「大雨特別警報（浸水害）」として発表される。

※ 注意報及び警報の種類と発表基準は、資料編「警報・注意報発表基準一覧」を参照する。

資料編 ○警報・注意報発表基準一覧

(3) キキクル（大雨警報・洪水警報の危険度分布）等

警報の危険度分布等の概要

種類	概要
土砂キキクル（大雨警報（土砂災害）の危険度分布）	大雨による土砂災害発生危険度の高まりの予測を、地図上で 1km 四方の領域ごとに 5 段階に色分けして示す情報。2 時間先までの雨量分布及び土壌雨量指数の予測を用いて常時 10 分ごとに更新しており、大雨警報（土砂災害）や土砂災害警戒情報等が発表されたときに、危険度が高まっている場所を面的に確認することができる。 <ul style="list-style-type: none"> ・「災害切迫」（黒）：命の危険があり直ちに身の安全を確保する必要があるとされる警戒レベル5に相当。 ・「危険」（紫）：危険な場所から避難する必要があるとされる警戒レベル4に相当。 ・「警戒」（赤）：高齢者が危険な場所から避難する必要があるとされる警戒レベル3に相当。 ・「注意」（黄）：ハザードマップ等による災害リスクの再確認等、避難に備え自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2に相当。
浸水キキクル（大雨警報（浸水害）の危険度分布）	短時間強雨による浸水害発生危険度の高まりの予測を、地図上で 1km 四方の領域ごとに 5 段階に色分けして示す情報。1 時間先までの表面雨量指数の予測を用いて常時 10 分ごとに更新しており、大雨警報（浸水害）等が発表されたときに、危険度が高まっている場所を面的に確認することができる。 <ul style="list-style-type: none"> ・「災害切迫」（黒）：命の危険があり直ちに身の安全を確保する必要があるとされる警戒レベル5に相当。
洪水キキクル（洪水警報の危険度分布）	指定河川洪水予報の発表対象ではない中小河川（水位周知河川及びその他河川）の洪水害発生危険度の高まりの予測を、地図上で河川流路を概ね 1km ごとに 5 段階に色分けして示す情報。3 時間先までの流域雨量指数の予測を用いて常時 10 分ごとに更新しており、洪水警報等が発表されたときに、危険度が高まっている場所を面的に確認することができる。

	<ul style="list-style-type: none"> ・「災害切迫」(黒)：命の危険があり、直ちに身の安全を確保する必要があるとされる警戒レベル5に相当。 ・「危険」(紫)：危険な場所から避難する必要があるとされる警戒レベル4に相当。 ・「警戒」(赤)：高齢者が危険な場所から避難する必要があるとされる警戒レベル3に相当。 ・「注意」(黄)：ハザードマップ による災害リスクの再確認等、避難に備え自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2に相当。
流域雨量指数の予測値	各河川の、上流域での降雨による、下流の対象地点の洪水危険度（大川においては、その支川や下水道の氾濫などの「湛水型内水氾濫」の危険度）の高まりの予測を、洪水警報等の基準への到達状況に応じて危険度を色分けした時系列で示す情報。流域内における雨量分布の実況と6時間先までの予測（解析雨量及び降水短時間予報等）を用いて常時 10 分ごとに更新している。

(4) 早期注意情報（警報級の可能性）

5日先までの警報級の現象の可能性が[高]、[中]の2段階で発表される。当日から翌日にかけては時間帯を区切って、天気予報の対象地域と同じ発表単位（山梨県中・西部）で、2日先から5日先にかけては日単位で、週間天気予報の対象地域と同じ発表単位（山梨県）で発表される。大雨に関して、[高]又は[中]が予想されている場合は、災害への心構えを高める必要があることを示す警戒レベル1である。

(5) 全般気象情報、関東甲信地方気象情報、山梨県気象情報

気象の予報等について、特別警報・警報・注意報に先立って注意・警戒を呼び掛ける場合や、特別警報・警報・注意報が発表された後の経過や予想、防災上の留意点を解説する場合等に発表される。

大雨特別警報が発表されたときには、その後速やかに、その内容を補足するため「記録的な大雨に関する山梨県気象情報」、「記録的な大雨に関する関東甲信地方気象情報」、「記録的な大雨に関する全般気象情報」という表題の気象情報が発表される。

(6) 記録的短時間大雨情報

県内で大雨警報発表中に数年に一度程度しか発生しないような猛烈な雨（山梨県においては1時間降水量100ミリ以上）が観測(地上の雨量計による観測)又は)され、かつ、キキクル（危険度分布）の「危険」(紫)が出現している場合に、山梨県気象情報の一種として発表される。この情報が発表されたときは、土砂災害や低地の浸水、中小河川の増水・氾濫といった災害発生につながるような猛烈な雨が降っている状況であり、実際に災害発生の危険度が高まっている場所について、キキクルで確認する必要がある。

(7) 顕著な大雨に関する気象情報

大雨による災害発生の危険度が急激に高まっている中で、線状降水帯により非常に激しい雨が同じ場所で降り続けているときには、「線状降水帯」というキーワードを使って解説する「顕著な大雨に関する山梨県気象情報」、「顕著な大雨に関する関東甲信地方気象情報」、「顕著な大雨に関する全般気象情報」という表題の気象情報が発表される。警戒レベル4相当以上の状況で発表する。

(8) 竜巻注意情報

積乱雲の下で発生する竜巻、ダウンバースト等による激しい突風に対して注意を呼びかける情報で、雷注意報が発表されている状況下において竜巻等の激しい突風の発生しやすい気象状況になっているときに、山梨県中・西部で発表される。なお、実際に危険度が高まっている場所については竜巻発生確度ナウキャストで確認することができる。また、竜巻の目撃情報が得られた場合には、目撃情報があった地域を示し、その周辺で更なる竜巻等の激しい突風が発生するおそれが非常に高まっている旨を付加した情報が山梨県中・西部で発表される。この情報の有効期間は、発表から概ね1時間である。

⑨ 火災気象通報

消防法第 22 条の規定により、気象の状況が火災の予防上危険と認められるときに甲府地方気象台が知事に対して通報し、県を通じて市や峡北広域行政事務組合消防本部に伝達される。通報の実施基準は、乾燥注意報および強風注意報の基準を用いる。

(10) 洪水予報

河川の増水や氾濫等に対する水防活動の判断や住民の避難行動の参考となるように、気象庁が国土交通省または山梨県と共同して、あらかじめ指定した河川について、区間を決めて水位又は流量を示して発表される警報及び注意報である。甲府河川国道事務所と甲府地方気象台が共同で、下表の表題により発表される。警戒レベル2～5に相当する。

指定河川洪水予報の種類、標題と概要

種類	標題	概要
洪水警報	氾濫発生情報	氾濫が発生したとき、氾濫が継続しているときに発表される。新たに氾濫が及ぶ区域の住民の避難行動や救助活動等が必要となる。災害がすでに発生している状況であり、命の危険があり直ちに身の安全を確保する必要があるとされる警戒レベル5に相当。
	氾濫危険情報	氾濫危険水位に到達したとき、氾濫危険水位以上の状態が継続しているときに、または急激な水位上昇によりまもなく氾濫危険水位を超え、さらに水位の上昇が見込まれるときに発表される。いつ氾濫が発生してもおかしくない状況、避難等の氾濫発生に対する対応を求める段階であり、避難指示の発令の判断の参考とする。避難が必要とされる警戒レベル4に相当。
	氾濫警戒情報	氾濫危険水位に到達すると見込まれるとき、避難判断水位に到達し、更に水位の上昇が見込まれるとき、氾濫危険情報を発表中に氾濫危険水位を下回ったとき（避難判断水位を下回った場合を除く）、避難判断水位を超える状況が継続しているとき（水位の上昇の可能性がなくなった場合を除く）に発表される。高齢者等の避難の発表の判断の参考とする。高齢者等は危険な場所から避難する必要があるとされる警戒レベル3に相当。
洪水注意報	氾濫注意水位に到達し更に水位の上昇が見込まれるとき、氾濫注意水位以上でかつ避難判断水位未達の状況が継続しているとき、避難判断水位に到達したが水位の上昇が見込めないときに発表される。ハザードマップによる災害リスクの再確認等、避難に備え自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2に相当。	

2 市長が発令する警報（火災警報）

空気が乾燥し、かつ、強風で火災の危険が予想されるとき、市長が発令する。

3 峡北消防本部消防長が発令する警報

(1) 林野火災注意報

気象状況がどちらかに該当した場合に発令する。

- ・前3日間の合計降水量が1mm以下かつ前30日間の合計降水量が、30mm以下の場合に該当するとき
- ・前3日間の合計降水量が1mm以下かつ乾燥注意報が発表されたとき

(2) 林野火災警報

- ・注意報の基準に加え、強風注意報が発表されたとき

第2 気象警報・緊急地震速報等の伝達

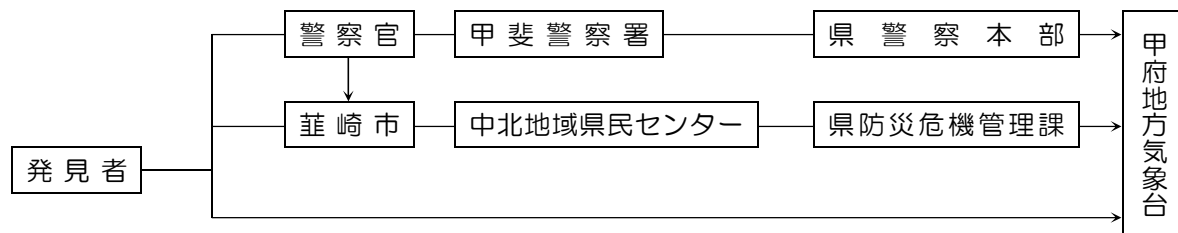
1 市役所庁舎内の伝達

たときには、市長は、その状況を直ちに県及び消防庁に対して報告する。

2 通報を要する異常現象

強い突風、竜巻、強い降ひょう、激しい雷雨、土石流、堤防の水漏れ、地割れ等

3 伝達系統



第7節 被害状況等報告計画

全部班・機関共通

迅速かつ適切な災害応急復旧対策が実施できるよう、被害状況の調査を直ちに行うとともに、県等に被害状況の報告を行うものとする。

第1 被害状況の調査

総合的な情報も含め、多くの被害情報を収集し、被害規模を早期に把握することは、災害応急対策等の基礎的要件としてのみならず、災害応急対策を効果的に実施する上で不可欠であり、次の方法のほか、可能な限り多様な方法により情報収集に努める。

- ①山梨県総合防災情報システムや峡北消防本部から情報収集する。
- ②参集職員から自宅付近や参集途上で得た被害情報を収集する。
- ③住民からの通報により情報を収集する。
- ④避難所、二次災害への危険箇所へ職員を派遣し、情報を収集する。
- ⑤ライフライン、公共交通関係機関、報道機関等から情報を収集する。
- ⑥新総合防災情報システム（SOBO-WEB）等を活用して、関係行政機関、関係地方公共団体、関係公共機関、登録被災者援護協力団体等から情報を収集する。
- ⑦防災行政ナビ（ライフビジョン）の写真投稿機能、職員参集機能、被害状況報告から情報を収集する。

なお、収集に当たっては、人的被害の状況、建築物の被害状況、火災・土砂被害の発生状況等の情報を優先して収集する。

1 各班における被害状況調査

各班は、関係団体等の協力を得て、所管の被害状況調査を実施する。

なお、被害状況の調査を行うに当たっては、脱漏、重複等のないよう十分留意するとともに、異なった被害状況の場合はその原因、理由を検討し、再度調査を行う。

担 当		調 査 事 項
班	調査責任者	
総務部総務班	総務課長	他部、班に属さない一般被害及び応急対策状況の総括
総務部秘書人事班	秘書人事課長	各地域の被害状況
総務部財務政策班	財務政策課長	市民交流センターの被害状況、市民バスの運行被害状況
住民支援部税務収納班	税務収納課長	住家被害
住民支援部市民生活班	市民生活課長	火葬場、エコパーク被害
住民支援部福祉班	福祉課長	社会福祉関係施設被害、障がい福祉施設被害
住民支援部こども子育て班	こども子育て課長	保育園、児童センター、子育て支援センター被害
住民支援部長寿介護班	長寿介護課長	社会福祉関係施設（老人福祉センター、デイサービスセンター）、介護保険施設
住民支援部健康づくり班	健康づくり課長	保健福祉センター、市内医療機関の被害
住民支援部移住定住促進班	移住定住促進課長	市営住宅及び定住促進住宅被害、公園施設被害

物資支援部農政班	農政課長	所管施設（穂坂自然公園）被害、農作物、農耕地、農林業施設被害
物資支援部商工観光班	商工観光課長	所管施設（グリーンロッジ、道の駅にらさき）被害、商工関係被害、観光施設被害
インフラ支援部建設班	建設課長	公共土木施設、農道被害
インフラ支援部上下水道班	上下水道課長	上下水道施設被害
医療部医務班	事務局長	病院施設被害
教育部教育班	教育課長	児童生徒等及び学校施設被害、社会教育施設・文化財・体育施設被害
消防部消防班	消防団長	消防施設（詰所、車両、消防水利）及び団員被害

2 郵便局との連携強化

市は、韮崎郵便局とあらかじめ締結している覚書に基づき、市及び郵便局が収集した被災状況等の情報を交換し、市内及び市周辺の被災状況等を把握する。

資料編 ○災害時における相互援助に関する覚書

3 関係機関からの情報収集

市は、消防、警察、中北地域県民センターなど関係機関と連絡を密にし、必要な情報を収集する。

4 県への応援要請

市において調査が不可能のとき、又は専門的な技術を必要とするときは、県に応援を求める。

第2 災害情報の取りまとめ

各班が収集した被害状況や関係機関から入手した情報等は、総務部が、取りまとめ、随時、本部長、副本部長に報告する。また、被害状況は、デジタル技術等も活用し、一元的に管理を行い、庁内のみならず、関係機関においても最新の情報を円滑に共有する。

第3 災害情報の報告等

1 県等への報告

本部長は、総務部からの報告に基づき、被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から、直ちに県に報告するとともに、被害状況、市災害対策本部設置・解散状況、応急対策の活動状況について、随時、県災害対策本部に報告する。なお、県が被災し報告できない場合は、国に直接報告する。

ただし、消防組織法第40条に基づく「火災・災害等即報要領」の直接即報基準に該当する火災・災害等が発生した場合及び通信の途絶等により県に報告が不可能なときには、直接消防庁に対し報告をするものとする。

なお、消防庁長官から要請があった場合は、第一報後の報告についても、引き続き消防庁に対して行うものとする。

県への被害状況等の報告先

	電話番号	FAX番号
県防災危機管理課	055-223-1432	055-223-1439
中北地域県民センター	0551-23-3057	0551-23-3012
中北保健福祉事務所	0551-23-3074	0551-23-3075

中北林務環境事務所	0551-23-3087	0551-23-3097
中北建設事務所峡北支所	0551-23-3061	0551-23-3014
中北農務事務所	0551-23-3077	0551-23-3080

消防庁への被害状況等の報告先

回線別		区分	通常時（9：30～17：45） ※消防庁震災等応急室	夜間・休日等 ※消防庁宿直室
NTT回線	電 話		03-5253-7527	03-5253-7777
	F A X		03-5253-7537	03-5253-7553
地域衛星通信ネット ワーク	電 話		#-048-500-7527	#-048-500-7782
	F A X		#-048-500-7537	#-048-500-7789

2 消防機関への通報殺到時の措置

- (1) 峡北広域行政事務組合消防本部は、119番通報が殺到した場合には、その状況を直ちに市本部のほか県及び消防庁に報告するものとする。
- (2) 市は、消防機関へ通報が殺到する情報を覚知したときは、その状況を直ちに電話により県へ報告するものとする。

3 応急対策活動情報の連絡

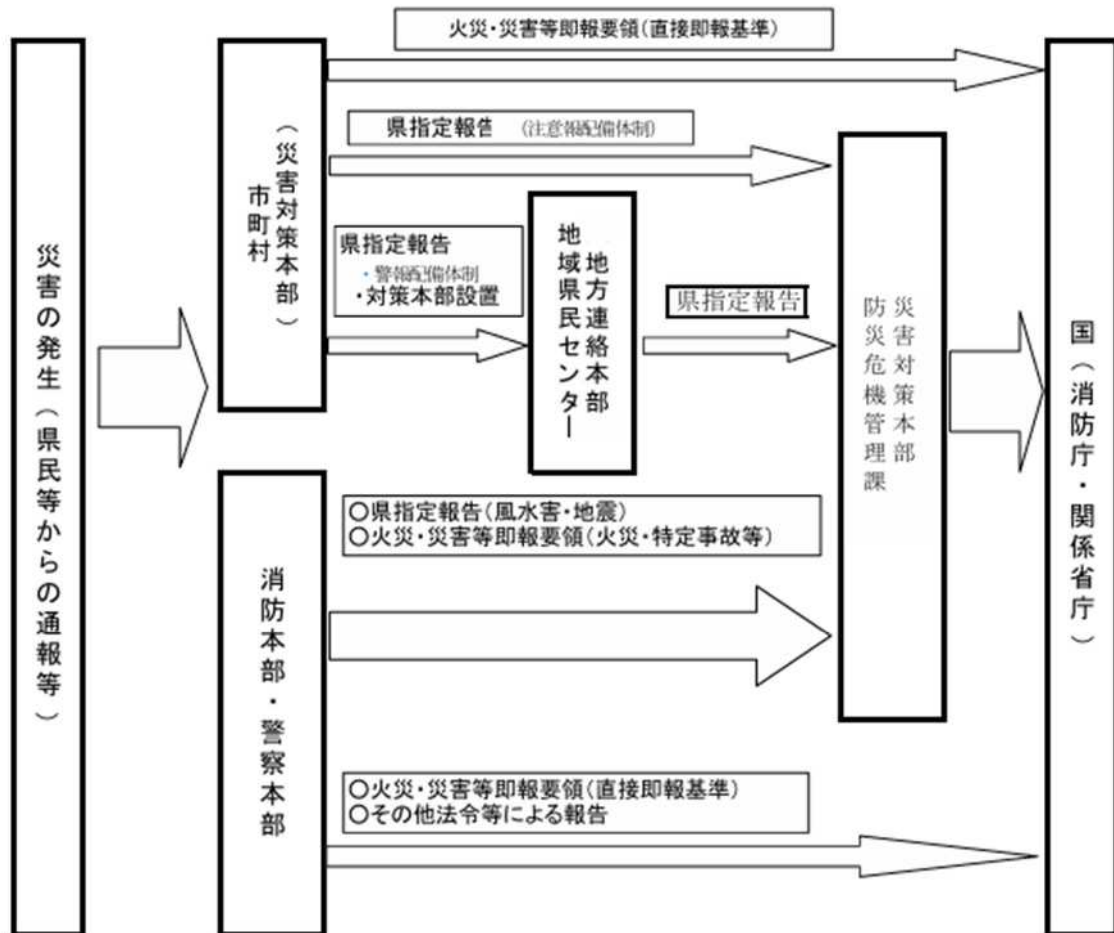
市は、県に応急対策の活動状況、本部の設置状況等を連絡し、応援の必要性等を連絡するものとする。

4 報告の種類・様式

市は、山梨県地域防災計画及び県の定める「被害情報収集・伝達マニュアル」に基づき、次の種別の災害報告を県に行うものとする。

(1) 報告の種別

- ① 県指定に基づく被害報告
- ② 災害報告報告取扱要領に基づく被害報告
- ③ 火災・災害等即報要領に基づく被害報告



出典：山梨県地域防災計画

(2) 県指定に基づく被害報告

① 報告ルート

ア 注意報配備体制（大雨注意報、洪水注意報、大雪注意報、震度4の地震）

被害区分	調査報告主体	報告ルート
総括情報	市・消防本部	市・消防本部 → 県防災危機管理課 → 総務省消防庁
人、建物	市	市 → 県防災危機管理課 → 総務省消防庁
農水産物	市	市 → 中北農務事務所 → 県農業技術課 → 県防災危機管理課
農業用施設	市・農務事務所	市 → 中北農務事務所 → 県耕地課 → 県農業技術課 → 県防災危機管理課
林業関係	市外	市 → 森林環境総務課 → 防災危機管理課
ライフライン	各事業者	各管理者 → 防災危機管理課
道路、橋りょう、河川、ダム、砂防、崖崩れ、下水道、建築	各管理者	管理者 → 中北建設事務所峡北支所 ダム事務所 下水道事務所 ※国（各事務所） → 治水課・道路維持課 各主管課 → 防災危機管理課

イ 警報配備体制（大雨警報、洪水警報、大雪警報、暴風(雪)警報）

被害区分	調査報告主体	報告ルート
総括情報	市 県警察本部 消防本部	市→(地域県民センター)→県防災危機管理課→総務省消防庁 県警察本部・消防本部 →県防災危機管理課
人、建物	市	市→中北保健福祉事務所→県福祉保健総務課→県防災危機管理課
病院	各施設管理者	施設管理者→中北保健福祉事務所→福祉保健総務課→県防災危機管理課
社会福祉施設	各施設管理者	施設管理者→中北保健福祉事務所→福祉保健総務課→県防災危機管理課
水道、清掃施設	市	→県治水課(下水道室) →↓ 市 →中北保健福祉事務所 →県福祉保健総務課 →県防災危機管理課 →林務環境事務所 →森林環境総務課 →↑
農水産物	市	市 →中北農務事務所 →県農業技術課 →県防災危機管理課
農業用施設	市・農務事務所	市→中北農務事務所→県耕地課→県農業技術課→県防災危機管理課
林業関係	市外	市 →森林環境総務課 →防災危機管理課
道路、橋りょう、河川、ダム、砂防、崖崩れ、下水道、建築	各管理者	管理者 →中北建設事務所峡北支所 } 各主管理課→防災危機管理課 ダム事務所 } 下水道事務所 } ※国(各事務所)→治水課・道路維持課
ライフライン	各事業者	各管理者→防災危機管理課

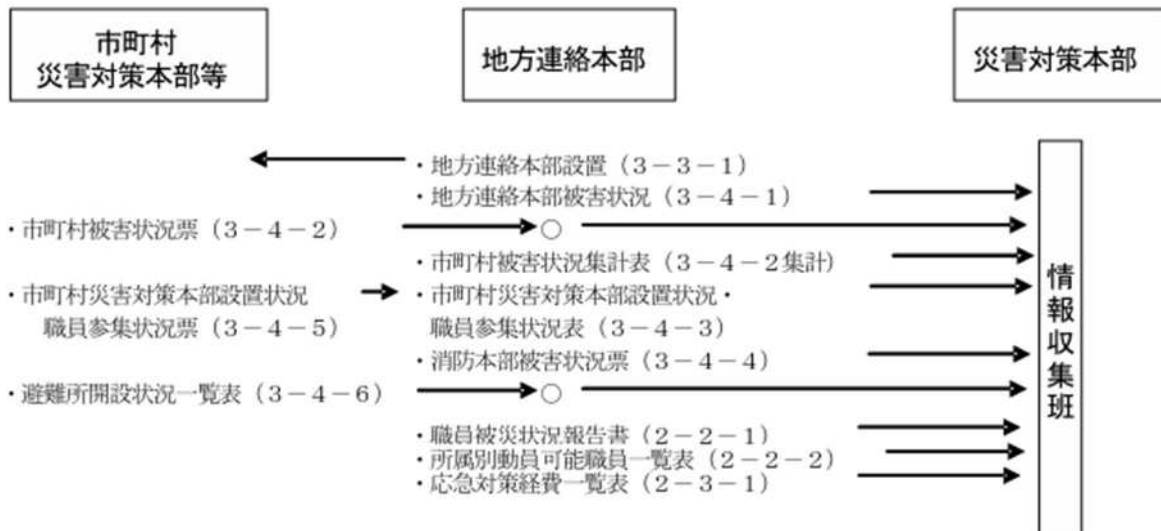
ウ 災害警戒本部、災害対策本部体制

被害区分	調査報告主体	報告ルート
被害状況	市民・自主防災組織・事業者・管理者・市	市民等 →市 →(地方連絡本部)兼災害対策本部 →国(消防庁)

エ その他の被害報告ルート

被害区分	調査報告主体	報告ルート
商工関係	商工会等	商工会→商工会連合会、商工会議所→産業政策課→防災危機管理課
文教施設	各管理者	市 →教育事務所 →教・総務課 →防災危機管理課 私学管理者 →私学・科学振興課 →防災危機管理課 県立学校管理者→教・総務課 →防災危機管理課

② 報告様式等



(3) 災害報告報告取扱要領に基づく被害報告及び火災・災害等即報要領に基づく被害報告

① 報告の種類及び報告時期

種類	報告の時期
災害即報	特に緊急を要する災害発生直後の被害の第1次情報であり、災害が発生したとき、直ちに行う。
中間報告	県本部の定めたスケジュールにより定時に行う。
確定報告	災害状況が確定し、応急措置が完了した後、直ちに行う。

② 報告基準

即報区分	該当事項
火災等即報	一般基準 (1) 死者3人以上 (2) 死者・負傷者の合計10人以上
	個別基準 火災 (1) 建物火災 ア 特定防火対象物で死者が発生 イ 11階以上の階、地下街、準地下街で発生し、利用者等が避難 ウ 国指定重要文化財又は特定違反对象物 エ 建物焼損延べ面積3,000㎡以上と推定 オ 損害額1億円以上と推定 (2) 林野火災 ア 焼失面積10ha以上と推定 イ 空中消火を要請 ウ 社会的に影響度が高い(住家へ延焼の恐れ等) (3) 交通機関の火災 船舶、航空機、列車、トンネル内車両等の火災 (4) その他 特殊な原因による火災、特殊な態様の火災 石油コンビナート等特別防火区域内の事故 危険物、高圧ガス、可燃性ガス、毒物、劇物、火薬等を貯蔵・取り扱う施設、運搬に係る事故 (1) 死者、行方不明者が発生 (2) 負傷者5人以上 (3) 周辺地域住民が避難又は爆発により建物に被害 (4) 500kL以上のタンクの火災、爆発、漏洩 (5) 海上、河川への流出 (6) 高速道路上等でのタンクローリーの事故による火災、危険物等の

		漏洩 原子力災害等その他特定の事故 (1)可燃性ガスの爆発、漏洩等の事故であって、社会的に影響度が高い
災害即報	一般基準	(1)災害救助法の適用基準に合致するもの (2)都道府県、市町村が災害対策本部を設置したもの (3)災害が2都道府県以上にまたがるもので、1都道府県における被害は軽微であっても、全国的にみた場合に同一災害で大きな被害を生じているもの
	個別基準	(1)地震が発生し震度4以上を記録 (2)風水害により人的、住家被害が発生 (3)雪害 ア 人的、住家被害が発生 イ 孤立集落が発生 (4)火山災害 ア 臨時火山情報の発表により登山、通行規制を実施 イ 人的、住家被害が発生 (5)社会的影響度が高い

③ 報告様式

ア 報告様式は以下の様式を用いる。

種 類	報 告 様 式
災 害 即 報	「火災・災害等即報要領」に定める第1号様式から第4号様式
中間報告・ 確定報告	「災害報告取扱要領」に定める第1号様式

イ 災害即報は、災害が発生したとき直ちに行うこととし、緊急を要する総括情報を県災害対策本部へ報告する場合は、第4号様式（その1）を用いる。

ウ 以後、「火災・災害等即報要領」に定める事項について、第1号様式～第3号様式及び第4号様式（その1）及び（その2）を用いて逐次報告するものとする。

なお、報告にあたっては県防災行政無線、ファクシミリ等による。

エ 大規模な災害により火災が同時多発、あるいは多くの死傷者が発生し、消防機関への通報が殺到した場合については、上記の様式に係わらず、県防災行政無線ファクシミリ等最も迅速な方法により報告する。

第4 被害程度の判定基準

被害程度の判定は、災害応急対策の実施に重大な営業を及ぼすものであるから、適正に行うよう努めるものとし、その基準は次のとおりである。

被 害 程 度 の 判 定 基 準 等

1	死 者	死体を確認したもの、又は確認できないが死亡が確実なもの
2	行 方 不 明 者	所在不明となり、かつ死亡の疑いのあるもの
3	重 傷 者 ・ 軽 傷 者	・重傷者～1月以上の治療を要する見込みのもの ・軽傷者～1月未満で治癒できる見込みのもの
4	住 家	社会通念上の住家であるか否かを問わず、現実に居住している建物
5	棟	建築物の単位で、独立した1つの建築物。渡り廊下のように2以上の母屋に付着しているものは、各母屋として扱う。
6	世 帯	生計を一にしている実際の生活単位。同一家屋内の親子であっても生計が別々であれば2世帯となる。寄宿舍等共同生活を営んでいるものについては、寄宿舍等を1単位として扱う。
7	被 害 額	物的被害の概算額を千円単位で計上する。

8	住家全壊 (全焼・全流失)	住家がその居住のための基本的機能を喪失したもの、すなわち、住家全部が倒壊、流失、埋没、焼失したもの、又は住家の損壊が甚だしく、補修により元通りに再使用することが困難なもので、具体的には、住家の損壊、焼失若しくは流失した部分の床面積がその住家の延床面積の70%以上に達した程度のも、又は住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が50%以上に達した程度のものとする。
9	住家半壊 (半焼)	住家がその居住のための基本的機能の一部を喪失したもの、すなわち、住家の損壊が甚だしいが、補修すれば元通りに再使用できる程度のもので、具体的には、損壊部分とその住家の延床面積の20%以上70%未満のも、又は住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が20%以上50%未満のものとする。
10	床上浸水	建物の床上以上に浸水したもの、又は全壊又は半壊には該当しないが、堆積物等のため一時的に居住できないもの
11	床下浸水	建物の床上に達しない程度の浸水したもの
12	一部破損	建物の損壊が半壊に達しない程度のも。ただし、軽微なものは除く。
13	非住家	住家以外の建物で、この報告中の他の被害項目に属さないもの
14	非住家 (公共建物)	非住家は、全壊又は半壊のもの 国、県、市、J R、N T T等の管理する建物
15	非住家(その他)	公共建物以外の倉庫、土蔵、車庫等の建物
16	文教施設	学校(含む各種学校)全壊及び半壊程度の被害を受けたもの
17	病院	医療法に定める病院(20人以上)
18	流失埋没	田畑の耕土が流失し、又は堆積のために耕作が不能となったもの
19	冠水	稲付作物の先端が見えなくなる程度に水に浸かったもの
20	農業用施設	水路、ため池、揚水機、農道、ハウス、蚕室等
21	林業用施設	治山施設、林道、林産施設、苗畑施設等
22	農産物	食料作物、園芸作物、工芸作物、肥・飼料作物、茶、桑等
23	畜産被害	家畜、畜舎等の被害
24	水産被害	養魚場、漁船等の被害
25	林産物	立木、素材、製材、薪炭原木、木炭、椎茸、わさび、竹等
26	商工被害	建物以外の商工被害、工業原材料、商品、生産機械器具等
27	道路	高速自動車国道、一般国道、県道、村道
28	橋りょう	市道以上の道路に架設した橋
29	河川	堤防、護岸、水制、床止等付属物を含む。
30	砂防	砂防法適用の砂防施設及び同法準用の砂防施設
31	下水道	下水道法適用の公共下水道、流域下水道、都市下水道
32	林道	新生崩壊地、拡大崩壊地、新生地すべり地、拡大地すべり地
33	鉄道不通	汽車、電車の運行が不能になった程度の被害
34	清掃施設	ごみ処理場及びし尿処理施設
35	通信被害	電話、電信が故障し、通信不能になった回線数
36	被災世帯	通常的生活を維持することができなくなった世帯をいい、全壊、半壊及び床上浸水に該当する世帯を計上する。
37	被災者	被災世帯の構成員

(注)

- 1 住家被害戸数については「独立して家庭生活を営むことができるように建築された建物又は完全に区画された建物の一部」を戸の単位として算定するものとする。
- 2 損壊とは、住家が被災により損傷、劣化、傾斜等何らかの変化を生じることにより、補修しなければ元の機能を復元し得ない状況に至ったものをいう。
- 3 主要な構成要素とは、住家の構成要素のうち造作等を除いたものであって、住家の一部として固定された設備を含む。

第8節 広報計画

庶務班 秘書人事班
デジタル戦略班

災害発生のおそれがある場合及び災害発生時において、広報活動を通じて住民に正確な情報を周知し、民心の安定を図るとともに、報道機関に対しても、迅速な情報の提供を行うものとする。

第1 実施機関

災害時の広報活動は、広報班において行う。ただし、災害の状況に応じて各部及び消防団その他の機関において実施する。ただし、勤務時間外に突発的大災害が発生し緊急を要する災害情報は、各部班及び消防団において積極的に関係機関から情報の収集に努め、直ちに広報班に報告する。

第2 広報の方法

防災行政無線、にらさき防災・行政ナビ、広報車、ホームページ、コミュニティFMラジオ、市公式SNS、電話、メールマガジン等を通じ迅速に広報を行うものとする。また、被害の概要、応急対策の実施状況等については、ホームページやチラシの配布、掲示板への掲示を通じて周知するものとする。

また、市は、必要に応じ発災後速やかに住民等からの問い合わせに対応する専用電話等を備えた窓口の設置、人員の配置等体制の整備を図る。

第3 広報資料の収集

災害情報の収集は、本章第7節「被害状況等報告計画」によるものとするが、正確な情報収集に努め、必要により広報班は災害の状況に応じて取材班を編成し、取材等を行う。

また、災害現場写真等の資料は、関係部等が撮影したものを収集する。

第4 広報内容

広報は、おおむね次の事項に重点をおいて広報を行うものとする。

なお、広報を行うにあたっては、関係機関等の協力を得て、被災者に役立つ正確かつきめ細かな情報の適切な提供に努めるとともに、障がい者や高齢者、外国人等の要配慮者に対しても十分留意し適切な広報に努めるものとする。

- 1 災害時における住民の心構え
- 2 避難の勧告、指示事項
- 3 災害情報及び市の防災体制
- 4 被害状況及び応急対策実施状況
- 5 被災者に必要な生活情報
- 6 一般住民に対する注意事項
- 7 その他必要な事項

第5 災害用伝言ダイヤル（171）や災害用伝言板の周知

災害発生時には各通信事業者が、電話がかかりにくい場合でも、被災者が家族などに安否等を伝えることができる「災害用伝言ダイヤル」や「災害用伝言板」を開設するので、活用方法をホームページへの掲載、市役所、避難所等への掲示等により、住民に周知を図るものとする。

第9節 災害通信計画

庶務班 秘書人事班
デジタル戦略班

予報、警報の伝達、災害情報の収集、被害状況等の報告その他災害応急対策の実施に必要な通知、要請等の通信の迅速、円滑な運用を確保するため、通信設備の優先利用、非常通信の利用、放送の要請等について定めるものとする。

第1 災害時における通信の方法

市は、災害時における通信連絡を的確に伝達するため、必要な通信手段を確保するとともに、情報の内容に応じてそれらの通信手段の機能を生かした適切な利用方法で情報連絡を行う。

1 通信施設の現況

本市の通信施設としては、次の施設が設備されている。この中から状況に適した通信施設を用い、必要な情報や被害状況等を伝達又は報告するものとする。

(1) 県防災行政無線

県防災行政無線は、県と県内各市町村、消防本部、県出先機関とを有機的に結んでいる。

市は、県防災行政無線を活用して県と情報連絡を行うとともに、県出先機関や近隣市町村等との連絡に活用する。

(2) 防災行政無線

市は、各地区住民等への広報、市内各出先機関及び市本部と災害現場等との通信連絡を行うため、防災行政無線を活用し通信の確保を図る。

(3) 一般加入電話（災害時優先電話、携帯電話を含む）

配備要員への連絡手段とし、また出先機関や関係機関・団体等との連絡手段として、一般加入電話を活用する。

(4) いらさき防災・行政ナビ

市は、正確な被害状況を速やかに収集するため、市職員・地区役員・消防団員が利用できるいらさき防災・行政ナビの写真投稿機能・被災状況確認機能を活用する。

資料編 ○ 韮崎市防災行政無線（屋外拡声子局）設置場所一覧

2 関係機関等への連絡方法

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、次の連絡方法により関係機関等に報告又は通報する。

市	↔	県	=	県防災行政無線・NTT回線
市	↔	消防署	=	NTT回線・県防災行政無線
市	↔	警察	=	NTT回線
市	↔	消防団	=	NTT回線・防災行政無線、メールマガジン、いらさき防災・行政ナビ
市	↔	自主防災会	=	NTT回線・防災行政無線、いらさき防災・行政ナビ
消防署	↔	消防団	=	NTT回線

第2 災害時優先電話の利用

災害時、電話が輻輳し、かかりにくい場合には、あらかじめNTT東日本（株）に登録してある災害時優先電話を使用して、防災関係機関、指定避難所、公共施設等との通信を確保する。

なお、災害時優先電話は受信用には使用せず、発信専用として活用することを職員に徹底する。

資料編 ○災害時優先電話登録状況一覧

第3 非常電報の利用

災害の予防若しくは災害応急措置等に必要事項を内容とした電報は、「非常電報」として取り扱われ、他の電報に優先して伝送及び配達される。この場合、指定されたNTT東日本（株）に「非常電報」であることを申し出るものとする。

第4 他の機関の通信設備の利用

災害時において自己の管理する通信設備が使用できない状態になったとき、又は緊急を要するため特に必要があるときは、警察事務、消防事務、鉄道事業、電力事業を行う機関等の専用の有線通信設備又は無線設備を利用して通信することができるので、平常時から最寄りの専用通信設備を有している機関と十分協議を行い、利用の手続き、通信の内容等について具体的に協定しておくものとする。

市域における他機関の通信施設は、次のとおりである。

無線区分	機 関 名	通信範囲
消防無線	峡北広域行政事務組合消防本部	管内（韮崎・北杜・甲斐※旧双葉町）
警察庁	甲斐警察署	県内
東京電力	東京電力パワーグリッド（株）山梨総支社	甲府、大月

なお、市においては、警察通信設備の専用電話の利用等に関して、市長と山梨県警察本部長との間に、災害対策基本法に基づく通信設備の優先利用等に関する協定を結んでいる。

第5 非常通信の使用

加入電話、防災行政無線及び他の機関の通信施設等が使用不能になったときは、山梨地区非常通信協議会の構成員の協力を得て、その通信施設を利用するものとする。

1 非常通信により通信することのできる内容

- (1) 人命の救助に関するもの
- (2) 天災の予報及び天災その他の災害の状況に関するもの
- (3) 緊急を要する気象、地震、火山等の観測資料
- (4) 非常事態が発生した場合に総務大臣が命令して無線局に非常通信を行わせるための指令及びその他の指令
- (5) 非常事態に際して事態の収拾、復旧、交通制限その他秩序の維持又は非常事態に伴う緊急措置に関するもの
- (6) 暴動に関する情報連絡及び緊急措置に関するもの
- (7) 非常災害時における緊急措置を要する犯罪に関するもの
- (8) 避難者の救援に関するもの
- (9) 非常事態発生の場合における列車運転、鉄道輸送に関するもの
- (10) 鉄道線路、道路、電力設備、電信電話回路の破壊又は障害の状況及びその修理復旧のための資材の手配及び運搬要員の確保その他緊急措置に関するもの

- (11) 中央防災会議、非常災害対策本部、地方防災会議及び災害対策本部相互間に発受する災害救助その他緊急措置を要する労務、施設、設備、物資及び資金の調達、配分、輸送等に関するもの
- (12) 災害の救援に必要な関係を有し、人心の安定上必要な緊急を要するニュースを新聞社、通信社又は放送局が発受するもの

2 非常通信の依頼手続き

- (1) 電報頼信紙又は適宜の用紙に片仮名で書く。
- (2) 通報は何通でも依頼できるが、1通の通報文は本文200字以内とする。
- (3) あて先は、受信人の住所、氏名及びわかれば電話番号をはっきり記載する。
- (4) なるべく本文の末尾に発信人名を記載する。
- (5) 用紙の余白に「非常」と記載するとともに、発信人の住所、氏名及び電話番号をも記載する。

3 非常通信の料金

- (1) NTT東日本（株）以外の無線局に依頼する場合、原則として無料
- (2) NTT東日本（株）の無線局に依頼又は利用する場合（非常電報が伝送される途中においてNTT東日本（株）の無線局を利用する場合も含む。）は、特別の場合を除き有料

第6 放送の要請

市長は、災害に関する通知、要請、伝達又は警告が緊急を要する場合で、利用できるすべての通信の機能が麻痺したとき、又は普通の通信方法では到底間に合わない等のときは、県があらかじめ締結している「災害時における放送要請に関する協定」に基づき、県を通じて放送局に放送を要請することができる。災害時に円滑な実施を図るため、平常時から関係機関と十分協議しておくものとする。

放送局名	協定締結年月日	電話番号及び防災行政無線番号		申込窓口
N H K 甲 府 山 梨 放 送	S58.7.1 S58.7.1	(055) 255-2113 昼 (055) 231-3232 夜 (055) 231-3250 (090-1555-8222)	95-200-537 95-200-538	放送本部
テ レ ビ 山 梨	S58.7.1	昼 (055) 232-1114 夜 (055) 266-2966	95-200-539	(昼) 報道局報道部 (夜) 報道部長宅
エ フ エ ム 富 士 日本ネットワークサービス	H2.2.28 H27.4.1	(055) 228-6969 (055) 251-7114	内6833	放送部

第7 インターネットシステムの活用

災害時には、インターネットにより、県から次の災害情報を取得することができる。

市もホームページを開設しているため、災害時には市の被害状況、避難所開設状況、ライフライン復旧状況等の災害情報等を速やかに掲載するものとする。

- 1 県ホームページに掲載される最新の気象情報・震度情報
- 2 県ホームページに掲載される災害情報に関する各種情報

やまなし防災ポータル URL⇒<https://yamanashi.secure.force.com>

韮崎市 URL⇒<https://www.city.nirasaki.lg.jp/>

第8 衛星携帯電話等の活用

災害発生時に通信施設等の被災により有線通信連絡が困難になった場合には、市本部の情報連絡体制を補完するため、衛星携帯電話やトランシーバー等が利用できるよう、平素から整備を図っていくもの

とする。

第9 急使による連絡

通信網が全滅したときは、自動車、オートバイ、自転車、徒歩等により急使を派遣して連絡しなければならないが、多くの場合、道路の不通が予想されるので、これらの連絡方法を具体的に定め要員を確保しておくものとする。

第10節 消防対策

庶務班	消防班
峡北消防	農政班

各種災害の予防並びに防除に対処するため、消防活動が迅速、かつ適切に実施できるよう消防組織、施設及び活動等について定める。

第1 組織

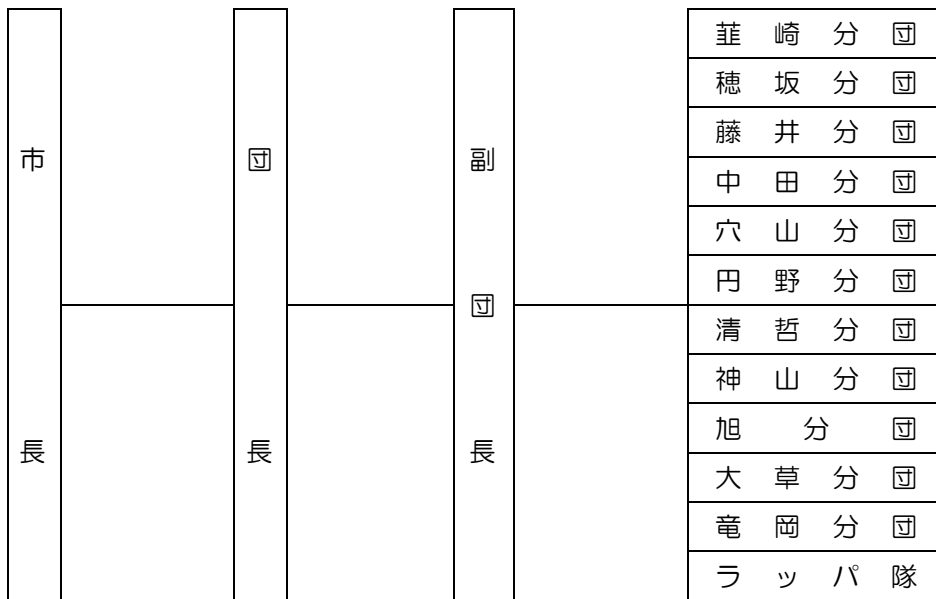
1 峡北広域行政事務組合消防本部葦崎消防署

峡北広域行政事務組合消防本部葦崎消防署が常備消防として設置され、火災の初期鎮圧と未然防止及び救急、救助の業務を行っている。

2 葦崎市消防団

本市の非常備消防として、葦崎市消防団が設置されている。

消防団の組織機構



※消防団出動体系

火災等発生地区	第一出動	第二次出動	第三次出動
葦崎	葦崎・穂坂・藤井・竜岡	葦崎	葦崎
穂坂	穂坂・葦崎・藤井	穂坂	穂坂
藤井	藤井・葦崎・穂坂・中田	藤井	藤井
中田	中田・藤井・穴山	中田	中田
穴山	穴山・中田・円野	穴山	穴山
円野	円野・穴山・清哲	葦崎	円野

清 哲	清哲・円野・神山	円 野 清 哲 神 山 旭 大 草 竜 岡	清 哲
神 山	神山・清哲・旭		神 山
旭	旭・神山・大草・竜岡		旭
大 草	大草・旭・竜岡・葦崎		大 草
竜 岡	竜岡・旭・大草・葦崎		竜 岡

資料編 ○ 消防力の現況

第2 消防本部の活動計画

消防本部の活動計画は、峡北広域行政事務組合消防本部消防計画の定めるところによる。

第3 消防力の整備拡充

現有消防力の保全整備に努めるとともに、施設装備の機械化、科学化を行い、火災を始め各種災害に対処しえる有事即応の体制を整えておく。

第4 消防団員の招集

1 非常招集

大規模な災害の発生が予想される場合、事前に消防団員の非常招集を実施する。

団員については、団長から副団長、各分団長を通じてNTT回線、SNS等で伝達する。又は、本部から班長以上へ消防団用メールマガジンで配信し、部長、班長を通じてNTT回線、SNS等で伝達する。また、これを補うため、必要に応じて本部から防災行政無線で直接伝達する。

団員は、招集がなくとも災害が発生し、又はそのおそれがあると認識したときは直ちに出勤しなければならない。

2 招集集結場所

原則として団員は所属する分団の器具置き場に集結すること。

3 人員報告

消防団長は、非常招集発令から完了までの間、随時集結状況等を本部長に報告すること。

第5 災害地への動員

1 動員方法

(1) 消防機関への伝達

市長は災害対策本部を設置した場合、その配備体制を直ちに消防長に連絡するものとする。消防長は、市長から災害対策本部設置に伴う配備体制の連絡を受けたときには直ちに出勤できる体制を確立するよう、通信連絡計画により、指示するものとする。

(2) 消防団の出勤

災害発生時は、消防機関等は状況に応じて本部長の指示に従い、災害現場に出勤する。

第6 火災防ぎょ計画

1 異常気象時火災防ぎょ計画

強風注意報、異常乾燥注意報等が発表されているとき発生した火災は延焼速度が迅速であり、かつ飛び火が必然的であるため、これに対応し得る警戒体制の強化、出勤体制の増強等の措置を講ずる。

2 危険物火災防ぎょ計画

消防法に定める危険物は引火性、発火性を有し、時には爆発する危険があるため、対象物ごとに消防計画を樹立し、設備等については関係法令に定める保安基準により、位置、構造、設備をはじめ取扱の規制を行い、火災予防の万全を図るとともに非常災害に対応できる態勢を確立する。

3 協定締結市町村への連絡及び応援部隊への対応

火災等の災害発生時には、市は市の消防力だけでは消火が困難であると判断した場合には、「消防計画に伴う火災出動に関する細目協定書」に基づき応援を要請し、被害を最小限度に防止する。

(1) 協定締結市町村が応援出動する場合は、特別応援出動と普通応援出動とに分ける。

ア 普通応援出動とは、「消防計画に伴う火災出動に関する細目協定書」第3条第5項以上の火災をいう。

イ 特別応援出動とは、「消防計画に伴う火災出動に関する細目協定書」第3条第6項以上の火災をいう。

(2) 普通応援出動は、原則として1隊出動とし、特別応援出動は、関係市町村より特別要請があった部隊とする。

(3) 協定締結市町村間の出動区分及び出動台数は、「消防計画に伴う火災出動に関する細目協定書」の「応援出動区域及び出動台数」に定めるとおりとする。

(4) 他の消防機関に応援を要請する場合には、次の事項に留意して行うものとする。

ア 応援に必要な部隊数、資機材、活動内容

イ 集結場所への連絡員の派遣

ウ 延焼阻止線に近い水利への安全な誘導方法

資料編 ○消防計画に伴う火災出動に関する細目協定書

4 火災防ぎょ措置

火災が広域にわたり又は大規模である場合は、市は一体となり又は他の市町村等関係機関の応援を得て災害防ぎょを実施する。

(1) 消防組織法第44条第3項による非常事態発生の場合、知事から市長へ必要な指示があったときは、防ぎょ措置の早期確立を帰するものとする。

(2) 峡北広域行政事務組合消防本部は、次の場合、「山梨県常備消防相互応援協定」に基づき、他の消防本部の消防長に応援を求めるものとする。

ア 所轄消防本部の消防力によっては、防ぎょ、救助等が著しく困難と認めるとき。

イ 災害を防除するため、他の消防本部の保有する機械器具等が必要と認めるとき。

ウ 災害が他の消防本部の管轄内に拡大し、又は影響を与えるおそれのあるとき。

5 大火の際の応援部隊の誘導計画

(1) 応援部隊の集結場所の指定

ア 応援部隊の集結場所を指定する。

イ 集結場所には地元の誘導班員を派遣しておく。

(2) 応援部隊の水利の誘導

ア 延焼阻止線に最も近い、しかも安全な道路を選んで誘導する。

イ 水利は、自然水利又は水量豊富なプール等に誘導する。

6 危険区域、特殊建物の防ぎょ計画

公衆の出入りする場所、多数の者が勤務する場所、木造大建築物等で火災が発生したならば人命の危険及び延焼の拡大のおそれのある建物又は地域に対して、あらかじめ次の事項に留意して、小地域

毎に区画し、火災警防計画を樹立するものとする。

- (1) 出動部隊数
- (2) 防火対象物までの順路、距離及び出動から放水開始までの所要時分
- (3) 各部隊の到着順ごとの水利統制
- (4) 各部隊の進入担当方面
- (5) 使用放水口数及び所要ホース数
- (6) 爆発物件、引火性物件その他危険物の所在
- (7) 避難予定地及び誘導方面並びに人的危険発生のおそれのある箇所における人命救助方法

7 消防水利の統制計画

各地区に、水道給水系統、鉄管、口径、給水能力、水圧等を考慮して、消火栓使用可能部隊を定め、到着順位に応じて消火栓と自然水利部隊とに区別した水利統制計画を、次により樹立する。

- (1) 平常時の統制計画
- (2) 減水時の統制計画
- (3) 断水時の統制計画

8 飛火警戒計画

飛火によって、第二次及び第三次の火災が続発し、大火を導引するおそれのある場合を考慮して樹立する計画であって、受持区域全般にわたって、あらかじめ警戒配置場所及び警戒方法並びに自衛消防隊等の統制連絡を決定しておき、いずれの方向に火災が発生しても警戒配置につくことができるよう計画を策定するものとする。

(1) 飛火防ぎょ部隊の編成

ア 飛火警戒隊（編成は所定防ぎょ部隊以外の予備部隊、このほか風下方面の自衛消防隊等）

飛火警戒隊は、飛火によって第二次、第三次の火災が発生したとき出動防ぎょする。

イ 飛火巡ら隊（消防団若しくは自主防災会等）

飛火巡ら隊は、飛火によって発生する火災の危険を早期に発見するため、要所を巡回する。

(2) 飛火警戒の配置基準

ア 風下方面400m以内は、飛火警戒隊を根幹とし、地元自衛消防隊等と飛火警戒に当たる。

イ アの飛火警戒隊は、風下方面おおむね200m内外の場所であって、通信連絡が至便で、高所見張りに適する地点を選んで配置する。

ウ 風下方面600m以上及び風下寄、風横方面であって、飛火危険のおそれのある地域に対しては地元住民をもって警戒に当たる。

(3) 飛火警戒の要領

ア 飛火警戒隊のうち1名を高所見張員として、飛火火災の早期発見にあてる。

イ 自衛消防隊等には、小型ポンプ、消火器、バケツ、火たたき等携帯させ、住宅等の屋上その他の高所に配置する。

9 防ぎょ線の計画

火災の延焼範囲が拡大し、通常の防ぎょ手段により難しい場合に応ずるための計画で、次の事項を考慮して樹立するものとする。

(1) 防ぎょ線の種別

ア 大防ぎょ線……大火災を防止する延焼阻止線

イ 中小防ぎょ線……火炎、輻射熱、飛火等を防圧する所定の延焼阻止線

(2) 防ぎょ線の設定要件

次の事項に留意して定める。

- ア 地形、水利状況
- イ 道路、公園、空地の有無
- ウ 建築物の粗密、耐火構造建物の有無
- エ 自衛消防の有無

(3) 部隊の配置

防ぎよ線には種別に応じ、次の事項に留意して必要な消防車、人員及び配置場所等を予定する。

- ア 所要部隊の配置と担当方面の指定
- イ 応援部隊の集結場所の所定
- ウ 各隊のとるべき水利と誘導方法の指定
- エ 各隊のホースの延長数、進入部署

(地域内の防ぎよ線図並びに説明書を作成する。なお、防ぎよ線図には、消防車、人員その他必要事項を記入し、活用の便を図る。)

第7 林野火災の応急対策

1 関係機関への通報等

市長又は峡北広域行政事務組合消防本部消防長は、林野火災が発生したときは、県森林環境部関係機関並びに林業関係団体等に早期に火災状況を通報するとともに、状況に応じ知事に県防災ヘリコプター若しくは自衛隊ヘリコプターの出動を要請するものとする。これらの応援要請方法については、本章第3節「県防災ヘリコプターの出動要請計画」、第5節「自衛隊災害派遣要請計画」に定めるとおりである。

2 林野火災防ぎよ計画の樹立等

消防関係機関は、林野火災を想定した消防計画や林野火災防ぎよ図のほか、強風下の林野火災を想定した飛び火警戒要領等の策定に行い、効果的な消火活動体制を整備するとともに、次の事項を検討して万全の対策を講ずるものとする。

- (1) 各部隊の出動地域（以下、消防団を含む。）
- (2) 出動順路及び防ぎよ担当区域
- (3) 携行する消防資器材
- (4) 指揮、命令、報告、連絡通信及び信号の方法
- (5) 隊員の安全確保
 - ア 気象状況の急変による事故防止
 - イ 落石、転落等による事故防止
 - ウ 進入、退路の明確化
 - エ 隊及び隊員相互の連携
 - オ 地理精通者の確保
 - カ 隊員の服装
- (6) 応援部隊の要請、集結場所及び誘導方法
- (7) 防火線の設定
- (8) 県防災ヘリコプター及び自衛隊ヘリコプターの出動要請基準
- (9) ヘリポートの設定及び給水場所の確保
- (10) 消火薬剤及び資器材等の確保

- (11) 救急救護対策
- (12) 食料、飲料水、資器材及び救急資材の運搬補給
- (13) 関係機関（山梨森林管理事務所、近隣市町村及び電力会社等）との連絡方法

3 資機材整備計画

本市が所有する消防水利及び資機材又は今後整備すべき資機材については、本編第2章第4節「消防予防計画」に定めるとおりであるが、市は林野火災を想定した効果的な資機材、水利等の整備に努めるものとする。

- (1) 熱源探査を活用した効果的な延焼状況等の把握や消火活動のため、熱画像直視装置や無人航空等の関連する資機材の検討
- (2) 水利が限られる山間地での活動の実施の為自然水利の利用や水防用水の確保が可能な車両等、林野内への送水や放水を可能にする資機材の充実強化
- (3) 建設業者等の所有車両の活用検討と連携強化

4 消防関係機関の連携強化

林野火災においては迅速な初期消火の重要性に鑑み、消防団について、峡北消防本部等と連携した実践的かつ効果的な訓練の充実や、悪条件下での情報伝達体制の強化を図るものとする。

5 指揮体制の早期確立

市長又は峡北消防本部消防長は、林野火災対応の指揮体制を早期に確立するとともに、関係機関との調整等を含む消防活動全体の総合調整を行うものとする。

6 避難対策

市は、林野火災が急激に延焼拡大して避難指示等が広範囲となる場合があるため、特に、要配慮者に対する避難支援が適切に行われるよう十分配慮する。

第11節 緊急輸送対策

庶務班	商工観光班
甲斐警察署	建設班

災害時における被災者の避難、対策要員の輸送、緊急物資の輸送、被災者への支給物資等の輸送に迅速確実を期するための緊急輸送計画は、次により実施するものとする。

第1 実施責任者

市長は、適切な方法により、被災者の避難、応急対策要員並びに応急対策に要する緊急物資の輸送等を実施する。ただし、市が対処できないときは、他市町村若しくは県又は各輸送機関に、車両、要員等の応援を要請する。

第2 輸送の方法

輸送の方法は、災害の程度、輸送物資の種類、数量、緊急度並びに現地の交通施設の被害状況等を総合的に勘案して、次のうち最も適切な方法により行うものとする。

- 1 自動車等による輸送
- 2 機関車及び列車による輸送
- 3 航空機による輸送
- 4 人力による輸送

第3 輸送力の確保

1 自動車による輸送

(1) 車両確保の順序

車両は、おおむね次の順序により確保する。

- ア 市保有の車両等
- イ 公共的団体の車両等
- ウ 民間車両
- エ その他自家用車両等

(2) 車両の確保

ア 市有車両

災害時における市有自動車の集中管理及び配備は、総務部総務班が行い、各部班は緊急輸送用の自動車を必要とするときは総務部総務班に依頼するものとする。

総務部総務班は、稼働可能な車両を掌理し、要請に応じ配車を行う。

なお、配車を行うにあたっては、当該車両が緊急通行車両であることの確認手続を警察署等で速やかに行うものとする。緊急通行車両の確認手続の方法は、本章第12節「交通対策」に定めるとおりである。

イ その他の車両

各部班からの要請により、市有車両だけでは不足する場合又は不足が予想される場合は、総務部総務班は、直ちに市内の公共的団体に属する自動車の借り上げを行う。これをもってしても不足する場合は、商工観光班が市内業者等の所有する自動車の借り上げを行い、必要台数を確保する。

なお、各自主防災組織及び事業所における輸送手段、車両等の確保あるいは調整は、自主防衛会長又は事業主が実施するものとする。

ウ 協力要請

市内で自動車の確保が困難な場合には、市内関係機関等に必要数の車両の提供を要請するほか、必要により応援協定に基づき協定締結市町村に協力を要請し、あるいは県に調達斡旋を要請する。

資料編	○大規模災害時における相互援助協力に関する協定書 ○大規模災害発生時等における相互応援に関する協定書 ○災害時における相互援助に関する協定書（山梨県市長会構成市） ○災害時における相互応援に関する協定書（中部西関東市町村地域連携軸協議会構成会員市町村）
-----	---

2 列車による輸送

自動車の使用が不可能な場合、又は列車によることが適当な場合は、これによる。

3 航空機による輸送

地上交通が途絶した場合、又は輸送の急を要する場合など、ヘリコプターによる輸送が適切であると判断した場合は、本部長は知事に県防災ヘリコプターの出動を要請し、あるいは自衛隊の災害派遣要請を依頼する。

県防災ヘリコプターの出動要請方法、自衛隊の災害派遣要請依頼方法は、本章第3節「県防災ヘリコプターの出動要請計画」、第5節「自衛隊災害派遣要請計画」の定めるところによる。

4 人夫等による輸送

前記1から3までによる輸送が不可能な場合は、人夫等により搬送する。輸送のための労働力の確保は、本章第28節「第7 労働力確保対策」の定めるところによる。

第4 緊急輸送路の確保

1 基本方針

- (1) 道路管理者は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、必要があると認めるときは、区域又は道路の区間を指定して緊急通行車両以外の車両の道路における通行を禁止、又は制限して、緊急交通路を確保する。
- (2) 緊急輸送路の確保に当たっては、人命の安全、被害の拡大防止、災害応急対策の的確かつ円滑な実施等に十分配慮する。
- (3) 被災地への流入車両を抑制するため、必要があると認めるときは、被災地周辺の都道府県警察とともに周辺地域を含めた広域的な交通規制を実施する。

2 県による緊急輸送道路の指定

県は、大規模災害発生時に効率的な輸送活動を行うため、あらかじめ緊急輸送道路を選定している。なお、市域における指定緊急輸送道路は、次ページの別表のとおりである。

3 市による緊急輸送道路の指定

市は、災害時に効率的な緊急輸送が行えるよう、市域の県指定緊急輸送道路と市役所、指定避難所、ヘリコプター主要発着場、救援物資集積所等市の防災活動拠点とを結ぶ道路を別表のとおり緊急輸送道路として指定している。

4 緊急輸送路確保のための措置

(1) 交通管制施設の活用

効果的な交通規制を実施するため、交通情報板、信号機等の交通管制施設の機能の回復に努めるとともに、これらを活用する。

(2) 放置車両の撤去等

緊急輸送路を確保するため必要な場合には、放置車両の撤去、警察車両による緊急通行車両の先導等を行う。

(3) 運転者等に対する措置命令

緊急通行車両の円滑な通行を確保するため、必要に応じて、運転者等に対し車両移動等の措置命令を行う。

(4) 信号機用電源附加装置の設置

緊急通行車両の円滑な進行を確保するため、緊急輸送路の主要交差点の信号機に停電用発電器を設置し、交混防止を図る。

(5) 障害物の撤去

緊急輸送路の障害物の撤去については、道路管理者、警察機関、消防機関、自衛隊等と協力し、状況に応じて必要な措置を取る。

別表

区分	道路種別	路線名	距離 (km)
第一次緊急輸送道路	高速国道	中央自動車道 (西宮線)	
	一般国道	国道20号	11.4
	//	国道141号	11.1
	主要地方道	韮崎南アルプス富士川線	3.8
第二次緊急輸送道路	主要地方道	甲府韮崎線	1.2
	//	韮崎南アルプス中央線	12.7
	//	茅野北杜韮崎線	6.9
	//	韮崎増富線	0.7
	//	韮崎昇仙峡線	8.5
市指定緊急輸送道路	県道	島上条宮久保絵見堂線	11.8
	//	武田八幡神社線	2.5
	//	甘利山公園線	2.5
	//	北原・下条南割線	3.3
	//	穴山停車場線	2.3
	市道	韮崎1号線	1.7
	//	韮崎2号線	2.1
	//	韮崎3号線	0.4
市指定緊急輸送道路	市道	韮崎4号線	0.5
	//	韮崎5号線	0.9
	//	韮崎6号線	1.9
	//	穂坂1号線	2.1
	//	穂坂2号線	1.4
	//	穂坂6号線	1.7
	//	穂坂8号線	1.8
	//	穂坂27号線	0.8
	//	穂坂44号線	1.0
	//	穂坂77号線	1.3
	//	藤井1号線	1.2
	//	藤井2号線	1.5
	//	藤井4号線	1.7
	//	藤井6号線	4.5
	//	藤井9号線	1.2
	//	中田1号線	2.0
	//	穴山1号線	1.4
	//	穴山2号線	1.9
	//	清哲1号線	1.0
	//	清哲2号線	0.6

//	神山1号線	1.2
//	旭25号線	2.6
//	旭65号線	1.4
//	旭66号線	0.3
//	大草1号線	1.2
//	大草2号線	1.7
//	大草3号線	1.0
//	竜岡1号線	1.6
//	竜岡3号線	0.7
//	竜岡38号線	0.9

第12節 交通対策

総務班 建設班
峡北消防 甲斐警察署

災害が発生し又は発生するおそれがあるときは、住民等の避難の円滑化に努めるとともに、道路の被害状況、交通状況及び気象の状況の把握に努め、迅速、的確な交通規制を行うものとする。また、危険箇所の標示、迂回指示、交通情報の収集及び提供、車両使用の抑制その他運転者のとるべき措置についての広報、危険防止、混雑緩和及び道路施設保全等のための措置を行うものとする。

第1 交通応急対策

1 交通支障箇所の調査及び連絡

(1) 市長は、自ら管理する道路について、災害時における危険予想箇所を平素から調査しておくものとする。

また、災害が発生した場合には、インフラ支援部建設班を中心に調査班を編成し道路の被害状況を調査する。

(2) 消防団や自主防災組織から各地区の道路被害の状況を収集し、被害状況の把握に努める。

(3) 調査班が調査の結果、通行支障箇所を発見したときは、速やかに市本部に連絡するとともに、道路占用物件等に被害を発見した場合には、当該道路占用者にも通報するものとする。

(4) 市本部は、調査班等から収集した情報を甲斐警察署や峡北広域行政事務組合消防本部、他の道路管理者に連絡するなど、道路の被害情報を共有するものとする。

2 応急対策方法

災害による道路等の損壊、流失、埋没その他により交通途絶した場合には、速やかに道路の補強、障害物等の除去、橋りょうの応急補強等必要な措置を講じ、道路交通の確保を図る。

また、必要によっては甲斐警察署や他の道路管理者と連絡・調整し、付近の道路網の状況により適当な代替道路を選定する等、円滑な交通の確保に努める。

道路施設の被害が広範囲にわたるなど甚大な被害の場合には、県に自衛隊の災害派遣要請を依頼して交通の確保を図るものとする。

第2 交通規制対策

1 異常気象時における道路通行規制

市域において異常気象時に規制を受ける道路の通行規制区間及び危険内容等は、資料編に掲載のとおりである。

資料編 ○異常気象時における道路通行規制区間及び基準

2 交通規制実施責任者

交通の規制は、次の区分により行う。

	実施責任者	範囲	根拠法
道路管理者	国土交通大臣 知事 市長	1 道路の破壊、決壊その他の事由により危険であると認められる場合 2 道路に関する工事のためやむを得ないと認められる場合	道路法第46条第1項

警	公安委員会	1 周辺地域を含め、災害が発生した場合又はまさに発生しようとしている場合において、災害応急対策に従事する者又は災害応急対策に必要な物資の緊急輸送その他応急措置を実施するための緊急輸送を確保する必要があると認められる場合 2 道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図り、又は道路の交通に起因する障害を防止するため必要があると認める場合	災害対策基本法第76条 道路交通法第4条第1項
	甲斐警察署長	道路交通法第4条第1項により、公安委員会の行う規制のうち、適用期間が短いものについては交通規制を行う。	道路交通法第5条第1項
察	警察官	道路の損壊、火災の発生その他の事情により道路において、交通の危険が生じるおそれがある場合	道路交通法第6条第4項

3 市長の措置

市長は、自ら管理する道路、橋りょうの応急措置を建設部建設班に指示して行い、甲斐警察署と協力して交通規制を実施する。ただし、市で対処することができないときは、県に要員の確保について応援を要請する。

4 甲斐警察署、公安委員会、自衛官及び消防吏員等の措置

(1) 甲斐警察署及び公安委員会は、あらかじめ策定した交通規制計画に基づき、被害状況に応じ、避難路、緊急輸送路の確保に重点をおいた交通規制を迅速、的確に実施するものとする。

(2) 公安委員会が規制を行う場合は、あらかじめ当該道路の管理者に規制の対象等必要な事項について通知するとともに、地域住民に周知するものとする。

(3) 措置命令等

ア 警察官の措置命令等

(ア) 警察官は、通行禁止区域等において車両などが緊急通行車両の通行を妨げるおそれのある場合、車両などの占有者、所有者又は管理者に対し、車などの移動を命ずるものとする。

(イ) 命ぜられた者が措置を取らないとき、又は現場にいないときは、警察官は自らその措置をとることができる。この場合、やむを得ない限度において車両などを破損することができる。

イ 自衛官の措置命令等

警察官がその場にいない場合に限り、自衛隊用緊急通行車両の通行を妨げるおそれのある場合には、車両の移動等必要な措置をとることを命じ、又は自らその措置をとることができる。

ウ 消防吏員の措置命令等

警察官がその場にいない場合に限り、消防用緊急通行車両の運行を妨げるおそれのある場合には、車両の移動等必要な措置をとることを命じ、又は自らその措置をとることができる。

(4) 車両の運転者の義務

道路の区間にかかる通行禁止等が行われたとき、又は区域にかかる通行禁止等が行われたときは、車両を速やかに他の場所に移動する。

5 道路管理者の措置

道路管理者は、道路施設の破損等から施設構造の保全又は交通の危険を防止する等のため、必要があると認めるときは、通行を規制するものとする。

また、交通規制を行った場合は、甲斐警察署長に通知するものとする。

6 交通規制事項の周知

道路の破損及び決壊その他の状況により通行の規制を要すると認めるときは、次の事項を明示し、一般通行に支障のないようにするものとする。

- (1) 規制の対象
- (2) 規制する区域又は区間
- (3) 規制する期間

7 交通規制の標示

- (1) 県公安委員会は、災害対策基本法等に定められた標示等を設置する。ただし、緊急を要し標示等を設置するいとまがないとき、又は標示等を設置して行うことが困難なときは、現場警察官が指示する。
- (2) 道路管理者は、「道路標識、区画線及び道路標示に関する命令」(昭和35年12月17日総理府、建設省令第3号)に定められた標識等を設置して行う。

8 道路標識の設置基準

- (1) 道路標識を設ける位置

標 識 の 種 別	位 置
通 行 の 禁 止	歩行者又は車両等の通行を禁止する区間の前面における道路の中央又は左側の道路
通 行 制 限	通行を制限する前面の道路
迂 回 路 線	迂回路線の入口及び迂回路の途中交差点

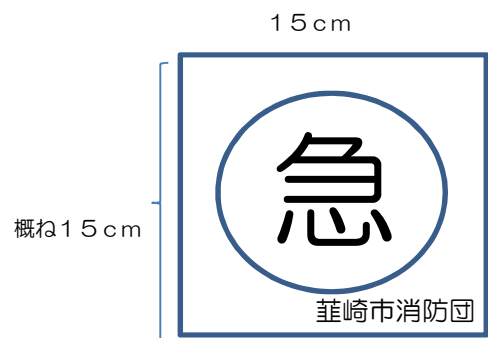
- (2) 道路標識の構造

堅固なもので作り、所定の位置に設置し、修理及び塗装等の維持管理を常に行い、夜間は遠方から確認し得るように照明又は反射装置を施すものとする。

第3 交通情報及び広報活動

市は、災害発生時における道路の被害状況及び交通状況等交通情報の把握に努めるとともに、これらの交通情報、交通規制の実施状況、車両の使用の抑制その他運転者のとるべき措置についての広報を迅速かつ的確に実施するため、報道機関との協定を締結するとともに、道路交通情報センターとの連携の緊密化を図る。

また、警察・消防・自衛隊活動等に支障が出ないように把握した情報をLアラートで速やかに伝達するとともに、市民へホームページやいらさき防災・行政ナビ等の手段により情報提供を行う。



第4 災害出動車両の有料道路の取り扱い

道路交通法施行令第3条の緊急自動車及び災害対策基本法施行令第33条の緊急通行車以外の車両で、救助補助、水防活動等に出動するため、有料道路を通行するときの取扱いは次のとおりとする。

- 1 緊急出動の取扱い

災害が発生し又は発生するおそれがあるとき、若しくは発生直後に緊急出動するときは、通行車両の責任者(総務部総務班)が作成した上の表示を貼付した車両を無料とする。

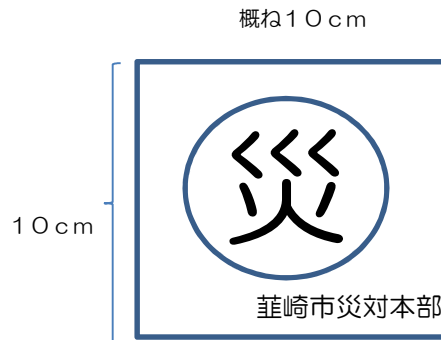
- 2 災害復旧等の出動の取扱い

- (1) 災害応急復旧等に出動する車両が有料道路を通行するときは、地域振興局(企画振興部、建設部)、市、消防本部及び消防団(以下「関係機関」という。)に申し出る。

(2) 申し出を受けた関係機関は、次の内容を下記有料道路管理者に速やかに通報する。

- ア 通行予定時刻
- イ 目的
- ウ 行先
- エ 車両数
- オ 通行区間
- カ 代表者氏名

通 報 先	電 話 番 号
山梨県道路公社	055-226-3835
中日本高速道路株八王子支社	042-691-1171



(3) 通報を受けた有料道路管理者は、適当と認めるとき通行料を無料とする。

(4) 通行する当該車両は、通行車両の責任者（総務部総務班）が作成した上（通行車両の責任者（総務部総務班）が作成して貼付する。）の表示を貼付する。

第5 運転者の執るべき措置

1 走行中の運転者の措置

- (1) できる限り安全な方法により車両を道路の左側に停止させる。
- (2) 停止後は、カーラジオ等により災害情報及び交通情報を聴取し、その情報及び周辺の状態に応じて行動する。
- (3) 車両を置いて避難するときは、できるだけ道路外の場所に移動しておく。やむを得ず道路上に置いて避難するときは、道路の左側に寄せて駐車し、エンジンを切り、キーはつけたままとし、ロックはしない。

駐車するときは、避難する人の通行や災害応急対策の実施の妨げとなるような場所には駐車しない。

2 避難時の運転者の措置

避難のために車両を使用しない。

3 通行禁止区域内の運転者の措置

- (1) 速やかに車両を次の場所に移動させる。
 - ア 道路の区間を指定して交通の規制が行われたときは、規制が行われている道路の区間以外の場所
 - イ 区域を指定して交通の規制が行われたときは、道路外の場所
- (2) 速やかな移動が困難なときは、車両をできる限り道路の左側に沿って駐車するなど、緊急通行車両の通行の妨害とならない方法により駐車する。
- (3) 通行禁止区域内において、警察官の指示を受けたときは、その指示に従って車両を移動又は駐車する。

第6 緊急通行車両の確認申請

- 1 災害対策基本法第76条に基づき、公安委員会が区域又は道路の区間を指定して、緊急輸送を行う車両以外の通行の禁止又は制限を行った場合、災害対策基本法施行令第33条の規定に基づく知事又は公安委員会の行う緊急通行車両の確認手続きは、県防災危機管理課又は警察本部交通規制課、甲斐警察署及び交通検問所等において実施する。

2 緊急通行車両の事前届出

公安委員会においては、災害発生時の確認手続きの効率化を図るため、緊急通行車両についてあらかじめ必要事項の届出を受けるとともに、緊急通行車両事前届出済証を交付するので、本市においても庁用自動車については事前に公安委員会に確認申請を行い、交付を受けておくものとする。

また、災害対策基本法に規定する指定行政機関等が保有する車両で、かつ、災害応急対策や緊急輸送に使用する計画のある車両については、災害の発生前に確認申出をすることにより、事前に緊急通行車両確認証明書と緊急通行車両確認標章の交付を受けることができるため、平時から事前に手続きを行い、交付を受けておくものとする。

3 緊急通行車両の範囲

緊急通行車両は、おおむね次に掲げる業務に従事する車両とする。

- (1) 警報の発令及び伝達並びに避難の勧告又は指示に従事するもの
- (2) 消防、水防その他の応急措置に従事するもの
- (3) 被災者の救難、救助その他保護に従事するもの
- (4) 災害を受けた児童及び生徒の応急の教育に従事するもの
- (5) 施設及び設備の整備並びに点検に従事するもの
- (6) 清掃、防疫その他の保健衛生に従事するもの
- (7) 犯罪の予防、交通の規制あるいは社会秩序の維持に従事するもの
- (8) 緊急輸送の確保に従事するもの
- (9) その他災害の発生の防ぎよ又は拡大の防止のための措置に従事するもの

4 緊急通行車両確認証明書及び標章の交付

(1) 確認の申出

車両の使用者は、当該車両が緊急通行車両であることの確認を申し出るものとする。

(2) 標章及び証明書の交付

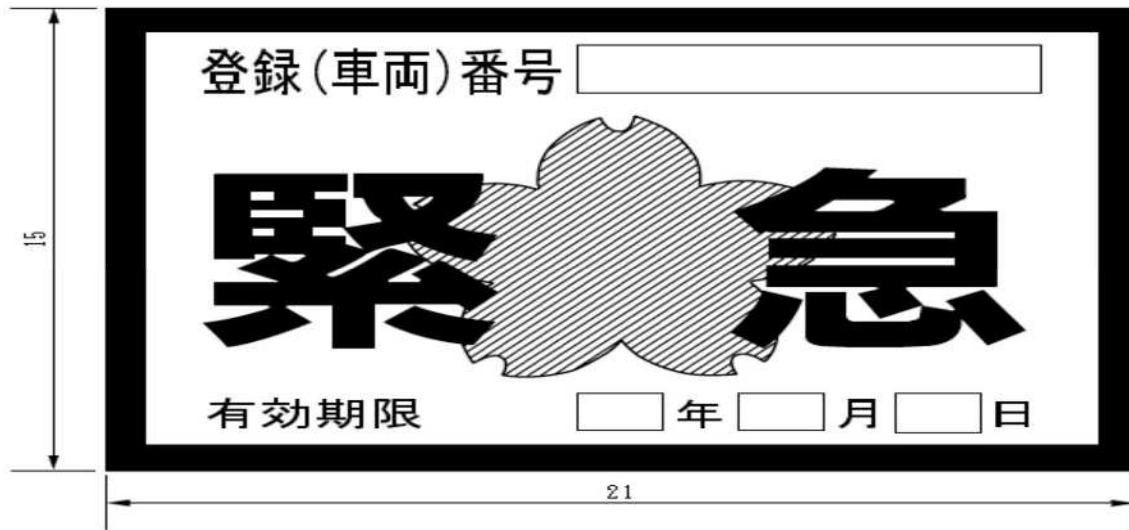
前項において確認したときは、知事又は公安委員会から申出者に対し、災害対策基本法施行規則で定めた標章（別図）及び証明書（別記様式）が交付される。

(3) 標章の掲示

標章は、当該車両の見やすい箇所に掲示するものとする。

別図

緊急通行車両の標章



- 備考 1 色彩は、記号を黄色、縁及び「緊急」の文字を赤色、「登録(車両)番号」、「有効期限」、「年」、「月」及び「日」の文字を黒色、登録(車両)番号並びに年、月及び日を表示する部分を白色、地を銀色とする。
- 2 記号の部分に、表面の画像が光の反射角度に応じて変化する措置を施すものとする。
- 3 図示の長さの単位は、センチメートルとする。

別記様式

第 号		年 月 日
緊急通行車両確認証明書		
		知 事 印 公安委員会 印
番号標に表示されている番号		
車両の用途(緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は品名)		
使用者	住 所	() 局 番
	氏 名	
通 行 日 時		
通 行 経 路	出 発 地	目 的 地
備 考		

備考 用紙は、日本工業規格A5とする。

第13節 災害救助法による救助

全部班・機関共通

災害が発生した際に、一定規模以上の災害が発生した場合は、速やかに災害救助法の適用を受け、被災者の生活の保護と社会秩序の保全を図る。

第1 市における災害救助事務

市における災害救助事務の一般的な手順は次のとおりである。

なお、災害救助事務を行うにあたり使用する各種様式は、資料編掲載の「各種救助に係る様式」及び「『災害報告取扱要領』に基づく被害報告様式」によるものとする。

段階	実施要項	内 容	留意事項
事前対策	避難所の確保	1 学校、公民館、民間の建造物の利用や野外仮設建物の設置準備 2 避難所運営マニュアル作成	福祉避難所の設置に配慮
	救助物資調達先の準備	1 備蓄物資の確保（事業者、団体等） 2 商工会等との事前打合せ	
	応急救助体制の整備	平常時から災害時を想定した訓練を実施	
	被害状況調査体制の確立	1 事前に担当地区を指定した調査班を設け、調査責任者を置く。 2 市内各地区に情報収集責任者及び調査立会人を確保しておく。 3 調査用紙、報告用紙を常備し、記載方法、被害程度の判定基準、報告要領について説明訓練を行う。	調査班の編成
災害発生直後	被害の状況把握	1 現地の情報収集責任者からの報告 2 職員の地区担当責任者の出勤、調査班による調査 「被災世帯調査原票」（様式4）の作成 ① 被害の程度（人的、物的） ② 家族の状況 ③ 課税状況、世帯類型、必要な救助被災世帯の集計 ・「世帯別被害調査表」（様式2）の作成 ・「地区別被害状況調査表」（様式1）の作成	
	被害状況報告（発生報告）	【災害対策本部が設置されていないとき】 ○ 被害状況即報 市 → 防災危機管理課 ○ 「地区別被害状況調査表」（様式1）、「世帯別被害調査表」（様式2） 市→福祉保健部→福祉保健総務課 【災害対策本部が設置されているとき】 ○ 被害状況即報 市→中北地域県民センター→県災害対策本部 ○ 「地区別被害状況調査表」（様式1）「世帯別被害調査表」（様式2） 市→福祉保健部→福祉保健総務班 ※災害救助法適用の可能性がある場合は、速やかに県災害対策本部及び防災危機管理課へ報告	

災害救助法適用後 第一段階	災害救助法の適用要請	市→防災局→防災危機管理課	電話等で要請、後で文書提出	
	避難所の開設	1 避難所への誘導 2 担当職員の派遣 3 避難状況の把握 4 避難所の維持管理	概要を電話、FAX等で報告	
	被災者の救出	1 救出のための要員（消防団員）の動員 2 機械、器具の借上げ		
	炊出しその他による食品の給与	1 食料の応急調達 2 炊出し所への責任者の派遣 3 仕出し業者等への弁当の手配 4 給与状況の把握		
	飲料水の供給	1 給水車の確保 2 機械、器具の借上げ		
	医療・助産	救護班の派遣要請等	県医療救護対策本部（医務課、保健所）、韮崎市医師会、北巨摩医師会、韮崎市歯科医師会への医療救護班の派遣要請等	
		救護班によらない医療の実施	1 韮崎市医師会に対する協力依頼 2 医療機関に対する説明、連絡	
		死体の搜索	1 機械・器具の借上げ 2 消防団、自衛隊等への協力要請	
		死体の処理	死体安置所の確保、処理の実施	
		埋火葬	1 火葬（埋葬）の実施 2 棺、骨つぼ代支給	
災害救助法適用後 第二段階	応急救助実施状況報告	救助日報に基づき毎日報告		
	被服寝具その他生活必需品の給与	物資購入（配分）計画作成 → 購入 → 給与		
	学用品の給与	物資購入（配分）計画作成 → 購入 → 給与		
	障害物の除去	1 対象世帯の選定 2 実施計画		
	義援金受付開始	受付窓口の設置等		
災害救助法適用後 第三段階	中間報告	1 救助実施状況に変化があるごとに報告 2 とりあえず電話報告、後で文書（本計画資料編「災害報告取扱要領」に基づく被害報告様式）報告		
	要配慮者等の状況報告	被保護移行見込世帯の状況		
	応急仮設住宅の設置	必要戸数の決定 → 敷地の確保 → 工事施工		
	住宅の応急修理	対象世帯選定 → 実施計画 → 大工左官等雇上	業者委託も可	
	救助の特別基準の申請	特別基準の必要なものは、救助期間内に要請		
	災害弔慰金等の支給	災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給開始		
	災害援護資金の貸付	災害援護資金の貸付申請受付開始		
	被災者生活再建支援金の支給	被災者生活再建支援金の支給申請受付開始		
	確定報告	文書（本計画資料編「災害報告取扱要領」に基づく被害報告様式）報告		

資料編 ○「災害報告取扱要領」に基づく被害報告様式
○各種救助に係る様式

第2 災害救助法の適用基準等

災害救助法及び災害救助法施行令の定めるところによるが、本市における適用基準はおおむね次のとおりである。

1 災害救助法の適用基準

(1) 本市の住家の滅失した世帯数の数が、次の世帯数以上であること。

人 口	被 害 世 帯 数
15,000人以上 30,000人未満	50世帯

(2) 同一災害により県下に1,000世帯以上の滅失を生じた場合で、本市の住家の滅失した世帯数の数が、次の世帯数以上であること。

人 口	被 害 世 帯 数
15,000人以上 30,000人未満	25世帯

(3) 被害世帯数が(1)又は(2)の基準に達しないが、県下で被害世帯数が5,000世帯以上に達した場合であって、市の被害状況が特に救助を必要とする状態にあるとき。

(4) 市の被害が(1)、(2)又は(3)に該当しないが、知事において特に救助を実施する必要があると認められた場合

(5) 多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じたこと。

2 滅失世帯の算定基準

住家が滅失した世帯数の算定基準は、次のとおりである。

- ① 全壊（又は全焼・流失）住家1世帯で、住宅滅失1世帯として換算
- ② 半壊（又は半焼）住家2世帯で、住家滅失1世帯として換算
- ③ 床上浸水及び土砂のたい積等により、一時的に居住できない状態になった住家3世帯で、住宅滅失1世帯として換算

第3 災害救助法の適用手続

1 災害に際し、市域における災害が前記「第1 災害救助法の適用基準」のいずれかに該当し、又は該当する見込みがあるときは、市長は、直ちに知事に災害救助法の適用を要請するものとする。

2 災害の事態が急迫して、知事による救助の実施を待つことができないときは、市長は災害救助法による救助に着手し、その状況を直ちに知事に報告し、その後の処置に関して知事の指揮を受けなければならない。

第4 災害救助法の実施機関

災害救助法に基づく救助の実施は知事がこれを行い、市長は知事が行う救助を補助するものとする。

ただし、知事は、迅速かつ適切な救助の実施を行うため必要があるときは、知事の権限に属する救助の実施に関する事務の一部を市長が行うこととすることができる。この場合、知事は市長が行うこととする事務の内容及び当該事務を行うこととする期間を市長に通知するとともに、物資や土地の収用等に係る事務の一部を市長が行うこととした場合は、直ちにその旨公示する。

第5 災害救助法による救助

1 避難

(1) 避難所収容対象者

現に被害を受け、又は被害を受けるおそれがある者

(2) 避難所

学校、公会堂、公民館、神社、寺院、旅館等の既存の建物又は野外に設置した仮設物等

(3) 避難所設置の方法

ア 既存建物を応急的に整備して使用するが、適当な施設を得難いときは、野外に移動可能な施設、車両等を設置することその他適切な方法により開設する。

イ 災害の状況により、市で処理が困難なときは、隣接市町村へ収容を委託する。

ウ 公用令書により土地建物を強制的に使用するときもある。

(4) 開設期間

災害発生の日から7日以内とするが、やむを得ないときに限り、内閣府に協議し、その同意を得た上で最小限の期間を延長できる。

(5) 費用

費用	加算	備考
1人1日当たり360円以内	福祉避難所は、特別な配慮のために供与した通常実費	避難所設置、維持及び管理のための賃金職員等雇上費、消耗器材費、建物・器物の使用謝金、借上費又は購入費、光熱水費、仮設便所など設置費

2 応急仮設住宅の建設及び住宅の応急修理

(1) 応急仮設住宅の建設

ア 応急仮設住宅供与の対象者

(ア) 住宅が全壊、全焼又は流出したことにより居住する住家がない者

(イ) 自らの資力をもってして、住宅を確保できない者

イ 応急仮設住宅の設置方法

(ア) プレハブ業界との協定により必要資材及び数量を確保する。

(イ) 敷地は、原則として公有地を利用する。

(ウ) 設置は、直営、請負又はリース等とする。

ウ 建設型応急仮設住宅の規模及び着工期限

規模	費用	着工期限	備考
地域の実情、世帯構成等に応じて設定	1戸当たり7,089千円以内	災害発生の日から20日以内	費用は、設置に係る原材料費、労務費、付帯設備費、輸送費、建築事務費等の一切の経費

エ 供与期間

建設工事が完了してから2カ年以内とする。

(2) 住宅の応急修理

ア 応急修理の対象者

(ア) 住宅が半焼又は半壊し、そのままでは当面の日常生活が営めない者

(イ) 自らの資力をもってして、応急修理ができない者

イ 応急修理の規模及び期間

費用	応急修理の期間	修理の規模	備考
1世帯当たり717千円以内 ※半壊又は半焼に準ずる程度 1世帯当たり348千円以内	災害発生の日から 1ヶ月以内	居室、炊事場、便所等必要 欠くことのできない場所	費用は、原材料費、労 務費、輸送費、事務費

3 炊き出しその他による食品の給与

(1) 給与を受ける者

- ア 避難所に収容された者
- イ 住家が全焼、全壊、流失、半焼、半壊又は床上浸水等で炊事のできない者
- ウ その他滞留者等給付を必要と認められる者

(2) 給与できる食品

直ちに食すことのできる現物

(3) 給与の期間

災害発生の日から7日以内。ただし、大規模な災害のときは、厚生労働大臣に協議し、その同意を得た上で必要最小限の期間を延長できる。

(4) 費用

1人1日1,390円以内（主食費、副食費、燃料費、雑費）

4 生活必需品の給付又は貸与

(1) 給与（貸与）を受ける者

- ア 全焼、全壊、流失、半焼、半壊及び床上浸水の被害を受けた者
- イ 被服、寝具その他生活上必要な最小限度の家財を失った者
- ウ 生活必需物資がないため、直ちに日常生活を営むことが困難な者

(2) 給与（貸与）の期間

災害発生の日から10日以内

(3) 給与（貸与）費用の限度額

区分		1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人以上1人増すごとに加算する額
全 全 流	壊 焼 失						
	夏	20,300円	26,100円	38,700円	46,200円	58,500円	8,500円
半 半 床 上 浸 水	壊 焼						
	冬	33,700円	43,500円	60,600円	70,900円	89,300円	12,300円
半 半 床 上 浸 水	壊 焼						
	冬	6,700円	8,900円	13,400円	16,300円	20,500円	2,900円
半 半 床 上 浸 水	壊 焼						
	冬	10,700円	14,000円	19,900円	23,600円	29,800円	3,900円

注：夏期（4月～9月）冬期（10月～3月）

5 医療

(1) 医療を受ける者

災害のため医療の途を失った者で、医療を必要とする状態にある者

(2) 医療の方法

救護班によって行うことを原則とする。

(3) 医療の範囲

- ・診察
- ・薬剤又は治療材料の支給
- ・処置、手術その他治療及び施術
- ・病院又は診療所への収容
- ・看護

(4) 費用の限度額

救護班	使用した薬剤、治療材料、医療器具の修繕費等の実費
病院又は診療所	国民健康保険の診療報酬の額以内
施術者	その地域における協定料金の額以内

(5) 医療の期間

災害発生日から14日以内

6 助産

(1) 助産を受ける者

災害発生日以前又は以後7日以内に分娩した者で、災害のため助産の途を失った者（死産及び流産を含む。）

(2) 助産の範囲

・分娩の介助 ・分娩前後の処置 ・必要な衛生材料の支給

(3) 助産の方法

救護班及び助産師によるほか、産院又は一般の医療機関によってもよい。

(4) 費用の限度額

ア 使用した衛生材料及び処置費（救護班の場合を除く。）等の実費

イ 助産師の場合は、その地域の慣行料金の8割以内

7 救出

(1) 救出を受ける者

ア 災害のため、現に生命、身体が危険な状態にある者

イ 災害のため、生死不明の状態にある者

(2) 費用の範囲

救出のための機械器具の借上費、修繕費、燃料費等の経費

(3) 救出期間

災害発生日から3日以内

8 福祉サービスの提供

(1) 福祉サービスの提供を受ける者

災害により現に被害を受け、避難生活において配慮を必要とする災害時要配慮者（高齢者、障害者、子ども、妊産婦その他の者）

(2) 福祉サービスの提供の方法

災害派遣福祉チームによって行うことを原則とする。

(3) 福祉サービスの範囲

ア 災害時要配慮者に関する情報の把握

イ 災害時要配慮者からの相談対応

ウ 災害時要配慮者に対する避難生活上の支援

エ 災害時要配慮者の避難所への誘導

オ 福祉避難所の運営（法第二条第二項に基づき設置する場合を除く）

(4) 費用の限度額

上記ア～エ	消耗器材費、建物の使用謝金、器物の使用謝金、借上費又は購入費、光熱水費及び仮設便所等の設置費の実費
上記オ	消耗器材費、建物の使用謝金、器物の使用謝金、借り上げ日または購入費、光熱水費並びに仮設便所の設置費の実費

9 障害物の除去

(1) 対象

- ア 当面の日常生活が営み得ない状態にあること。
- イ 日常生活に欠くことのできない場所に運び込まれた障害物の除去であること。
- ウ 自らの資力をもってしても障害物の除去ができないこと。
- エ 住家は、半壊又は床上浸水であること。

(2) 実施期間及び費用の限度額

実施期間	費用の限度額	備 考
災害発生の日から10日以内	1世帯当たり 143,900円以内	ロープ、スコップ等除去に必要な機械器具の借上費、輸送費及び賃金職員等雇上費等

10 死体の搜索

- (1) 搜索を受ける者 行方不明の状態にある者で、各般の事情により既に死亡していると推定される者
- (2) 搜索期間 災害発生の日から10日以内
- (3) 費用 搜索のための機械器具の借上費、修繕費及び燃料費等

11 死体の処理

- (1) 処理を行う場合
災害の際死亡した者について、死体に関する処理（埋葬を除く。）を行うもの
- (2) 処理の方法
救助の実施機関が、現物給付として死体の洗浄、縫合、消毒、死体の一時保存、検案等を行う。
- (3) 処理期間
災害発生の日から10日以内
- (4) 死体処理に要する費用の限度

区 分	限 度 条 件
洗浄、縫合、消毒	死体1体当たり3,700円以内
死体の一時保存	既存建物利用の場合は、通常の借上料 既存建物が利用できない場合、借上料1体当たり5,900円以内
検案の費用	救護班の活動として行われる場合は費用を必要としないが、救護班でない場合はその地域の慣行料金とする。

12 死体の埋葬

- (1) 死体の埋葬を行うとき
 - ア 災害時の混乱の際に死亡した者であること
 - イ 災害のため埋葬を行うことが困難な場合
- (2) 埋葬の方法

救助の実施機関が現物給付として行う応急的な仮葬で、土葬でも火葬でもよい。

(3) 埋葬の期間

災害発生の日から10日以内

(4) 費用の限度額

大人（12歳以上）	小人（12歳未満）	備 考
1体当たり232,200円以内	1体当たり185,700円以内	棺、火葬代、職員雇上費、輸送費を含む

13 教科書等学用品の給与

(1) 給与を受ける者

住家の全焼、全壊、流失、半焼、半壊又は床上浸水により、学用品を喪失又はき損し、就学に支障を生じている小学校児童、中学校生徒及び高等学校等生徒

(2) 給与の品目、期間及び費用

品 目	期 間	費 用 の 限 度 額
教科書・教材	災害発生の日から1ヵ月以内	教育委員会届出又はその承認を受けて使用している教材実費（小学校児童及び中学校生徒） 正規の授業で使用する教材実費（高等学校等生徒）
文房具	災害発生の日から15日以内	小学校児童 1人当たり 5,500円以内
通学用品	災害発生の日から15日以内	中学校生徒 1人当たり 5,800円以内
		高等学校等生徒 1人当たり 6,300円以内

資料編 ○山梨県災害救助法施行細則（別表）

第14節 避難対策

総務班	市民生活班
福祉班	教育班
消防班	峡北消防
甲斐警察署	

災害のため被害を受け、又は受けるおそれのある人の生命又は身体を保護するため、一時的に安全な場所へ避難させるための計画は、次のとおりである。

第1 避難指示

1 避難の実施責任者

避難のための実施責任者は次のとおりであるが、市長がその全部又は大部分の事務を行うことができなくなったときは、知事が代行して避難の指示を行う。（災害対策基本法第60条第6項）

ア 市長（災害対策基本法第60条）

イ 知事又はその命を受けた県職員（水防法第29条、地すべり等防止法第25条）

ウ 水防管理者（水防法第29条）

エ 消防職員、団員（消防法第36条において準用する同法第28条）

オ 警察官（災害対策基本法第61条、消防法第36条において準用する同法第28条、警察官職務執行法第4条）

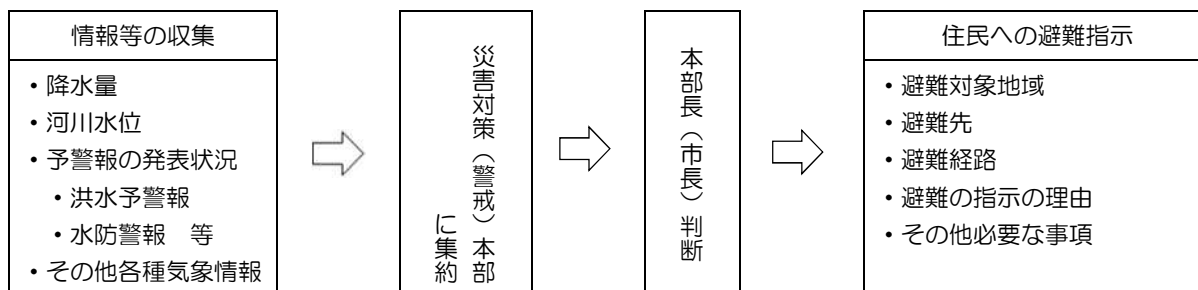
2 避難の報告及び通知

報 告 者	報 告 先	根 拠 法 令
市 長	知 事	災害対策基本法
知 事（ 県 職 員 ）	警 察 署 長	地すべり等防止法に基づく指示の場合

水 防 管 理 者	警 察 署 長	水防法に基づく指示の場合
警 察 官	市 公 安 委 員 会 長	災害対策基本法に基づく指示の場合 警察官職務執行法に基づく指示の場合

3 避難指示の内容

避難の指示は、次の内容を明示して行う。しかし、緊急時にあってすべての内容を明示するいとまがないときは、内容の一部若しくは全部を除いた避難指示を行う。



4 避難指示の伝達方法

- (1) 本部長が、避難指示を発令した場合は、対象地域に対して、防災行政無線、防災行政ナビ、エリアメールを配信し周知を図る。
- (2) 避難指示は災害対策本部の広報活動によるが、指示を発令した場合は、自主防災組織等を十分活用して、避難区域の住民に周知の徹底に努めるものとする。

第2 警戒区域の設定

1 市長の措置

市長は、土砂災害警戒区域及び土砂災害危険箇所において、災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、人命又は身体に対する危険を防止するため特に必要があると認めるときは、警戒区域を設定し、災害応急対策に従事する者以外の者に対して当該区域への立入を制限し、若しくは禁止し、又は当該地区域からの退去を命ずることができる。

2 警察官、自衛官の措置

市長等が現場にいないとき、又は市長から要求があったとき、警察官及び自衛官は、災害対策基本法第63条第2項、第3項の規定により、市長の職権を代行することができる。

3 知事の措置

知事は、市長がその全部又は大部分の事務を行うことができなくなった場合には、災害対策基本法第73条第1項の規定により市長に代わって警戒区域の設定、立入の制限、退去命令などを実施しなければならない。

第3 避難場所と避難所の定義等

避難場所には、次のとおり「避難場所」と「避難所」があり、それぞれ目的や対象者等により細かく区分される。

市は、施設の管理者の同意を得た上で、あらかじめ必要に応じ、次の基準により避難所を指定しておく。

また、一般の避難所では生活することが困難な要配慮者の受け入れ先として社会福祉施設や介護保険施設等に対し、福祉避難所の拡充に努めるとともに、要配慮者に対して円滑な情報伝達ができるよう、多様な情報伝達手段の確保につとめる。なお、避難場所・避難所の指定については、地域の人口動態や施設の変更等の状況に応じて適宜見直す。

1 避難場所

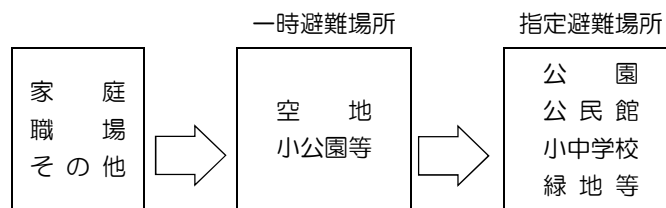
(1) 避難場所の種類

避難場所は、地震等の突発性災害が発生した時に一時的に集合する「空き地」や身の安全確保等ができるオープンスペースを有する「グラウンド」等をいい、次の2種類がある。

区 分	定 義
一時避難場所	自治会や自主防災会の組や班ごとに一時的に集合し、災害状況・安否等の確認や集団を形成できる場所で、次の避難地への中継地点として、集合した人々の安全が確保できる「空き地」・「小公園」等の広場をいう。
指定避難場所	自治会や自主防災会で集合し、避難した人々の安全が確保できるスペースを有し、また避難に伴う不安や混乱を防ぎ、住民の避難誘導、情報伝達、応急救護等を行うことが可能な「公園」・「公民館」・「小中高等学校」等の緑地、グラウンド等をいう。

(2) 避難場所等への避難方法

災害の状況に応じて、おおむね次の系統図に従って避難地等へ避難するものとする。



2 避難所

(1) 避難所の種類

避難者を一時的に滞在又は避難生活を送るための施設で、市が災害対策基本法第49条の4及び同法第49条の7に基づき指定する「学校」、「公民館」、「体育施設」、「文化施設」、「保健福祉施設」等の公共施設と災害協定に基づき、開設する民間事業者等が管理する施設がある。

「指定緊急避難場所」と「指定避難所」が同施設となっていることが多いことから「地震直後や風水害の事前避難のために緊急的に避難する場所」と「避難生活を送るために避難する場所」の違いについて周知徹底する。

区 分	利用対象	内 容
指 定 避 難 所 (法第49条の7)	市が指定する対象地区住民及び当該地区滞在者	災害が発生した時に、自宅等から立退き避難する場合に、一定期間滞在する施設である。避難者は自宅の修理等が終わり帰宅又は、応急仮設住宅等へ引っ越すまでの間を過ごす。 開設期間：発災から概ね4日以降から避難所閉鎖まで
指 定 福 祉 避 難 所 (法第49条の7)	市民や市内滞在者のうちの要配慮者及びその介助者	災害が発生又は発生する恐れがある時に、自宅等から立退き避難する場合に、一定期間滞在する施設である。避難者は発災の恐れが無くなった時や自宅の修理等が終わり帰宅、又は応急仮設住宅等へ引っ越すまでの間を過ごす。 開設期間：発災する恐れがあり開設してから避難所閉鎖まで
指 定 緊 急 避 難 場 所 (法第49条の4)	市民及び市内滞在者など	災害が発生する恐れがある時に、現在の場所から立退き避難する場合に、最寄りで一定期間滞在する施設である。避難者は災害が発生する恐れが無くなり帰宅、又は災害が発生して復旧まで長期化し指定避難所へ移動する必要があるまでの間を過ごす。 なお、指定緊急避難場所は、指定避難所及び指定福祉避難所と同じ施設とし、避難者の対象地区は設けない。 開設期間：発災する恐れがあり開設してから発災後概ね3日又は閉鎖まで

協定に基づく福祉避難所	市民や市内滞在者のうち的主要配慮者及び介助者	指定福祉避難所が避難者を受け入れ出来なくなることが見込まれるときに、協定に基づき民間事業者へ要請して開設する民間事業者等が管理する施設。詳細は指定福祉避難所と同じ。 開設期間：要請による開設から避難所閉鎖まで
自主避難所	開設者が認める者	災害が発生又は発生する恐れがある時に、自主防災会等が地区公民館（分館等）に開設する施設。指定はされていないため、職員の派遣は無し。 開設期間：開設者が決める期間

(2) 指定基準

災害対策基本法施行令第20条の3又は第20条の6に示す基準を満たすことが前提であり、その中での留意事項は次のとおり。

区分	定義
避難所	<p>※ 避難所を選定するに当たっては、次の点に留意する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 洪水等の危険が見込まれる避難地域は避ける。 ○ 建築物は、耐震・耐火性の高い建物を選定する。 ○ 避難生活が数週間以上にも及ぶことも考えられるため、物資の運搬・集積、炊事、宿泊等の利便性を考慮する。 ○ 空き地を避難所に充てる場合は、あらかじめテント等の備蓄、調達を併せて検討する。 <p>※ 避難地を避難所に指定することは可能</p>

資料編	○ 指定避難所一覧（地震）、（土砂災害・洪水）
	○ 指定緊急避難場所一覧 ○ 指定避難場所一覧

第4 避難計画の作成

市は地域住民の意見を取入れ、避難計画を作成し、自主防災組織等の単位毎に避難組織の整備に努めるものとする。

なお、この計画の作成に当たって、県の指導を求めるものとする。

1 避難計画の概要

- (1) 防災用具、非常持出品、食料等の準備及び点検
- (2) 災害別地域別の避難場所の所在、名称、収容可能人員
- (3) 危険地域、危険施設物等の所在場所
- (4) 避難の勧告又は指示を行う基準及び伝達方法
- (5) 集合地・避難経路、誘導方法
- (6) 避難の際の携帯品の制限
- (7) 収容者の安全管理
- (8) 負傷者の救護方法
- (9) 障がい者や高齢者など避難行動要支援者に対する避難支援計画の具体化
- (10) 市町村・県の区域を越える避難の実施方法等

2 指定避難(場)所等の選定基準

- (1) 指定避難所における避難民の1人当りの必要面積は、おおむね3.5㎡以上とする。
- (2) 指定避難場所は、要避難地区の全ての住民を収容できるよう配置する。
- (3) 指定避難(場)所は、がけ崩れや浸水などの危険のおそれがないところとする。
- (4) 指定避難(場)所は、要避難住民の避難経路等を考慮し、主要道路、河川等を横断する場所では

きる限り避けて選定する。

- (5) 災害が発生した場合において、高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊産婦等の要配慮者が、相談等の必要な生活支援が受けられるなど、安心して生活ができる体制が整備され、主として要配慮者を滞在させるために必要な居室が可能な限り確保された施設を福祉避難所として指定する。特に、要配慮者に対して円滑な情報伝達ができるよう、多様な情報伝達手段の確保に努める。
- (6) 福祉避難所の施設の情報（施設の名称、場所、特定した受入対象者、収容可能人数、提供可能な支援内容、設備内容等）や避難方法について、ホームページ上に公開したり、福祉団体・福祉事業所・医療機関とも連携を図ったりするなど、要配慮者やその家族を含む地域住民に対し周知に努める。
- (7) 指定避難所内の一般避難スペースでは生活することが困難な障害者、医療的ケアを必要とする者等の要配慮者のため、必要に応じて福祉避難所を指定するよう努めるものとする。特に、医療的ケアを必要とする者に対しては、人工呼吸器や吸引器等の医療機器の電源の確保等の必要な配慮をするよう努める。
- (8) 福祉避難所について、受入れを想定していない避難者が避難してくることがないように、必要に応じて、あらかじめ福祉避難所として指定避難所を指定する際に、受入れ対象者を特定して公示する。
- (9) 前述の公示を活用しつつ、福祉避難所で受け入れるべき要配慮者を事前に調整の上、個別避難計画等を作成し、要配慮者が、避難が必要となった際に福祉避難所へ直接避難することができるよう努める。

3 避難道路

- (1) 避難道路沿いには、がけ崩れや出水等のおそれがないものとする。
- (2) 避難道路の選択にあたっては、多数の避難者の集中や混乱にも配慮すること。
- (3) 避難道路は、複数の道路を選定するなど、周辺地域の状況を勘案すること。

第5 避難方法

1 避難誘導體制の確立

市は、避難所への住民の誘導方法について、地区、自主防災組織、関係団体等と協議し、適正な避難誘導體制を確立するよう努める。特に、高齢者や障がい者等の要配慮者を適切に避難誘導し、安否確認を行うため、平時より、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画を作成するなど要配慮者に関する情報の把握及び関係者との共有に努めるとともに、上記の行動ルールを踏まえつつ、これらの者に係る避難誘導體制の整備を図る。

2 避難の方法・誘導

住民が安全、迅速に避難するため、消防団等の協力を得て、自主防災組織（自治会）単位であらかじめ設定した集合地に集まり安否確認を行い、指定された避難所へ避難するものとする。市は、必要により要所に誘導員を配置し、また夜間時には投光機を設置するなど、迅速かつ安全に避難できるよう措置する。特に、乳幼児、高齢者、障がい者、外国人等の要配慮者の避難にあたっては、避難の順位を優先させる等の配慮をする。

2 所持品の制限

携帯品は、貴重品、若干の食料、最低限の身の回り品等、円滑な立退きに支障のない最小限度のものとする。

3 住民の措置

災害が発生し、延焼等により避難が必要と判断した場合には、住民は直ちにガスやブレーカー等の火の始末や戸締まり等をした後、気象情報や市の行う広報等に注意しながら、避難するものとする。

4 避難終了後の確認措置

(1) 避難の勧告又は指示を発した地域に対しては、警察官等の協力を得て状況の許す限り巡回を行い、犯罪の予防に努めるとともに、立退きの遅れた者などの有無の確認に努め、救出等の措置をとるものとする。

(2) 避難の勧告又は指示に従わない者に対しては極力説得し、なお説得に応じない者がある場合で、人命救助のために特に必要があるときは、警察官に連絡するなど必要な措置をとる。

第6 避難所の開設

1 避難所の開設

市は、災害時に必要に応じて指定避難所を開設し、住民等に対し周知徹底を図る。また、要配慮者のため、必要に応じて福祉避難所を開設するものとする。

2 開設の時期

市は、災害の規模にかんがみ、必要な避難所を可能な限り当初から開設するよう努める。

3 避難所の量的確保と周知

市は、指定避難所だけでは施設が量的に不足する場合には、協定施設に対して避難所開設の要請を行い、ホームページやらさき防災行政ナビ等の多様な手段を活用して周知する。特に、ホテル・旅館などは、要配慮者用の避難施設として活用する。

4 安全性の確保

市は、避難所を開設する場合には、予め施設の安全性を確認する。

5 設置の可否の検討

市は、指定避難所のライフラインの回復に時間を要すると見込まれる場合や、道路の途絶による孤立が続くと見込まれる場合は、当該地域に指定避難所を設置、維持することの適否を検討する。

6 開設状況の報告

避難所を開設した場合に関係機関等による支援が円滑に講じられるよう避難所の開設状況などとともに、指定避難所については当該避難所に付与された全国共通避難所・避難場所IDを活用して、迅速に県に報告し、県はその情報を国に共有するよう努める。

7 避難所の混雑状況の周知

市は、特定の避難所に避難者が集中し、収容人数を超えることを防ぐため、ホームページやアプリケーション等の多様な手段を活用して、避難所の混雑状況を周知するなど、避難の円滑化に努める。

第7 避難所における管理運営

1 マニュアルの整備と普及啓発

避難所においては、多種多様な問題が発生することが予想されるため、平時からマニュアルの作成や改訂、訓練を通じて指定避難所の運営管理のために必要な知識等の普及に努める。この際、住民等への普及にあたっては、住民等が主体的に指定避難所を運営できるように配慮するよう努める。

2 指定避難所における良好な生活環境の確保

市は、指定避難所における生活環境が常に良好なものであるように努める。そのため避難所開設当初からプライバシー確保のためのパーティションや段ボールベッド等の簡易ベッドを設置すること、栄養バランスの取れた適温の食事を提供できるよう、炊出しに利用できる学校給食施設の等の場所、

調理器具や食料を確保することに努めるとともに、快適なトイレの設置状況、資料処理状況、健康のための入浴施設の設置状況の把握に努め、必要な対策を講じる。

3 避難の長期化への対応

避難の長期化等必要に応じて、プライバシー確保保護、簡易ベッド等の活用状況、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、医師、保健師、看護師、管理栄養士等による巡回、暑さ寒さ対策の必要性、食料の確保、配食等の状況、し尿及びゴミの処理状況など、避難者の健康状態や衛生状態の把握に努め、栄養バランスの取れた適温の食事や、入浴、洗濯等の生活に必要な水の確保、福祉的な支援の実施等、必要な措置を講じるよう努める。

さらに、必要に応じ、被災者支援等の観点から指定避難所における家庭動物のための避難スペースの確保等に努めるとともに、獣医師会や動物取扱業者等から必要な支援が受けられるよう、連携に努めるものとする。

4 男女共同参画の促進

指定避難所等における女性や子育て家庭の参画を推進するとともに、男女のニーズの違い等、男女双方の視点への配慮や子ども・若者の居場所の確保に努める。特に女性専用の更衣室、授乳室の設置や生理用品・女性用下着の女性による配布、男女ペアによる巡回警備等による指定避難等における安全性の確保、キッズスペースや学習スペースの設置等、女性や子育て家庭、子ども・若者のニーズに配慮した指定避難所の運営に努める。

5 避難所における安全確保

市は、指定避難所等における女性や子ども等に対する性暴力・DVの発生を防止するため、以下の点に配慮して運営する。また、警察、病院、女性支援団体との連携の下、被害者への相談窓口情報の提供を行うよう努めるものとする、

- (1) 女性用と男性用のトイレを離れた場所に設置する
- (2) トイレ・更衣室・入浴施設は昼夜問わず安心して使用できる場所に設置する
- (3) 照明を増設する
- (4) 性暴力・DVについての注意喚起のためのポスターを掲載する

6 在宅避難者に対する支援

市は、やむを得ず指定避難所に滞在することができない被災者に対しても、食料等必要な物資の配布、保健師等による巡回健康相談の実施等保健医療サービスの提供、正確な情報の伝達により、生活環境の確保が図られるよう努める。

7 応急仮設住宅の早期提供による避難所の解消

災害の規模等にかんがみて、被災者の健全な住生活の早期確保のために、必要に応じ、応急仮設住宅の迅速な提供、公営住宅、民間賃貸住宅、空き家等利用可能な既存住宅の斡旋、活用等により指定避難所の早期解消に努めることを基本とする。

8 実施主体間の調整

市及び県は、保健師、福祉関係者、NPO等の様々な主体が地域の実情に応じて実施している状況把握の取り組みを円滑に行うことができるよう事前に主体間の調整を行うとともに、状況把握が必要な対象者や優先順位付け、個人情報利用目的や共有範囲について、あらかじめ検討するよう努める。

9 協定・届出避難所の把握

市及び県は、指定避難所だけでなく、協定・届出避難所として位置付けられた避難所についても、あらかじめ情報を把握するとともに、在宅避難者等が発生する場合や、避難所のみで避難者等を受け入れることが困難となる場合に備えて、在宅避難者等の支援方策を検討するよう努める。

10 車中泊避難者の支援

市は、やむを得ず車中泊により避難生活を送る避難者が発生する場合に備えて、あらかじめ、地域の実情に応じ、車中泊避難を行うためのスペースを設置すること等、車中泊避難者の支援策を検討するよう努める、その際、車中泊を行うに当たっての健康上の留意点等の広報や車中泊避難者の支援に必要な物資の備蓄に努める。

資料編

○避難所一覧

○避難所運営マニュアル

第7 要配慮者対策

高齢者、障がい者、乳幼児、外国人等のいわゆる要配慮者は、災害発生時において自力による危険回避行動や避難行動に困難を伴うことが多い。このため、災害発生時に要配慮者が置かれる状況を十分考慮し、災害対応策を講ずる必要がある。特に在宅の要配慮者と施設入所者では、その援護及び救護体制が異なるので、それぞれの状況に応じた対策を講ずる。

1 在宅の要配慮者の安全確保

(1) 要配慮者の安全確保

ア 市は、高齢者、障がい者、要配慮者の避難について、救護及び援護を行う。

イ 自主防災組織等は、災害発生時に、家族や近隣住民、消防団等と協力し、在宅の安否確認や避難誘導、救助活動に努める。

(2) 避難行動要支援者の安全確保

市は、発災時には、避難行動要支援者本人の同意の有無にかかわらず、避難行動要支援者名簿を効果的に利用し、避難行動要支援者について避難支援や迅速な安否確認が行われるよう努める。

(3) 要配慮者の生活支援

ア 避難所開設時には、乳幼児、高齢者、障がい者等の要配慮者に対する生活環境の確保や健康状態の把握、情報の提供等には十分配慮するものとするが、特に、障がい者、寝たきりの高齢者など一般の避難者との共同生活が難しく、介護等が必要な者に対しては、要配慮者専用スペースを確保するほか、必要なスタッフを確保した上で、福祉避難所を開設し、運営を行う。

イ 市は避難所において、被災した要配慮者の生活に必要な物資や人的救助のニーズを把握するため相談体制を整備する。特に、情報の伝達が困難な障がい者や車いすの利用者については手話通訳、移動介護等のボランティアの活用により、支援体制の整備に努める。

ウ 市は県の協力を得て、居宅や避難所において、被災した要配慮者の実態調査を速やかに行い、保健・医療・福祉等の関係機関や民間の病院、介護事業者等との連携のもとに必要なサービスや物資を確保するなど、万全の措置を講ずる。なお、対応職員が不足する場合、必要に応じて福祉支援チームや関係職員の派遣を要請する。

指定福祉避難所開設施設

施設名	所在地	電話番号
老人福祉センター	蕨崎市大草町若尾1680	(0551) 22-6944
大草デイサービスセンター(こぶし荘)	〃	(0551) 23-5080
蕨崎中央体育館	蕨崎市藤井町南下條897番地	(0551) 45-9255

2 社会福祉施設等における入所者の安全確保

(1) 入所者の安全確保

被災した社会福祉施設等は、災害発生時に直ちに入所者等の安否確認や避難誘導等を行う。また必要に応じ、救助機関等の協力を要請し、入所者等の救助活動を行う。

(2) 被災状況の報告

被災した社会福祉施設等は、市又は県へ被害状況の報告を速やかに行う。

(3) 入所者の移送

施設の破損等により入所者を他の社会福祉施設等へ移す必要がある場合、あらかじめ定めた手順により他の施設へ移送を行う。

(4) 支援要請

被災した社会福祉施設等は、物資や救助職員の不足数を把握し、近隣施設、市、県等に支援を要請する。

3 外国人の支援対策

(1) 市は、地域の自治会、町内会、自主防災組織及びボランティアの協力を得ながら、外国人住民の安否確認や避難誘導、給与活動に努める。

(2) 市及び県は、被災した外国人に対して、生活必需品や利用可能な施設及びサービスに関する情報の提供に努める。

(3) 市は、避難所において、被災した外国人の生活に必要な物資や通訳等のニーズを把握するためボランティア等の協力を得ながら相談体制を準備する。

第8 防災対象物等の避難対策

学校、病院等多数の者が出入し、勤務し、又は居住する建物の管理者は、これらの者の避難を必要と認めた場合は、人の生命、身体の安全を第一義とし必要な処置をとらなければならない。特に、学校における避難は、次の事項に留意するものとする。

- 1 台風等の予報により災害が予想される場合は、臨時休校、一斉早退、教職員の引率による集団登下校等状況を的確に判断し、連絡網により保護者へ連絡する等、適切な処置を行うものとする。
- 2 豪雨による浸水等児童生徒の登下校途次に危険のおそれがある場合は、その状況に応じて学校長は必要な処置をとるものとする。
- 3 危急の場合、やむを得ず校舎外に退避する場合は、諸般の状況を判断し、危険のおそれのある場所を避けるようにするものとする。

第9 帰宅困難者、滞留者の保護

自力で帰宅することが困難な通勤者、通学者、出張者、観光客及び買い物客等並びに滞留者が発生したときには、市、警察、JR東日本萑崎駅、山梨交通（株）萑崎営業所は、相互に密接な連携をとりつつ情報提供、広報活動等による不安の解消と安全確保に努める。

滞留期間が長期にわたるとき、又は危険が予想されるときは、最寄りの指定避難所等安全な場所に誘導し保護する。

帰宅困難者並びに滞留者向けに、一時避難所を開設した場合は、JR東日本萑崎駅、市内宿泊業者等に避難所開設の連絡をし、帰宅困難者等が速やかに避難できるよう努めるものとする。

第10 孤立集落への対応

市は、県と連携し、孤立のおそれのある集落に対し、事前調査を行い、地域の実情に応じ、衛星携帯

電話やヘリコプターによる救援活動体制の整備などに努めるものとする。また、住民同士の自助、共助の能力を高めるため食糧や医薬品の備蓄、負傷者の応急手当や高齢者の介護などのための対策を推進するものとする。なお、孤立集落については、支援を行う孤立集落について明確にし、速やかに孤立の状況を把握する。

第11 広域避難対策

市は、市町村、県の区域を越えた避難者について、知事からの協議に伴い受け入れの検討を行う。

第15節 医療救護対策

健康づくり班 医療部
保健師班

災害のため医療機関が混乱し、被災した住民が、医療及び助産の途を失った場合に、応急的に医療を施し、及び助産の処置を確保し、被災者への保護に万全を図る。

第1 実施責任者

被災者に対する医療の実施は市長が行うものとする。ただし、市で対処できないときは、他市町村又は県へこれの実施又は必要な要員、資器材の応援を要請する。また、災害救助法が適用された場合は、市長の補助を得て知事が行うが、知事から委任されたときには市長が行うものとする。

第2 医療救護所

1 医療救護所の設置

災害発生時に医療施設の収容能力を超える多数の傷病者が一度に発生した場合等において、災害対策本部の指示により、保健班は市管理の学校施設等に医療救護所の設置を行う。なお、設置の際は「医療救護所設置運営マニュアル」に定める手順により設置を行うものとする。

2 医療救護班の要請

保健班は、地区医師会及び地区歯科医師会に対し、医療救護班の派遣を要請する。なお、地区医師会及び地区歯科医師会による派遣ができない場合及び医療救護所に従事する班員が不足となった場合は、県に対し医療救護班の派遣を要請する。

3 医療救護所の運営

保健班は救護所となる施設の防災備蓄倉庫より資機材を搬出し、派遣された医療班と共に救護内容の把握の上、災害対策本部と必要な連絡調整を図りながら医療救護所の運営を行う。

資料編「医療救護所設置運営マニュアル」を参照。

資料編 ○医療救護所設置運営マニュアル
○市内医療機関一覧

第3 医療機関の医療救護体制

医療機関は、被災傷病者等の受入れ、トリアージ、治療及び搬送等に努めるほか、県救護本部長の要請に基づき医療救護班及び医療スタッフの派遣を行う。

災害時の医療活動の拠点施設及びこれを支援する医療機関として、県は、災害拠点病院及び災害支援病院を指定している。災害拠点病院は、災害時の救急患者に対する診察、消防機関等と連携した傷病者等の受入れ及び搬送、医療救護班の派遣及び地域の他の医療機関への応急用医療資器材の提供を行い、災害支援病院は、災害拠点病院の機能の支援を行うものとする。

本市の属する中北地区における災害拠点病院等は、下図のとおりである。

	病 院 名	住 所	電 話 (防災電話) 衛星携帯電話
基幹災害拠点病院	山梨県立中央病院	甲府市富士見一丁目1番1号	055-253-7111 (9-210-9-) 090-3097-5008
基幹災害支援病院	山梨大学医学部付属病院	中央市下河東1110番地	055-273-1111 (9-220-1-081) 080-1234-8935
	山梨赤十字病院	富士河口湖町船津6663番地1	0555-72-2222 (9-220-1-082) 090-3245-7266
地域災害拠点病院	韮崎市立病院	韮崎市本町三丁目5番3号	0551-22-1221 (9-220-1-087) 090-1439-7573
	白根徳洲会病院	南アルプス市西野2294番地2	055-283-3131 (9-220-1-088) 080-2257-9543

	病 院 名	住 所	電 話 衛星携帯電話
地域災害支援病院	恵信韮崎病院	韮崎市一ツ谷1865番地1	0551-22-2521 080-2584-6526
	武川医院	昭和町飯喰1277番地	055-275-7311 080-8764-8644
	三枝病院	甲斐市竜王新町1440番地	055-279-0222 080-2584-6517
	赤坂台病院	甲斐市竜王新町2150番地	055-279-0111 080-8764-8643
	竜王リハビリテーション病院	甲斐市万才287番地	055-276-1155 080-8764-8640
	高原病院	南アルプス市荊沢255番地	055-282-1455 080-8764-5718
	巨摩共立病院	南アルプス市桃園340番地	055-283-3131 090-4841-7520
	宮川病院	南アルプス市上今諏訪1750番地	055-282-1107 080-8764-8645
	北杜市立塩川病院	北杜市須玉町藤田773番地	0551-42-2221 080-2584-6519
	北杜市立甲陽病院	北杜市長坂町大八田3954番地	0551-32-3221 080-2584-6522

第4 精神保健医療対策

精神障害者の被災による治療機会の喪失、被災体験からくる精神疾患の急発や急変、避難所生活等による精神疾患等に対しては、市内関係機関に協力を依頼して精神救護活動を行うものとするが、対応が困難な場合等には、県救護本部（健康増進課）に対してDPAT（災害派遣精神医療チーム）の派遣、精神科病院の空床の確保等を要請するものとする。

第5 被災傷病者等の搬送体制の確保

1 緊急搬送の対象

- (1) 緊急搬送を必要とする被災傷病者
- (2) 被災地へ搬送する医療救護班（医療資器材、医薬品、食料等を含む。）
- (3) 医療救護のために必要な医薬品等

2 搬送体制

上記1の搬送の場合には、最も効率的かつ実現性の高い搬送手段、経路を選択し行うものとする。

(1) 搬送手段

- ア 救急車
- イ 庁用車両
- ウ 自家用車両
- エ 県防災ヘリコプター

(2) 搬送経路

「山梨県大規模災害時医療救護マニュアル」によるものとする。

(3) 搬送体制の整備

災害発生時に傷病者等を迅速に搬送できるよう、あらかじめ次の事項に留意して傷病者搬送体制を整備しておくものとする。

傷病者搬送体制

- 情報連絡体制……………傷病者を迅速かつ的確に後方医療機関へ搬送するためには、収容先医療機関の被災状況や、空き病床数等、傷病者の搬送先を決定するのに必要な情報が把握できるよう、災害時医療情報体制を確立する。
- 医療内容等の把握……あらかじめ市内の医療機関はもちろんのこと、近隣市町村の医療機関の規模、位置及び診療科目等を把握し、およその搬送順位を決定しておく。
- 搬送経路確保体制……災害により搬送経路となるべき道路が被害を受けた場合を考慮し、緊急輸送道路の確保に係わる関係道路管理者との連携体制を図るとともに、甲斐警察署からの交通規制状況を把握する等の、搬送経路の確保体制を確立する。

第6 災害医療情報等の収集・提供等

1 災害医療情報等の収集

医療救護活動を迅速かつ効果的に実施するため、初動期において次の情報の収集に努める。

- (1) 震度その他自然災害の規模、地域性及び広域性
- (2) 死傷病者の発生状況
- (3) 住民の避難状況（場所、人数等）
- (4) 医療機関の被害、診療・収容能力
- (5) 医薬品卸売業者、指定薬局等の被災状況、供給能力
- (6) 被災地域の通信、交通、水道、電気、ガス等の被害状況
- (7) 出動可能な医療救護班の数、配置
- (8) 関係機関との連絡先・連絡方法の確認
- (9) 周辺市町村の状況
- (10) 医療機関の医薬品の受給状況
- (11) 医療機関における受診状況
- (12) 活動医療救護班等の派遣機関、派遣先、派遣班数、巡回診療の状況
- (13) 避難所等の生活、保健、医療情報

2 災害医療情報の提供

- (1) 市は、次の医療情報を住民に提供するよう努めるものとする。

ア 診療可能な医療機関の情報

名称、所在地、電話番号、診療科、診療日・診療時間、診療機能に関する制約等

イ 医療救護所等に関する情報等

医療救護所の所在地、連絡方法、診療時間、特定科診療日、巡回医療救護班の活動地域・診療時間、健康診断・保健指導窓口の開設日時、歯科医療救護班や精神科救護所の開設場所・診療時間帯等

(2) 市は医療機関等から次の情報を収集し、家族等からの照会に対し、回答に努める。

ア 被災入院患者の氏名

イ 搬送患者の転送先、入院患者の転院先・退院先

ウ 診療機能に関する情報全般

第16節 防疫対策

市民生活班 健康づくり班

災害時には生活環境の悪化に伴い、被災者の病原体に対する抵抗力の低下などの悪条件となるため、防疫措置を実施し、感染症発生の未然防止及びまん延の防止に万全を期するものとする。

第1 実施責任者

被災地における防疫は、市長が実施する。ただし、市で対処できないときは、他市町村又は県へこれの実施又は要員、資器材の応援を要請する。

第2 防疫活動

1 市の防疫組織

住民支援部市民生活班は、健康づくり班とともに葦崎市医師会の協力を得て防疫組織を編成し、中北保健所との連携のもと、防疫活動を迅速に実施する。

2 感染症予防業務の実施方法

市は、感染症の発生を予防し、又はそのまん延を防止するため必要があると認めるときは、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号。以下、この節において「法」という。）の規定に基づき、知事の指示に従って次の措置を実施する。

(1) 感染症の病原体に汚染された場所の消毒

法第27条第2項の規定により、知事の指示に基づき消毒方法を実施するものとする。実施に当たっては、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則（以下、この節において「法施行規則」という。）第14条に定めるところに従って行うものとする。

(2) ねずみ族、昆虫等の駆除

法第28条第2項の規定により、知事の指定区域内で知事の指示に基づき実施するものとし、実施に当たっては、法施行規則第15条に定めるところに従って行うものとする。

(3) 物件に係る措置

法第29条第2項の規定により、知事の指示に基づき必要な措置を講ずるものとし、実施に当たっては法施行規則第16条に定めるところに従って行うものとする。

(4) 生活の用に供される水の供給

法第31条第2項の規定により、知事の指示に基づき、生活の用に供される水の停止期間中、生活の用に供される水の供給を行うものとする。

3 臨時予防接種の実施

感染症の発生及びまん延を予防するため、知事に臨時予防接種を行うよう指示された場合には、予防接種法第6条の規定による臨時予防接種を実施する。

4 避難所の防疫指導等

避難所は、多数の避難者を収容するため、また応急的なため、衛生状態が悪くなりがちで、感染症発生のおそれが高い。市は、避難所の衛生状態を良好に保つため、防疫活動、衛生指導等を実施する。この際、避難者による自治組織を編成させ、その協力を得て防疫の徹底を図るものとする。

5 広報等の実施

市は、地域住民に対して、飲食物等の衛生に注意し、感染症に関する正しい知識を持ち、その予防に注意を払うよう、防災行政無線による広報や広報車による巡回放送、またパンフレット等の配布を行うものとする。

6 その他

法及び予防接種法並びにこれらの法の施行令、施行規則等の規定に従って措置するとともに、災害防疫実施要綱（昭和40年5月10日付け衛発第302号厚生省公衆衛生局長通知）により防疫措置に万全を期す。

第3 防疫用資器材及び薬剤

1 防疫用資器材

防疫用資器材は、市保有防疫用機器を使用する。不足する場合は、関係業者から調達する。

2 防疫用薬剤

防疫用薬剤は、市が保有しているものを使用する。不足する場合は、取扱業者から調達する。

3 応援協定に基づく緊急調達

市内等で必要な防疫用資器材等が確保できない場合は、応援協定に基づき、協定締結市町村から緊急調達する。それでもなお不足する場合は、県に調達の斡旋を要請する。

資料編	○大規模災害時における相互援助協力に関する協定書 ○大規模災害発生時等における相互応援に関する協定書 ○災害時における相互援助に関する協定書（山梨県市長会構成市） ○災害時における相互応援に関する協定書（中部西関東市町村地域連携軸協議会構成会員市町村）
-----	---

第17節 食料供給対策

庶務班	税務収納班	市民生活班
福祉班	商工観光班	長寿介護班
農政班		

災害の発生によって食料品の確保ができない被災者に対して、速やかに食料の供給を行い、人心の安定を図るものとする。

第1 実施責任者

被災者及び災害応急業務の従事者に対する食料の確保と炊出し、その他食品の提供は、市長が実施する。ただし、市で対処できないときは、他市町村又は県に応援を要請する。また、災害救助法が適用された場合は、市長の補助を得て知事が行うが、知事から実施を委任されたときには市長が行うものとする。

第2 災害時における食料の供給基準

1 炊出しの対象者

- (1) 避難所に収容した者
- (2) 住家の災害のため全壊又は滅失し炊事の方途のない者
- (3) 救助作業、急迫した災害の防止及び緊急復旧作業に従事する者

2 供給品目

供給品目は、原則として米穀とし、実情に応じて弁当、乾パン、麦製品、缶詰、インスタント食品等とするものとする。

3 供給の数量

1人当たりの供給数量は、次のとおりとする。

- (1) 被災者等に対して供給する災害救助用米穀の基準は、1食あたり精米180グラム（玄米200グラム）とする。
- (2) 乳児及び幼児用ミルク（母乳代替食品）
乳児及び幼児用粉ミルクについては、必要量を市内の薬局等から調達するものとし、液体ミルクは備蓄品から供給するものとする。

第3 食糧の供給計画

1 事前措置

市は、食糧の供給計画の策定にあたっては、「山梨県地震被害想定調査報告書」の本市における避難者数等を参照するなど必要数量等を把握し、調達先、調達数量、輸送方法、その他必要事項について、生産者、販売業者及び輸送業者等と十分協議し、その協力を得て実効性の確保に努める。

2 備蓄物資の供給

市は、備蓄倉庫に備蓄する食料を被災者に供給する。

3 応急用米穀の確保

市の備蓄分では不足する場合には、次により調達を行う。

- (1) 市内の米穀販売業者から購入する。
- (2) 協定締結市町村に必要量の米穀の供給を依頼する。

4 災害救助用米穀の緊急引渡（災害救助法発動時）

- (1) 市長と知事の間で連絡がつく場合

ア 希望数量、引渡場所及び引渡方法等を把握のうえ、知事に対し要請を行う。

イ 要請を受けた知事は農林水産省政策統括官へ政府所有米の引渡しに関する情報を事前連絡したうえで、指定様式で要請する。

ウ 引渡要請を受けた政策統括官は、受託事業者及び県又は市と連絡調整を行い供給する米穀及び引渡方法を決定する。

エ 米穀の引渡場所からの、輸送を市が行う。

- (2) 市長と知事の間で連絡がつかない場合

ア 希望数量、引渡場所及び引渡方法、担当者名および連絡先を政策統括官へ電話及びFAX又はメールで連絡する。

イ 連絡がついた段階で知事へ、政策統括官へ連絡した内容を連絡するとともに、指定様式で要請する。

ウ 要請を受けた知事は農林水産省政策統括官へ政府所有米の引渡しに関する情報を事前連絡したうえで、指定様式で要請する。

エ 引渡要請を受けた政策統括官は、受託事業者及び県又は市と連絡調整を行い供給する米穀及び引渡方法を決定する。

オ 米穀の引渡場所からの、輸送を市が行う。

5 弁当、乾パン及びパンの確保

被災者への食料供給は、状況により弁当、乾パン等の供給が適当と判断した場合は、市内の協定締結事業者をはじめ、仕出し業者、食料販売業者、製パン業者、商工会等に協力を要請し、弁当、乾パン及びパンを確保する。

6 副食、調味料等の確保

副食、調味料等については、市内の食料販売業者、また商工会等に協力を要請し、確保するものとする。

調達時の留意事項

- ① 被災者の年齢、季節、食物アレルギー等に配慮して調達する（高齢者に対して軟らかなもの、乳児に対して調整粉乳など、また寒い時期には温かなものなど）。
- ② 梅雨時期など特に食品が傷みやすい季節には、保存可能な食品を調達する。

資料編 ○ 備蓄倉庫の状況
○ 大規模災害時における相互援助協力に関する協定書
○ 大規模災害発生時等における相互応援に関する協定書
○ 災害時における相互援助に関する協定書（山梨県市長会構成市）
○ 災害時における相互応援に関する協定書（中部西関東市町村地域連携軸協議会構成会員市町村）

第4 食料集積所の確保

- 1 他市町村等から搬送される救援食料及び調達食料の集積所を次の施設に開設するとともに、その所在地等を関係機関に周知する。
- 2 上記1で定める施設の使用が困難な場合には、韮崎郵便局と締結する「災害時における相互援助に関する覚書」に基づき郵便局施設の提供を要請する。
- 3 当該施設に搬送された救援食料等は、住民支援部市民生活班の職員が中心となって仕分け、配分等を行うものとするが、必要により自主防災会やボランティア等の協力を得て、迅速かつ適正に行うものとする。また、国の物資支援システムを利用して避難所ごとに必要な物資を入力し本部にて集約、手配から配送・在庫管理などを本部にて行う。

なお、当該施設に管理責任者を配置し、食品の衛生管理に万全を期するものとする。

名 称	所 在 地	連 絡 先
韮崎中央体育館	韮崎市藤井町南下條897番地	(0551) 45-9255

資料編 ○ 災害時における相互援助に関する覚書

第5 炊出しの実施

1 炊出し場所

炊出しのための施設は、市内小中学校の給食調理場の施設等を必要により利用するものとし、状況によっては各避難所で炊出しを実施する。

2 炊出し従事者

炊出しの従事者は、福祉部福祉班を中心とする市職員をもってあてるほか、協力者として日赤奉仕団、ボランティア、自主防災組織等の協力を得るものとする。

第6 住民による備蓄の推進

大規模災害が発生した場合は、発生直後の食料確保は困難が予想されることから、住民に対し家族構成及び家族の疾病やアレルギー等の状況に応じた食料の備蓄を行うよう広報を実施する。

第18節 生活必需物資等救援対策

総務班	税務収納班	市民生活班
福祉班	農政班	商工観光班
教育班		

被災者の生活の維持のため必要な食料、飲料水、燃料、毛布等の生活必需品等を効率的に調達・確保し、ニーズに応じて供給・分配を行えるよう、その備蓄する物資・資機材の供給や物資の調達・輸送に関し、新物資システム（B-PLo）等を活用し情報共有を図り、相互に協力するよう努める。

なお、被災地で求められる物資は、時間の経過とともに変化することを踏まえ、時宜を得た物資の調達に留意するものとする。また、避難所における冷暖房器具、感染症拡大防止に必要な物資、燃料、家庭動物の飼養に関する資材等も含めるなど被災地の実情を考慮するとともに、要配慮者等のニーズや、男女のニーズの違いに配慮するものとする。

第1 実施方針

- (1) 被災者に対する衣料、医療生活必需品、燃料その他の物資の供給は、市長が行う。ただし、市で対処できないときは、他市町村又は県に応援を要請する。また、災害救助法が適用された場合は、市長の補助を得て知事が行うが、知事から実施を委任されたときには市長が行うものとする。
- (2) 市は、地域内で調達できる生活必需物資の状況を把握するとともに、小売業者等との供給協定を締結し、必要量の確保に努める。
- (3) 市は、避難所又はその近傍で、自己完結型の備蓄施設を確保し、快適なトイレ環境確保のための携帯トイレ、簡易トイレ、食料、飲料水、適温の食事のための炊出し用具やキッチン資機材、安眠確保のための段ボールベッド・エアベッド等の簡易ベッド、毛布、プライバシー確保のためのパーティション、衛生促進のための入浴設備、洗濯設備、乳児用粉ミルク又は液体ミルク、乳児・小児用おむつ、大人用おむつ、トイレトーパー、生理用品のほかマスクや消毒液などの感染症対策に必要な物資などの避難生活に必要な物資を備蓄するものとし、これらの備蓄状況については、年に1回広く住民に公表するものとする。この際、避難生活における想定避難者数と、それに対して必要となる備蓄量（最低3日間、推奨1週間）を推計し、推計した必要備蓄量の確保を目指すよう努めるものとする。また、備蓄品の調達に当たっては、要配慮者、女性、子どもに配慮するものとする。
- (4) 市及び県は、大規模な災害が発生した場合の被害及び外部支援の時期を想定し、孤立が想定されるなど地域の地理的条件や過去の災害等を踏まえ、必要とされる物資についてあらかじめ備蓄するとともに、災害時における調達、輸送体制を整備し、それら必要な物資の供給のための計画を定めておくよう努めるものとする。特に、交通の途絶等により地域が孤立した場合でも食料・飲料水・医薬品等の救援物資の緊急輸送が可能となるよう、輸送手段の検討を行う。
- (5) 市及び県は、新物資システム（B-PLo）を活用し、施設（備蓄倉庫・物資拠点・避難所）ごとの備蓄物資の品目・数量や施設概要等の情報を定期的に更新するなど、最新の状況を把握するものとする。
- (6) 市及び県は、備蓄を行うに当たって、大規模な災害が発生した場合には、物資の調達や輸送が平常時のようには実施できないという認識に立って、初期の対応に十分な量の物資を備蓄するほか、物資の性格に応じ、集中備蓄又は指定避難所の位置を勘案した分散備蓄を行うなどの観点に対しても配慮するとともに、備蓄拠点を設けるなど、体制の整備に努めるものとする。
- (7) 市及び県は、平時から、訓練等を通じて、物資の備蓄状況や輸送手段の確認を行うとともに、災害協定を締結した民間事業者等の発災時の連絡先、要請手続等の確認を行うよう努めるものとする。

第2 実施方法

1 給（貸）与対象者

住家の全壊（焼）、流失、半壊（焼）又は床上浸水等により、生活上必要な被服、寝具その他生活必需品をそう失し、又はき損したため、直ちに日常生活を営むことが困難である者に対して行う。

2 給（貸）与対象品目

給与又は貸与は、被害の実情に応じ、次の品目の範囲内において現物をもって行うものとする。

- (1) 寝具（タオルケット、毛布、布団等）
- (2) 被服（洋服、作業衣、婦人服、子供服等）
- (3) 肌着（シャツ、パンツ等）
- (4) 身の回り品（タオル、手拭、靴下、サンダル、傘等）
- (5) 炊事道具（鍋、炊飯器、包丁、ガス器具等）
- (6) 食器（茶わん、皿、はし等）
- (7) 日用品（石けん、塵紙、歯ブラシ、歯ミガキ粉等）
- (8) 光熱材料（マッチ、ローソク、固型燃料、木炭等）

3 生活必需品等の確保

(1) 市内業者等からの調達

商店あるいは梨北農業協同組合、韮崎市商工会等に協力を依頼して必要な生活必需品を調達する。

(2) 応援協定に基づく調達

上記(1)でも必要な生活必需物資が供給できない場合には、協定締結市町村へ供給を依頼する。

(3) 県への応援要請

大規模な災害により他市町村からの供給が困難、あるいは時間がかかる場合には、県にあっ旋を要請する。

調達時の留意事項

- ① 被災者ニーズをできるだけ正確に把握（必要品目・量）し、重複等しないようにする。
- ② 季節や被災者の年齢に配慮した物資を調達する。
- ③ 仕分け、配給に時間がかからないよう、調達時には箱等に中身の品名やサイズ等を書いておく。

資料編 ○大規模災害時における相互援助協力に関する協定書
○大規模災害発生時等における相互応援に関する協定書
○災害時における相互援助に関する協定書（山梨県市長会構成市）
○災害時における相互応援に関する協定書（中部西関東市町村地域連携軸協議会構成会員市町村）

4 物資等の供給の要請等

(1) 市長は、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合、備蓄する物資等が不足し、必要な災害応急対策の実施が困難と認めるときは、知事に対し、必要な物資の供給等を求めるものとする。

(2) 市長は、事態の緊急性等に照らし必要な場合には、国に物資等の供給等を直接依頼するものとする。

(3) 国は、備蓄する物資等について、その事態に照らして緊急を要すると認められるときは、知事又は市長からの要請等を待たずに、物資の供給等について必要な措置を講ずるものとする。

(4) 知事は、備蓄する物資等について、その事態に照らして緊急を要すると認められるときは、市長

からの要請等を待たずに、物資の供給等について必要な措置を講ずるものとする。

- (5) 国、県、市及びその他防災関係機関等は所掌事務又は業務について、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合、備蓄物資等の供給に関し、相互に協力するよう努める。
- (6) 市及び県は、物資の供給、輸送については、被災地のニーズを把握し、優先すべき案件を整理し、輸送ルートの確保、配送、分配を適切に行う。
- (7) 県は広域物資輸送拠点を、市は地域内輸送拠点を速やかに開設するとともに、民間事業者との災害時連携協定に基づいて輸送拠点での物資の受入れ、車両の手配、輸送等を行う体制を速やかに整え、避難所までの輸送体制を確保するものとする。

5 販売業者への指導

生活必需品等の売り惜しみ、買い占め及び物価高騰の防止のため、販売業者に対して必要な要請、指導を行うとともに、このような事態が起った場合は、必要に応じて、物資を特定し、その確保のための指導を行う。

第3 救援物資集積所の確保

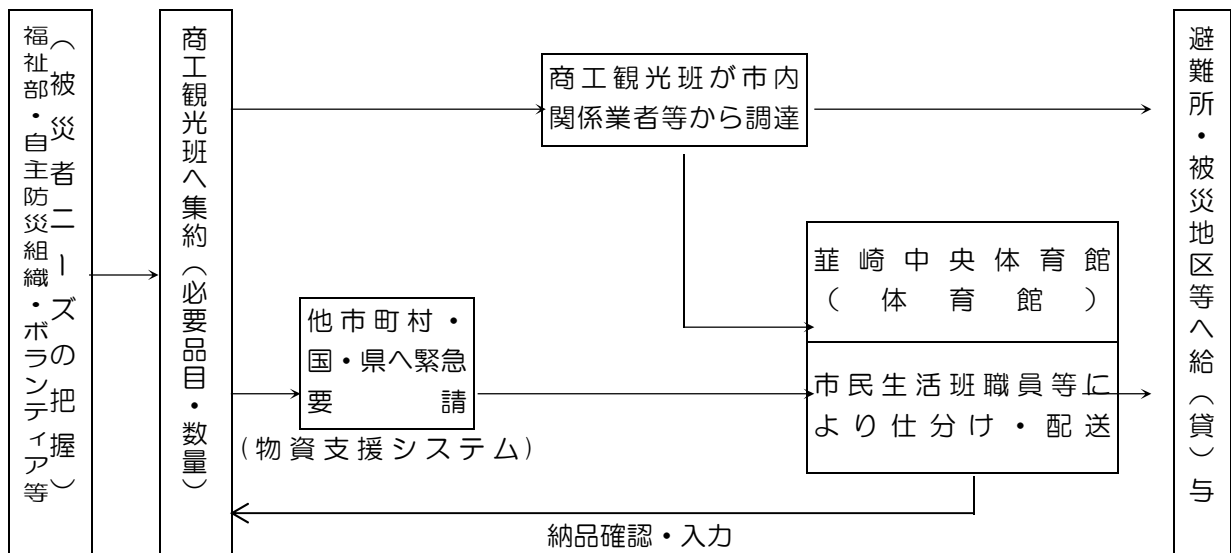
- 1 県及び他市町村等から搬送される救援物資及び調達物資の集積所を次の施設に開設するとともに、その所在地等を関係機関に周知する。
- 2 上記1で定める施設の使用が困難な場合には、蕪崎郵便局と締結する「災害時における相互援助に関する覚書」に基づき郵便局施設の提供を要請する。
- 3 当該施設に搬送された救援物資等は、市民生活部市民生活班の職員が中心となって仕分け、配分等を行うものとするが、必要により自主防災組織やボランティア等の協力を得て、迅速かつ適正に行うものとする。また、国の物資支援システムを利用して各避難所ごとに必要な物資を入力し本部にて集約、手配から配送・在庫管理などを本部にて行う。

なお、当該施設に管理責任者を配置し、物資の管理に万全を期するものとする。

名 称	所 在 地	連 絡 先
蕪崎中央体育館	蕪崎市藤井町南下條897番地	(0551) 45-9255

資料編 ○災害時における相互援助に関する覚書

生活必需品の供給フロー



第4 「山梨県小災害内規」による給与

災害救助法の適用を受けるほどでない一定基準以上の災害については、「山梨県小災害内規」により、生活必需品の給与及び見舞金等の支給が県により実施されるため、市は、災害の状況によっては県に対して「山梨県小災害内規」に基づく応急的援助を要請するものとする。

第19節 飲料水等確保対策

総務班 上下水道班

災害のため飲料水が、こぼし、又は汚染し、現に飲料に適する水を得ることができない者に対し、最小限度必要な量の飲料水の供給を行い、同時に給水施設の応急復旧を実施する。

第1 実施責任者

被災者に対する飲料水供給の実施は、市長が行う。ただし、市で対処できないときは、他市町村又は県に応援を要請する。また、災害救助法が適用された場合は、市長の補助を得て知事が行うが、知事から実施を委任されたときには市長が行うものとする。

第2 給水活動

1 水の確保方法

市は、次により応急給水用飲料水の確保をする。

(1) 配水池等構造物

拠点構造物に対する緊急遮断弁の設置等

(2) 震災対策用貯水タンク

関係各課が連携して整備

(3) 予備水源

地下水や湧水の確保等（を含む民間水源等）

(4) 住民の備蓄

(5) 応援協定に基づく緊急調達

必要量が確保できない場合は、応援協定に基づき、協定締結市町村から調達し供給する。

資料編 ○大規模災害時における相互援助協力に関する協定書
○大規模災害発生時等における相互応援に関する協定書
○災害時における相互応援に関する協定書（中部西関東市町村地域連携軸協議会構成会員市町村）

2 必要給水料

給水は、一人一日3リットルを確保するものとする。

3 応急給水方法

市は、断水が発生した場合、速やかに断水状況を把握したうえで、応急給水計画を策定するとともに、応急給水に必要な人員、給水車及び資機材を確保して、応急給水の実施に努めるものとする。給水活動は、概ね次の要領で実施する。

(1) 近隣の水道から給水車、給水タンク車を用いて被災者救護所、救急病院、給食提供所等緊急性の高いところから優先して運搬給水を実施する。

(2) 指定避難所等での拠点給水を実施する。

(3) 仮設給水栓、仮設配水管による給水を実施する。

(4) 溜水、河川水等をろ水機によりろ過し、消毒のうえ給水を実施する。

4 代替水源の確保

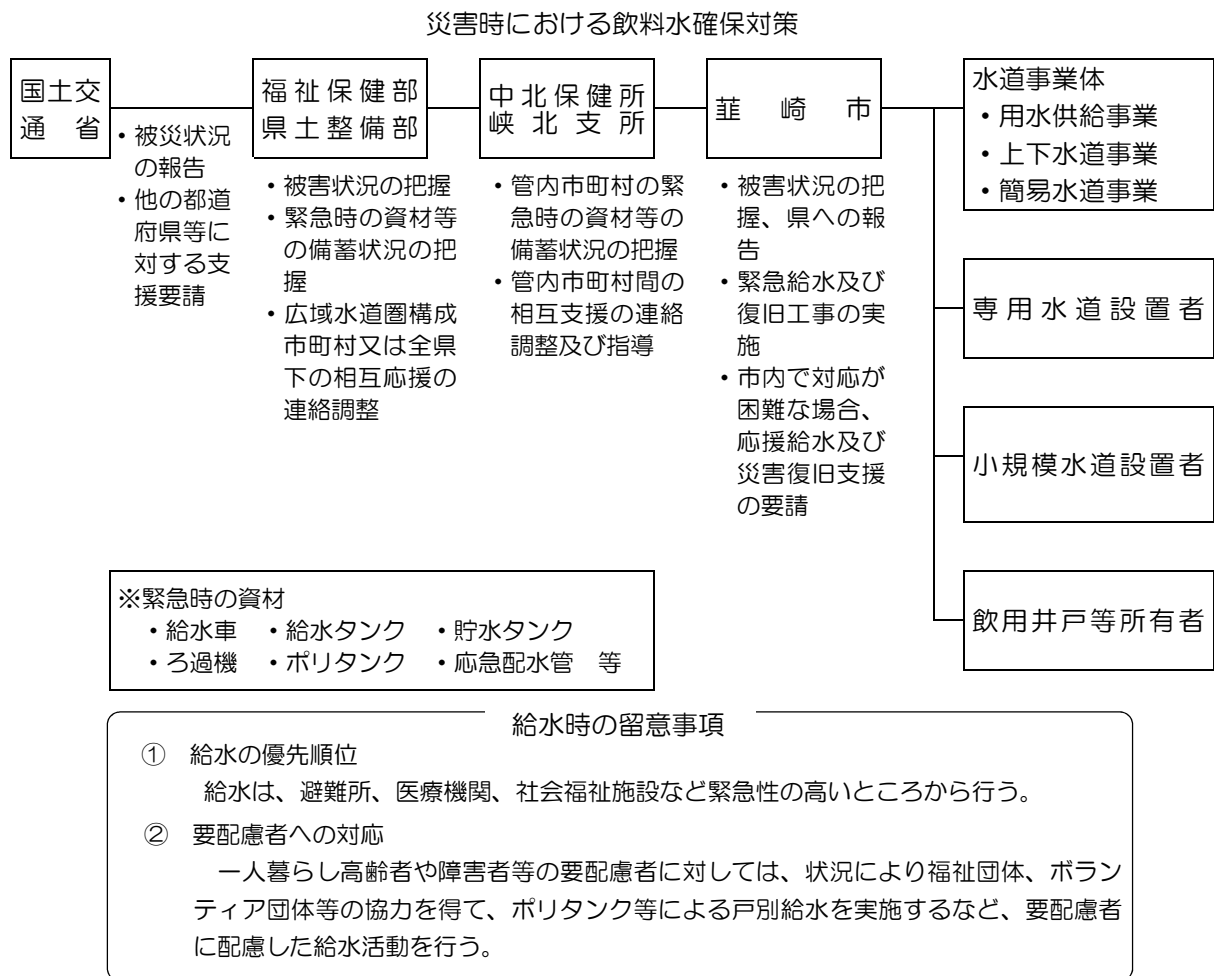
市は、地域住民や企業が所有する井戸や湧水を災害用井戸・湧水として活用するための登録制度や、防災拠点施設・指定避難所等における公共用井戸の整備等により、代替水源の確保に努めるものとする。

5 応急給水資機材

市は、次の資機材等により応急給水を実施する。

- (1) 給水車、タンクとセットした給水タンク車（タンクによってはポンプも用意）
- (2) 小型発電機
- (3) 応急給水用ポリタンク、ポリ袋
- (4) ろ過機
- (5) 組立式給水タンクへの補水

資料編 ○ 応急給水用資器材等保有状況



第3 水質の保全

災害時には、衛生的環境の悪化するおそれがあるので、水道水についても水質検査を強化するとともに、必要に応じて塩素の注入量を増加するなど、水質の保持に万全を期するものとする。

1 運搬給水の水質

運搬給水に当たり、運搬用具の洗浄、消毒を行うものとする。

2 応急復旧後の検査

配水管の破損箇所の復旧、臨時配水管及び応急給水栓の設置が完了した場合は、給水開始前に十分

な洗浄と水質検査を行うものとする。

第4 給水施設の応急復旧

1 被害状況等の把握

上下水道部水道班は、災害発生後、直ちに水道施設、設備の被害状況を調査するとともに、電力の供給状況等についても把握する。また、住民からの通報等により断水地域の把握に努める。

被害が発生した場合には、速やかに県に報告する。

2 応急復旧活動の実施

復旧にあたっては、被害の状況により水道事業指定工事業者等の協力を得て実施するものとするが、優先順位を定めるなど効率的な応急復旧活動を行う。

復旧資材又は復旧作業技術者等が不足する場合には、他の水道事業者に応援を要請し、早期復旧に努めるものとする。

資料編 ○ 韮崎市水道事業指定工事業者一覧

第5 広報の実施

市は給水を行う場合、混乱が生じないように、次の事項について広報する。

1 断水時の広報

水道施設の被災により断水した場合は、断水地区の住民に対して、防災行政無線、広報車等により断水状況、復旧見込み、また水質についての注意事項等の広報を行う。

2 応急給水実施時の広報

応急給水を実施する場合には、防災行政無線、広報車等により給水場所・時間、給水方法、水質についての注意事項等について被災地の住民に周知を図る。

教育班

第6 住民による備蓄の推進

大規模な災害が発生した場合には、発生直後の給水が困難であることから、住民に対し家庭内での必要量の飲料水・ポリ容器等の備蓄、また浴槽等に風呂水の汲み置きするなどの措置を行うよう、あらかじめ広報紙等を通じて広報を行う。

第20節 応急教育対策

教育施設又は児童・生徒の被災により、通常の教育の実施が不可能な場合、教育施設の応急復旧及び被災児童・生徒に対する学用品の給与など、応急教育を実施するものとする。

第1 実施責任者

市立の学校における災害応急教育は、市教育委員会が実施するものとする。ただし、災害救助法が適用された場合は、市長の補助を得て知事が行うが、知事から実施を委任されたときは、市長が市教育委員会及び各学校長の協力を得て実施するものとする。

第2 応急教育体制の確保

1 応急教育の実施予定場所の確保

市教育委員会は、教育施設の被災により、授業が長期間にわたり中断することを避けるため、災害の程度に応じ、おおむね次表のような方法により、応急教育の実施予定場所を選定する。

災 害 の 程 度	応 急 教 育 の 実 施 予 定 場 所
学校の一部が被災したとき	① 特別教室、屋内運動場等の使用 ② 二部授業の実施
学校の全部が被災したとき	① 公民館、公共施設等の使用 ② 近隣学校の校舎の利用
特定の地区全体が被災したとき	災害を受けなかった地区又は避難先の最寄りの学校、公民館、公共施設等の使用
市内の大部分が被災したとき	① 避難先の最寄りの学校、公民館等の公共施設、民間施設等の使用 ② 応急仮校舎の建築

2 教職員の確保

市教育委員会は、災害により通常の教育を実施することが不可能となった場合の応急対策として、県教育委員会と連携して次により教員を確保する。

- (1) 欠員者の少ない場合は、学校内で操作する。
- (2) 近隣校との操作を行う。
- (3) 短期、臨時的には退職教員等の協力を求める。
- (4) 欠員（欠席）が多数のため、(1)から(3)までの方途が講じられない場合は、県教育委員会に要請し、県において配置するよう努める。

第3 災害時の応急措置

1 被害状況の把握等

発災時には、校長は、災害の規模、児童・生徒、教職員及び施設設備の被害状況を速やかに把握するとともに、市教育委員会に報告する。

なお、児童・生徒が負傷した場合は、速やかに応急手当を実施するとともに、必要により医療機関への搬送、救急車の手配など適切に対処する。

2 児童・生徒への対応

校長は、災害の状況に応じ、市教育委員会と連絡のうえ、臨時休業等適切な措置をとる。

(1) 登校前の措置

休校措置を登校前に決定したときは、電話連絡、防災無線等によって保護者に伝える。

(2) 授業開始後の措置

災害が発生し、又は発生が予想される気象条件となったときは、校長は市教育委員会と協議し、必要に応じて授業打切等の措置をとるものとする。帰宅させる場合は、注意事項を十分徹底したうえ、集団下校させるものとし、教職員が地区別に付き添う等の適切な措置をとるものとする。

(3) 校内保護

校長は、災害の状況により児童・生徒を下校させることが危険であると認める場合は、校内に保護し、保護者へ連絡を行う。なお、この場合、速やかに市教育委員会に保護した児童・生徒数その他必要な事項を報告する。

(4) その他

状況により、弾力的な対応の必要が生じた場合には、校長は、市教育委員会と協議し、児童・生徒の安全を第一に考え決定するものとする。

3 避難措置

校長は、災害の状況により避難が必要と判断した場合には、各学校であらかじめ定めた計画により、児童・生徒を適切に避難させる。

4 健康管理

- (1) 学校においては、保健衛生に十分注意し、建物内外の清掃、飲料水の浄化及び感染症等の予防の万全を期する。
- (2) 被災児童・生徒の心の相談等が必要な場合には、保健室等において養護教諭等によるカウンセリングを実施する。
- (3) 浸水被害を受けた学校については、教室、給食施設、トイレなど防疫上必要な箇所の消毒を早急に実施する。

5 危険防止措置

- (1) 理科室、保健室等に保管している化学薬品、器具等について、速やかに安全確認を行う。
- (2) 学校の周辺及び通学路等が被害を受け、危険箇所が発生したときは、校長は、その危険防止について適切な指導を行い、その徹底を図る。

6 その他

学校内に避難所が開設された場合、校長は市及び教育委員会との事前協議に基づき避難所の管理運営を支援するものとする。

第4 学校給食施設の措置及び活用計画

- 1 一定の地域、あるいは学校給食施設が災害を受けたため、従来、実施していた学校給食の全部又は一部が実施不可能となったときは、この場合、次に掲げる事項については、特に留意するものとする。
 - (1) 他の給食施設・設備の活用対策について
 - (2) 給食物資及び作業員の確保対策について
 - (3) 近隣の給食実施校よりの給食の援助対策について
 - (4) 食中毒の予防対策について
 - (5) 準要保護児童、生徒給食費補助金追加申請対策について

2 給食施設の復旧

給食施設の復旧計画に基づき、施設を整備し、給食用施設・備品の清掃及び消毒を行い、学校給食の再開に努めるものとする。

なお、被災時における施設の状況により、学校給食施設を一時的に住民への炊出し施設として活用することが考えられるので、施設、備品等は被災後直ちに利用できるよう最善の措置をとるものとする。

第5 学用品等の確保

学校施設の管理運営及び学校教育に必要な授業用資材、学習用品その他応急物品の確保に努めるとともに、速やかに学校等に配布するものとする。

また、被災児童・生徒に対する教科書及び学用品の給与は、災害救助法に基づいて行うものとする。

第6 応急教育計画作成上留意すべき点

- 1 児童・生徒に対する地震予知情報又は災害情報の伝達、避難又は下校の督励、施設設備の整備点検、消防水利の確保、火気の使用及び実験実習の中止、応急医薬品の整備等を学校で策定する応急計

画で定めるものとする。

- 2 各学校長は、被害の程度に応じて、教育の場所、教職員を確保し、臨時の学級編制、日課表、指導計画、担任計画等を作成する。
- 3 休業の実施及び授業の不可能になる事態が予想される場合の学習内容・方法について指導する。
- 4 授業不可能な事態が長期にわたるときは、連絡の方法、組織（登校班等）の整備工夫を行うものとする。
- 5 被災地域の児童・生徒が転入学を希望する場合は、関係機関の指示に基づき、可能な限り弾力的に取り扱い、受入れ及び許可等を速やかに行う。

第7 災害に対する児童・生徒の事前指導

- 1 関係機関の実施する災害予防等の行事と呼応して、ポスター、標語等を通じ事故防止について認識させる。
- 2 学校は常に児童・生徒の事故防止のため計画的な教育活動の実施を図るとともに、正しい規律の確立に努め、外部諸機関との連携、家庭、PTAとの密接なる連絡を図るものとする。
- 3 各学校は、防災に対する計画を樹立して、災害による事故防止につとめるとともに、児童・生徒の避難訓練を実施して、人命保護の体制確立に万全を期するものとする。

第21節 廃棄物処理対策

市民生活班 農政班

災害廃棄物処理計画に基づき、災害地から排出されたごみ、し尿、災害廃棄物（がれき）等の廃棄物を適正に処理し、災害地の環境衛生の保全と早期の復興を図る。

災害廃棄物は一般廃棄物であり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）（以下、「廃棄物処理法」という。）の規定により一般廃棄物は市町村が処理責任を有しているため、市町村が処理の主体となることを基本とする。

災害廃棄物の処理にあたっては、撤去段階から積極的に分別を行い、それぞれの特性に応じて適切に処理するとともに、再資源化が可能なものは極力再資源化し、最終処分量の削減等に努める。

第1 基本的事項

① 時期区分

災害廃棄物処理計画では、市及び一部事務組合並びに県が実施する災害廃棄物対策を平時、初動準備対応、初動対応、応急対応及び復旧・復興の5つの時系列で整理している。

② 役割分担

災害廃棄物処理における市及び一時事務組合並びに県の役割分担は次のとおりである。

●市の役割

- ・災害廃棄物は、自然災害に起因して発生する一般廃棄物であるため、主体となり処理を実施
- ・ごみ及びし尿の処理は市長が行うものとするが、被害甚大で市で処理不可能の場合は、中北林務環境事務所に連絡し、他市町村、応援団体又は県の応援を求めて実施する。

●県の役割

- ・被災市町村等に対する災害廃棄物の処理に係る技術的支援
- ・県内における処理全体の進捗管理
- ・市町村単独での処理が困難な場合、地方自治法に基づく事務委託を受けて災害廃棄物を処理

③ 対象とする災害廃棄物

本計画で対象とする災害廃棄物は、被災者や避難者の生活に伴い発生する廃棄物及び災害廃棄物とする。

＜災害時に発生する廃棄物＞

種類	内容
生活ごみ	家庭から排出される生活ごみ
避難所ごみ	避難所から排出されるごみ
し尿	仮設トイレ等からの汲み取りし尿、災害に伴って便槽に流入した汚水
災害廃棄物	住民が自宅内にある被災したものを片付ける際に排出される片付けごみと、損壊家屋の撤去等に伴い排出される廃棄物

第2 発災後の廃棄物対応

1 被害状況等の把握

災害発生後、速やかにごみ処理施設の被害状況を把握するとともに、道路の被害状況、交通規制情報等を収集して、収集運搬ルートを確認する。また、避難所を始め被災地域におけるごみの収集処理見込み量を把握する。あわせて、随時、県へ報告する。

No.	情報内容	情報収集先
◆被災状況		
①	庁舎、一般廃棄物処理施設（焼却施設、リサイクル関連施設、最終処分場）の被害状況	災害対策本部（総務班）・総務課契約管財担当 峡北広域行政事務組合
②	①の各施設・拠点の電力、ガス、水道の供給状況	災害対策本部（総務班）・総務課契約管財担当 峡北広域行政事務組合
③	避難所数、避難者数及び仮設トイレの必要数	災害対策本部・総務課危機管理担当
◆収集運搬体制に関する情報		
④	道路その他通行に要する橋梁等の被害状況	災害対策本部（建設班）・建設課建設土木担当
⑤	収集運搬車両・機材の被害状況	峡北広域行政事務組合、各委託業者
◆発生量を推計するための情報		
⑥	全半壊の損壊家屋数と撤去（必要に応じて解体）を要する損壊家屋数	災害対策本部・総務課危機管理担当
⑦	水害の浸水範囲（床上、床下戸数）	災害対策本部・総務課危機管理担当

第2 生活ごみ

2 ごみ収集

(1) 災害時のごみの収集は、峡北広域行政事務組合に協力を要請し、緊急を要する地域から速やかに収集、運搬する。なお、収集する際には、峡北広域行政事務組合と収集分担区域、収集運搬ルート等について協議を図るものとする。

(2) 収集場所は指定のごみ集積所とするが、被災地の状況に応じて臨時集積所を設置し、緊急に収集、処理する必要のある地区から実施する。

3 収集順位

保健衛生上の点から次のものを優先して収集する。

- (1) 腐敗性の高い生ごみや応急対策活動上又は生活上重大な支障を与えるごみ
- (2) 浸水地域のごみや重要性の高い施設（避難所等）のごみ

4 処理方法

(1) 可燃ごみ及び不燃ごみは、次表のごみ処理施設で処理する。

- (2) ごみ処理施設が被災した場合、あるいは処理能力を超えるごみが排出された場合は、環境衛生上支障のない場所を選び埋立処理又は焼却処理を行う。なお、ごみ処理施設以外の場所でごみの処理を行う場合は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第20条の定めにより県が命ずる環境衛生指導員の指示により実施する。
- (3) 被害が甚大で市では処理が困難な場合には、県（中北林務環境事務所）あるいは、近隣市町村に協力を依頼して処理する。

施設名	所在地	電話番号	処理能力
峡北広域行政事務組合 峡北広域環境衛生センター	韮崎市龍岡町下條南割1895番地	0551- 22-3437	<ごみ処理施設> 80 t / 24H × 2 炉 <不燃物処理施設> 15 t / 5H

5 広報の実施

収集方法やごみ集積場所等の変更があった場合には、防災行政無線や広報車等により住民に対して広報を行うとともに、ごみの分別の徹底を周知する。

なお、ごみ集積所の管理・衛生については、自主防災組織等の協力を依頼して実施するものとする。

第3 し尿処理

1 被害状況等の把握

災害発生後、速やかにし尿処理施設の被害状況を把握するとともに、道路の被害状況、交通規制情報等を収集して、収集ルートを確認する。また、水道、電力等ライフラインの被害状況と復旧見込みを勘案し、避難所を始め被災地域におけるし尿の収集処理見込み量及び仮設トイレの必要数を把握する。

2 収集方法

し尿の収集は、峡北広域行政事務組合に協力を要請し、緊急を要する地域から速やかに収集、運搬する。なお、収集する際には、峡北広域行政事務組合と収集分担区域、収集運搬ルート等について協議を図るものとする。

3 処理方法

- (1) し尿は、次表のし尿処理施設で処理する。

施設名	所在地	電話番号	処理能力
中巨摩地区広域事務組合 衛生センター	中央市乙黒1803-3	055-273-4167	85Kl/日

※峡北南部衛生センターは令和8年3月31日をもって終了。

- (2) 処理施設が被災し、処理が困難な場合は、環境衛生上支障のない場所を選び埋立処理を行う。なお、し尿処理施設以外の場所で処理を行う場合は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第20条の定めにより県が命ずる環境衛生指導員の指示により実施する。
- (3) 被害が甚大で市では処理が困難な場合には、県（中北林務環境事務所）あるいは、近隣市町村に協力を依頼して処理する。

4 仮設トイレの設置

断水によりトイレが使用できない等の場合は、水を使用しない簡易トイレや携帯トイレを各避難所に備蓄し、開設時から設置を行うとともに、速やかに仮設トイレを確保し、避難所、被災地域等に設置する。なお、仮設トイレの管理については、必要な消毒剤を確保し、十分な衛生上の配慮を行う。

また、国の避難所の基準を踏まえて、必要数量を配備する。

5 広報の実施

仮設トイレを設置した場合には、住民に対して設置場所等を防災行政無線や広報車等により周知を図るものとする。

第4 災害廃棄物処理

1 発生量の把握

大規模災害発生時においては、倒壊家屋など大量の災害廃棄物が発生するため、被害の状況から速やかに災害廃棄物の発生量を把握し、必要な器材や仮置場を確保する。

2 仮置場の確保

災害時において発生する倒壊家屋など災害廃棄物は、処理に長時間を要するため、公有地の中から仮置場を確保する。

3 分別収集体制の確保

災害時において大量に発生する災害廃棄物を効率よく処理・処分するためには、排出時における分別の徹底が必要であるので、分別収集体制の確保を図る。

4 がれきのリサイクル

応急活動後、市は、がれきの処理・処分の進捗状況を踏まえ、破碎・分別等を徹底し、木材やコンクリート等のリサイクルを図る。

第5 応援協力要請

市のみで廃棄物の処理業務が不可能又は困難な場合は、県（中北林務環境事務所）、他市町村に応援を要請し、速やかに収集・処理を行う。

また、市は、あらかじめ民間の清掃業者、し尿処理業者及び仮設トイレ等を扱うリース業者等に対して、災害時における人員、資機材等の確保に関し、迅速かつ積極的な協力が得られるよう協力体制の整備に努める。

第6 死亡獣畜の処理

死亡獣畜は、家畜処理取扱所で処理するものとするが、必要により環境上支障のない場所で焼却又は地下への埋せつ等を行う。

第22節 応急仮設住宅及び被災住宅の応急修理計画

建設班	教育班
移住定住促進班	総務班

災害により住家を滅失した者のうち、自力で住宅を確保できない者に対して、応急仮設住宅を設置して供与し、又は破損箇所の修理ができない者に対して、破損箇所の修理を行い、一時的な居住の安定を図るものとする。

第1 実施責任者

被災者に対する応急仮設住宅の建設及び住宅の修理は、市長が実施するものとする。ただし、市で対応できないときは、他市町村又は県へこれの実施又は要員、建築資器材について応援を要請する。また、災害救助法が適用された場合は、市長の補助を得て知事が行うが、知事から仮設住宅の設置委任を受けた場合は、市長は直ちにその設置に当たるものとする。

第2 供与及び修理の対象者

1 応急仮設住宅を供与する被災者

- (1) 住家が全焼、全壊又は流失した者であること。
- (2) 居住する住家が無い者であること。
- (3) 自らの資力をもってしては、住宅を確保することができない者であること。

- ア 特定の資産のない失業者
- イ 特定の資産のないひとり親家族
- ウ 特定の資産のない老人、病弱者、身体障害者
- エ 特定の資産のない勤労者
- オ 特定の資産のない小企業者
- カ アからオまでに準ずる者

2 応急修理を受ける者

- (1) 災害によって住家が半焼、半壊又は一部損壊（損傷率10%以上20%未満）の損傷を受け、そのままでは当面の日常生活を営むことができない者。
- (2) 自らの資力をもってしては、応急修理ができない者又は半壊した者で大規模な補修を行わなければ居住が困難な者であること。

3 応急修理の範囲及び期限

- (1) 居室、台所、トイレ等の日常生活で使用する最低限必要な箇所
- (2) 災害発生から1ヶ月以内に完了すること。

4 応急修理費

- (1) 半壊又は半焼した世帯 717,000円以内
- (2) 一部損壊（損傷率10%以上20%未満）の世帯 348,000円以内

第3 応急仮設住宅の設置場所

1 建設予定地

市は、応急仮設住宅の建設予定地として次の用地を選定している。応急仮設住宅建設の必要が生じた場合には、災害の状況、災害発生場所等を勘案し、当該用地に適切かつ迅速に建設するものとする。

応急仮設住宅建設用地

施設名	所在地	電話番号
韮崎市営総合運動場	韮崎市本町四丁目9番25号	(0551) 22-0498
韮崎中央公園芝生広場	韮崎市藤井町北下條2531番地	(0551) 22-0498
御勅使公園グラウンド	韮崎市旭町上條南割3314番地15	(0551) 45-7634
峡北広域環境衛生センター 多目的広場	韮崎市龍岡町下條南割1755番地	(0551) 45-7634
韮崎工業高校第二グラウンド	韮崎市旭町上條南割3294番地8	(0551) 45-7634

2 建設用地の選定

災害により、当該用地に建設ができない場合、あるいは当該用地だけで不足する場合は、次の事項

等に留意して他の建設用地を選定するものとする。

なお、応急仮設住宅は原則として公有地に建設する。

選定時の留意事項

- 1 飲料水が得やすく、かつ保健衛生上適当な場所
- 2 相当数の世帯が集団的に居住するときは、交通の便、教育の問題が解決できる場所
- 3 被災者の生業の見通しがたつ場所
- 4 がけ崩れ等の二次災害のおそれがない場所

第4 建設資機材及び業者の確保

市は、市内建設業者に委託して仮設住宅の建設又は、応急修理を行うものとするが、災害時の混乱等で資材、労務等の確保が困難な場合は、県又は他市町村へ応援を要請する。

なお、応急仮設住宅を建設する際、建設の構造及び仕様については高齢者や障がい者等の災害時要配慮者に配慮するよう努める。

第5 入居者及び修理対象者の選考

1 市営住宅及び定住促進住宅への入居

市は、葦崎市営住宅設置及び管理条例（平成9年条例第29号）及び葦崎市定住促進住宅条例（平成22年条例第27号）の規定に基づき、災害により住宅が滅失した者には、公募を問わず、優先的に入居させるものとする。

2 応急仮設住宅への入居又は住宅の応急処理

応急仮設住宅の入居者及び被災住宅の応急修理対象者の選考に当たっては、選考委員会等を設け、障がい者や高齢者等の要配慮者を優先的に入居させるとともに、被災者の資力その他の実情を十分調査し、必要に応じ民生委員児童委員等の意見を徴する等、公平な選考に努める。

第6 広報の方法

応急仮設住宅への入居、住宅の応急修理等の募集に関する広報は、次により行う。

- (1) 防災行政無線
- (2) 市役所庁舎、各避難所等への掲示
- (3) チラシの配布
- (4) 葦崎市ホームページへの掲載

第7 管理及び処分

1 応急仮設住宅は、被災者に対しての一時的居住の場所を与えるための仮設建設であることを考慮し、使用目的に反しないよう適切に管理する。

2 応急仮設住宅は、その目的が達成されたときは、譲渡又は解体撤去の処分を速やかに行う。

第23節 救出計画

庶務班	福祉班	建設班
上下水道班	医療部	消防班
峡北消防	甲斐警察署	

災害のため生命、身体が危険な状態にある者又は生死不明の状態にある者等を捜索し、又は救出してその者の保護に万全を図るものとする。

第1 実施責任者

被災者の救出は、原則として市長が行う。ただし、市で対処できないときは、他市町村又は県にこれの実施又は要員、資器材の応援を要請する。また、災害救助法が適用された場合は、市長の補助を得て知事が行うが、知事から実施を委任されたときには市長が行うものとする。

第2 救出の対象者

災害のため、家屋流失の際ともに流され場合や、地震の際に倒壊家屋の下敷になったような場合など生命、身体が危険な状態にある者とする。

第3 救出の方法

救出は災害の条件によって異なるが、関係機関と緊密な連絡をとり、迅速な救出作業を行う。

1 救出活動

(1) 救出活動は、消防部消防班並びにインフラ支援部建設班、上下水道班等市職員が、救出資機材等を活用して実施する。必要により自主防災組織、韮崎消防署等の協力を依頼する。

なお、市は、民生委員、地区自治会、自主防災組織等の協力を得て、平常時より妊産婦、乳幼児、ねたきり老人、身体障がい者等要配慮者の所在等の状況把握に努め、災害時に備えておくものとする。

(2) 被災者の救出に当たっては、特に甲斐警察署に協力を要請するとともに、常に緊密な連携のもとに救出に当たるものとする。

(3) 負傷者の応急手当を必要とする場合は、韮崎市医師会など医療関係機関の協力を得るほか、本章第16節「医療助産対策」の定めるところにより実施する。

2 救出資器材の確保

要救助者の状況に応じて、救出作業に必要な人員、設備、機械器具等を活用して救出を行うものとするが、必要な救出資器材、要員が確保できない場合は、市内建設業者、関係機関及び地域住民等の協力を得て行う。

3 関係機関等への要請

災害が甚大で、市内のみの動員又は市にある資器材では救出が困難な場合は、応援協定に基づき協定締結市町村に要請を行い必要な救助要員や救出資器材等を確保し、救出活動を行うものとする。

また、災害の状況により県に協力を要請するとともに、必要によっては自衛隊の派遣要請を知事に要求する。

資料編	○大規模災害時における相互援助協力に関する協定書 ○大規模災害発生時等における相互応援に関する協定書 ○災害時における相互援助に関する協定書（山梨県市長会構成市） ○災害時における相互応援に関する協定書（中部西関東市町村地域連携軸協議会構成会員市町村）
-----	---

第4 被災動物（ペット）等救護対策

市及び動物愛護団体等は、協力・連携し、災害発生時における被災動物（ペット）等に対して救護体制を整備し、次の対策を実施する。

- 1 動物（ペット）収容施設の設置
- 2 放浪又は飼育困難な動物の収容・一時保管
- 3 飼料の調達及び配布
- 4 動物（ペット）に関する相談の実施
- 5 動物（ペット）伝染病等のまん延防止措置
- 6 指定避難所における飼育動物（ペット）の適正管理 等

第24節 死体の搜索、処理及び埋葬計画

市民生活班	健康づくり班
医療部	消防班
甲斐警察署	

大規模な災害により死亡した者や行方不明者に対して、防災関係機関との相互連携により、搜索、処理、埋葬等を速やかに行い、被災地の民心の安定を図るものとする。

第1 実施責任者

死体の搜索、処理及び埋葬は、市長が行うものとする。ただし、市で対処できないときは、他市町村又は県にこれの実施又はこれに要する要員及び資機材の応援を要請する。また、災害救助法が適用された場合は、市長の補助を得て知事が行うが、知事から実施を委任されたときには市長が実施するものとする。ただし、死体の見分、検視は、警察が行うものとする。

第2 行方不明者及び死体の搜索

1 行方不明に関する相談窓口の設置

家族等からの行方不明者の搜索依頼、受付は、市役所に相談窓口を設置し、甲斐警察署と連携を図りながら対処するものとする。また、行方不明の届出の際には、行方不明者の住所、氏名、年齢、性別、身体、着衣、その他の特徴など必要事項を記録する。

2 搜索活動

搜索活動は、市職員、消防団員のほか甲斐警察署等に協力を要請し、必要な機械器具を借り上げ、搜索班を編成し実施する。また、必要により自主防災組織等地域住民の協力を得て行う。

人命救助、救急活動及び死体、行方不明の搜索中に死体を発見したときは、市本部及び甲斐警察署に連絡するとともに身元確認を行うものとする。

3 搜索の依頼

死体が他市町村に漂着していると考えられる場合は、近隣市町村及び死体漂着が予想される市町村に対して、氏名、性別、年齢、容ぼう、特徴、着衣等を明示して、搜索を要請する。

第3 死体の処理

1 処理方法

(1) 死体の検案は、原則として医療救護班の医師が実施するものとする。

(2) 医療救護班が検案を行ういとまがない場合は、一般開業医が行うことができる。検案が開業医によって行われた場合は、その実費弁償を行うものとする。

(3) 死体の検案は、死亡診断のほか、洗浄・縫合・消毒等の必要な処置を行うとともに検案書を作成する。

(4) 死体の検案書を引継ぎ、死体処理票を作成する。

2 死体の輸送

警察官による検視（見分）及び医療救護班による検案を終えた死体は、本部長が指定する死体収容（安置）所に輸送するものとする。

3 死体収容（安置）所の開設

(1) 本部長は、公共建物、寺院又は公園など死体収容に適当な場所を選定し、死体収容（安置）所を開設するものとする。

死体収容のため適当な既存建物がないときは、天幕等を設置してこれの代用とする。

(2) 死体収容（安置）所の開設に当たっては、葬儀業者に協力を要請し、納棺用品・仮葬祭用品等必要な資機器材を確保する。

4 身元確認

甲斐警察署、自主防災組織等の協力を得て、死体の身元引受人の発見に努め死体を引き渡す。身元不明者については、死体及び所持品等を写真撮影するとともに、人相、所持品、着衣、特徴等を記録し、遺留品を保管するものとする。

第4 死体の埋火葬

1 埋葬の実施基準

遺族等が災害のため埋葬することが困難な場合に、災害によって死亡した者を応急的に仮葬するものとする。

2 埋葬の実施方法

(1) 火葬は、市営火葬場において行うものとするが、災害の状況により当該施設では対応が困難な場合は、他市町村の施設へ搬送して火葬を行う。

(2) 縁故者の判明しない焼骨は納骨堂又は寺院に一時保管を依頼し、縁故者が判り次第引き渡す。

第25節 障害物除去計画

建設班

災害により、住居、炊事場、玄関等に土石及び竹木等の障害物が運ばれ、一時的に居住できない状態にあり、かつ、自らの資力をもってしては障害物を除去することができないときに、これを応急的に除去し、被災者の保護を図り、あるいは道路、河川等の障害物を除去する必要がある場合は、おおむね次により措置するものとする。

第1 実施責任者

1 障害物の除去は、市が実施するものとする。ただし、市で対処できないときは、他市町村又は県に障害物の除去の実施又は必要な要員、資器材の応援を要請する。また、災害救助法が適用された場合は、知事が市長の補助を得て行うが、知事から実施を委任されたときには市長が行うものとする。

2 障害物が道路上又は河川にある場合は、道路又は河川の維持管理者がそれぞれ必要に応じ除去するものとする。

第2 障害物除去の要領

障害物の除去は、建設部建設班が担当し、市内建設事業者等に請負わせて速やかに実施する。
市のみでは障害物除去の実施が困難な場合には、県及び他市町村に協力を要請する。

1 住宅障害物の除去

(1) 除去対象者

災害等により住家に運び込まれた土石、竹木等の障害物の除去は、次の条件に該当する住家を早急に調査のうえ実施する。

ア 障害物が日常生活に欠くことのできない場所に運び込まれたため、当面の日常生活が営み得ない状態にあるもの

イ 自らの資力をもってしても、障害物の除去ができないもの

ウ 住家が半壊又は床上浸水したもの

エ 原則として、当該災害により住家が直接被害を受けたもの

(2) 優先除去の決定

市は、障害物の除去を必要とする住家を把握するとともに、障害物による支障状況、また半壊・床上浸水状況の程度等を確認のうえで、除去の順位を決定する。

2 道路等の障害物の除去

(1) 除去の優先順位

早急に被害状況を把握し、市所管の道路に障害物が堆積した場合は、速やかに県に報告するとともに、市指定緊急輸送道路（本章第11節「緊急輸送対策」参照）など重要な道路から除去し、道路機能の早期確保に努める。

(2) 道路管理者等に対する連絡

国道、県道に障害物が堆積し、通行不能となった場合、また河川に障害物が滞留し、水害のおそれがある場合は、この旨を管理者に通報し、これらの障害物の速やかな除去を要請する。

第3 障害物の集積場所の確保

除去した障害物は、交通に支障のない、また住民の日常生活に支障のない公有地を選定し集積するものとするが、適当な場所がないときは、所有者の承認を得て私有地を使用する。その際には、後日問題が起こらないよう所有者との間で十分協議する。

第26節 生活関連事業等の応急対策

総務班	峡北消防
甲斐警察署	

第1 簡易ガス施設応急保安対策

1 ボンベハウス

(1) ボンベハウスに異常を認めたとき

ア ボンベハウスの発生設備及び調整装置の外観及び漏洩検査を行う。

イ 異常を認めたときは速やかに応急修理を行う。

ウ 調査の結果応急修理不可能なときは仮設による供給を行う。

(2) 周囲の被災が大きいと判断されるときは、供給を停止し状況把握に努める。

2 導管

(1) 本支管及び供給管

ア 不等沈下、地割れ、陥没等地盤に異常を認めるときは、供給継続のままボーリングによるガス漏れ検査を行う。

イ 特に周囲の被災状況が大きく、濁流その他により土砂の流出等地層に変異が認められたときは、供給を中断しガス圧による機密検査を行う。

(2) 屋外管・屋内管

ア 災害による異常の有無が判別しがたいときは、ガス検知器及びボーリングによるガス漏れ検査を行う。

イ 特に周囲の被災状況が大きく、窓、壁その他建造物に損壊等の異常が認められるときは、供給を中断しガス圧による気密検査を行う。

(3) 導管の調査の結果異常を認めるときは、速やかに復旧の作業を行う。

3 復旧体制

上記の応急対策を円滑に遂行するため、事業所内に特別組織を編成し、それぞれの状況に応じて出動し対処する。

資料編 ○簡易ガス事業者の名称、所在地、供給区域一覧

第2 液化石油ガス応急保安対策

1 災害対策組織

(1) 警戒宣言が発せられた場合（社）山梨県エルピーガス協会に「地震災害対策本部」を設置する。

(2) 発災後、山梨県に「災害対策本部」が設置された場合、（社）山梨県エルピーガス協会に「災害対策本部」を設置する。

2 応急対策

(1) 関係機関との連絡

(2) 一般消費者向け広報

(3) 応急復旧資機材の調達

(4) 復旧要員の派遣

第3 危険物等応急保安対策

火薬類販売業者、ガス業者及び石油等販売業者等は、災害により危険な状態となった場合は、県の指導及び業者組合等の保安計画に基づき直ちに応急措置を講ずるものとする。

1 火薬類の応急対策

(1) 火薬庫又は火薬類の所有者又は占有者の措置

ア 保管又は貯蔵中の火薬類を安全地帯に移す余裕のあるときは、これを速やかに移し、その周囲に適当な境界柵及び「立入禁止」等の警戒札を設け見張人をつける。

イ 運搬道路が危険なとき又は搬送の余裕がないときには、火薬類を付近の水中に沈める等安全上の措置を講ずる。

ウ 前記の措置によらないときは、火薬庫又は貯蔵所の入口、窓等を目塗土等で安全に密閉し、防火の措置を講じ、必要に応じ付近の住民に避難するよう警告する。

エ 運搬中火薬類が爆発又はそのおそれのあるときには、災害防止の応急措置を講じるとともに警察官に通報する。

(2) 市長の措置

- ア 爆発又はそのおそれがあると判断したときは、販売業者、消費者その他火薬類を取り扱う者に対して火薬庫又は物件の保安その他必要な措置を指示する。
- イ 爆発又はそのおそれがあると判断したときは、峡北広域行政事務組合消防本部及び甲斐警察署と緊密な連絡をとり、警戒区域を設定し、防災関係者及び施設関係者以外の出入りの制限並びに禁止若しくは退去を命ずる。この場合避難者については、その立退き先を指示する。
- ウ 爆発又はそのおそれがあると認めたとときは、峡北広域行政事務組合消防本部に出動を要請し、災害の防ぎよ又は災害の拡大防止を図る。
- エ 負傷者の救出、救護並びにその他必要な措置を講ずる。

2 高圧ガスの応急対策

(1) 製造者等の措置

- ア 製造施設等においては、災害の状況に応じ、作業を直ちに中止するなど、ガスの特性に応じた措置を講ずるとともに、作業に必要な者以外は退避させる。
- イ 充てん容器が危険な状態となったときは、不燃性ガス以外のガスは、極力ガスの放出を避け、ガスの特性に応じた救急措置、安全な場所への移動、警察官等の協力を得て行う付近住民の避難等を実施する。
- ウ 輸送中において災害が発生したときは、車両等の運転手等は消防機関、警察及び荷受人等へ通報する。なお、緊急やむを得ないときは付近の高圧ガス地域防災協議会防災事業所へも通報し、防災要員の応援を得て災害の拡大防止活動を行う。
- エ 事業所、消費先等において応急措置に応援を要するときは、関係事務所の協力を得て行う。

(2) 市長の措置

- ア 引火、爆発又はそのおそれがあると判断したときは製造、販売施設、高圧ガス貯蔵所又は液化酸素の消費のための施設に保安その他必要な措置を指示する。
- イ 引火、爆発又はそのおそれがあると判断したときは、峡北広域行政事務組合消防本部及び甲斐警察署と緊密な連絡をとり、警戒区域を設定し、防災関係者及び施設関係者以外の立入りの制限並びに禁止、若しくは退去を命ずる。この場合避難者については、その立退き先を指示する。
- ウ 引火、爆発又はそのおそれがあるとときは、峡北広域行政事務組合消防本部に出動を要請し、災害防ぎよ又は災害の拡大を防止する。
- エ 負傷者の救出、救護並びにその他必要な措置を講ずる。

3 危険物の応急対策

(1) 危険物施設の管理者の措置

- ア 危険物施設の管理者等は、施設内の火気の使用を停止するとともに、状況に応じ保安回路を除く施設内の電源を切断する。
- イ 危険物施設の管理者等は、危険物の取扱いを中止し、移動搬出の準備、石油類の流出防止、防油堤の補強等の措置を講じる。
- ウ 危険物施設の管理者等は、必要に応じて相互応援協定に基づく応援を要請する。
- エ 危険物運搬車両等の運転手等は、輸送中に危険物が漏れる等の災害が発生したときは、消防機関、警察等に速やかに通報する。

(2) 市長の措置

- ア 引火、爆発又はそのおそれがあると判断したときは製造所、貯蔵所、取扱所等の施設管理者に対して保安その他必要な措置を指示する。

(2) 支給対象世帯

- ア 住宅が全壊した世帯
- イ 住宅が半壊し、倒壊防止等のやむを得ない事由により住宅を解体した世帯
- ウ 災害による危険な状態が継続し、住宅に住居不能な状態が長期間継続している世帯
- エ 住宅が半壊し、大規模な補修を行わなければ住宅に居住することが困難である世帯（大規模半壊世帯）

2 被災者生活再建支援金の支給条件

(1) 支援金の基準

対象世帯と支給額

支給額は、以下の2つの支援額の合計額となる。

ア 住宅の被害程度に応じて支給する支援金（基礎支援金）

住宅の被害程度	支給額	
	複数世帯	単身世帯
全壊世帯（法第2条第2号イ）	100万円	75万円
解体世帯（法第2条第2号ロ）	100万円	75万円
長期避難世帯（法第2条第2号ハ）	100万円	75万円
大規模半壊世帯（法第2条第2号ニ）	50万円	37.5万円

イ 住宅の再建方法に応じて支給する支援金（加算支援金）

住宅の再建方法	支給額	
	複数世帯	単身世帯
居住する住宅を建設し、又は購入する世帯（法第3条第2項第1号）	200万円	150万円
居住する住宅を補修する世帯（法第3条第2項第2号）	100万円	75万円
居住する住宅を賃借する世帯（公営住宅を除く）（法第3条第2項第3号）	50万円	37.5万円

※住宅の再建方法が2以上に該当する場合の加算支援金の額は、そのうちの最も高いものとする。

(2) 支援金の対象経費

ア 全壊世帯

- ① 被災世帯の生活に通常必要な物品の購入費又は修理費
（自動炊飯器、電子レンジ、ガステーブル類、電気冷蔵庫、電気掃除機、電気洗濯機、ミシン、電気アイロン、扇風機、たんす、座卓、食堂セット、食器戸棚、照明器具、鏡台、寝具（ベッドを除く。）、自転車、電話機、テレビ及びラジオ）
- ② 被災世帯の居住する地域又は被災世帯に属する者の特別な事情により当該被災世帯の生活に必要な物品の購入費又は修理費
（ストーブ（温風機を含む。）電気ごたつ、防寒服、ベビーベッド（乳児用）、うば車、学生服、学習机、眼鏡、コンタクトレンズ、補聴器及びその他内閣総理大臣が必要と認めた医療器具又は福祉用具）
- ③ 自然災害により負傷し、又は疾病にかかった者の当該負傷又は疾病の治療のための医療に要する費用
- ④ 住居の移転に通常必要な移転費（⑤に掲げるものを除く。）
- ⑤ 被災世帯に属する者の住居の移転のための交通費
- ⑥ 住宅を賃借する場合における当該住宅の借家権の認定の対価
- ⑦ 住宅（公営住宅法（昭和26年法律第193号）第2条第2号に規定する公営住宅を除く。）を賃借する場合における当該住宅の家賃
- ⑧ 住宅の再建設（全壊世帯が従前居住していた住宅（以下この号において「従前住宅」という。）の存していた土地（土砂災害の発生のおそれその他のやむを得ない事由により当該土地に住宅を建設することができない場合にあっては、当該土地以外の土地）の全部又は一部に新たに住宅を建設することをいう。）のため

必要な従前住宅の解体、従前住宅から発生した廃棄物の撤去及び整地に要する費用

- ⑨ 住宅の建設又は購入のための借入金その他の債務に係る利息及び債務保証料
- ⑩ 住宅の建設が完了し、又は住宅の購入をするまでの間一時的な居住の用に供する仮設住宅その他の物件又は施設の利用料
- ⑪ その他、住宅の賃借、補修、建設又は購入に必要な経費であって、次にあげるもの
 - ・ 住宅の建築確認、完了検査又は中間検査の申請に係る手数料又は報酬
 - ・ 住宅の購入又は賃借の代理又は媒介に係る報酬
 - ・ 住宅に係る表示の登記、所有権保存の登記、所有権移転の登記又は抵当権設定の登記に係る報酬
 - ・ 水道の給水申込みに際し水道事業者を支払う料金

イ 大規模半壊世帯

- ① 住宅（公営住宅法第2条第2号に規定する公営住宅を除く。）を賃借する場合における当該住宅の家賃
- ② 住宅の補修のため必要な当該住宅の一部の除却、当該住宅から発生した廃棄物の撤去及び整地に要する費用
- ③ 住宅の補修、建設又は購入のための借入金その他の債務に係る利息及び債務保証料
- ④ 住宅の補修若しくは建設が完了し、又は住宅の購入をするまでの間一時的な居住の用に供する仮設住宅その他の物件又は施設の利用料
- ⑤ ①～④に掲げるもののほか、住宅の賃借、補修、建設又は購入に必要な経費であって内閣府令で定めるもの
 - ・ 住宅の建築確認、完了検査又は中間検査の申請に係る手数料又は報酬
 - ・ 住宅の購入又は賃借の代理又は媒介に係る報酬
 - ・ 住宅に係る表示の登記、所有権保存の登記、所有権移転の登記又は抵当権設定の登記に係る報酬
 - ・ 水道の給水申込みに際し水道事業者を支払う料金

3 山梨県・市町村被災者生活再建支援制度

被災者生活再建支援法が適用されない自然災害の被災世帯に対し、県と市町村で連携して支援金を支給することにより、被災者の自立した生活の開始を支援する。

(1) 適用要件

- ① 対象とする自然災害
県内で1世帯でも住宅全壊が生じた自然災害
- ② 対象となる被災世帯
被災者生活再建支援法と同一

(2) 支給条件

被災者生活再建支援法と同一

4 市の事務

市は、被災世帯が円滑に支援金の申請が行えるよう、また支援金が迅速かつ円滑に支給できるよう、当該自然災害にかかる次の被害状況について県に速やかに報告するものとする。なお、被害状況を把握するに当たって、被災世帯の個人情報の保護に十分配慮するものとする。

- (1) 市名、法の対象となる、又はその見込みのある自然災害が発生した日時及び場所
- (2) 災害の原因及び概況
- (3) 住宅に被害を受けた世帯の状況（全壊・全焼・全流出、半壊・半焼及び床上浸水の被害を受けた住宅の世帯数等）
- (4) その他必要な事項

第2 中小企業金融対策

1 融資一覧表

実施機関及び金融機関名	資金名	融資対象	限度額	利率	期間	担保等	備考
日本政策金融公庫 甲府支店 中小企業事業 (代理店) 山梨中央銀行本店 商工中金 各都市銀行 各信用金庫 各信用組合	災害復旧貸付	地域に所在する直接又は間接に被害を被った中小企業者 災害救助法発動地域のうち、公庫、金庫が特に指定した	既往貸付の残高にかかわらず (直貸) 一般 15,000万円以内 組合 45,000万円以内 (代理貸) 一般 7,500万円以内 組合 22,500万円以内	基準利率。 ただし、特定の激甚災害の場合は、その都度定める。	設備資金 15年以内 (2年以内の据置期間を含む。) 運転資金 10年以内 (2年以内の据置期間を含む)	必要に応じて担保・保証人を求める。	特別利率を適用する場合は市長の発行するり災証明書が必要
日本政策金融公庫 甲府支店 国民生活事業 (代理店) スルガ銀行富士吉田支店 各信用金庫 各信用組合	災害貸付		(1) 各貸付の融資限度額に1災害3,000万円を加えた額 (2) 特に異例の災害の場合は、その都度定める。	それぞれの融資制度の利率。 ただし、特災利率についてはその都度定める。	10年以内 (2年以内の据置期間を含む。)		1 直接被害者は原則として市長の発行するり災証明書が必要 2 災害の発生した日から6カ月目の月末まで
商工組合中央金庫 甲府支店 (代理店) 各信用金庫	災害復旧資金		定めなし	商工中金所定の利率。 ただし、特定の激甚災害等についてはその都度定める。	設備資金 20年以内 運転資金 10年以内 (各3年以内の据置期間を含む。)		
山梨県 (取扱店) 各都市銀行 山梨中央銀行 各信用金庫 各信用組合 商工中金 JA山梨信連 各農協	経済変動対策 (経済危機・災害復旧関係)	事業資金	設備資金 5,000万円 運転資金 5,000万円 (一企業限度額 5,000万円)	1.40%	設備資金 10年以内 (うち1年以内又は2年の据置期間を含む。) 運転資金 10年以内 (うち1年又は2年以内の据置期間を含む。)	金融機関又は信用保証協会の定めるところによる	直接被害者は原則として市長の発行するり災証明書が必要

2 信用保証について

激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和37年法律第150号）による災害関係保障の特例

- (1) 機関名 山梨県信用保証協会

(2) 概要

ア 災害関係保障に係る中小企業者1人当たりの保証限度額は、一般保証限度額と同額の別枠とする。

イ 低減措置をとる。

第3 農業災害関係金融対策

(1) 山梨県農業災害対策資金

資金の目的	自然災害により被害を受けた農業者の経営の安定を図る。
貸付対象者	自然災害により被害を受けた農業者（法人を含む）で、市町村長が被害を認定し、市町村からの利子補給が確実な者
資金の用途	経営安定のための経費及び農業施設等の復旧にかかる経費
貸付限度額	500万円以内（個人・法人とも）
貸付利率	無利子（県・市町村・融資機関が負担）※保証料も融資機関が負担
据置期間	1年以内（復旧資金は3年以内）
償還期限	5年以内（復旧資金は10年以内）
資金源	農協

(2) 天災資金

貸付対象	天災融資法が発動された場合で、農作物減収量30%以上で、その損失額が平年農業総収入の10%以上の被害農業者及び林産物損失額10%以上又は林産施設損失額50%以上の被害林業者で市町村長の認定を受けた者及び、在庫に著しい被害を受けた農協、同連合会等
資金の用途	種苗、肥料、飼料、農薬、小農機具、家畜、家禽、薪炭原木及び椎茸ほだ木の購入資金、炭釜構築資金その他政令で定めるもの 被害組合の事業運営に必要な資金
貸付限度額	(被害農林業者の経営に必要な資金) 農林業者 個人200万円、法人2,000万円(政令で定める資金として貸し付けられる場合は500万円、政令で定める法人に貸し付けられる場合は2,500万円)の範囲内で政令で定める額か、損失額を基準として政令で定める額のどちらか低い額 激甚災害の場合、個人250万円、法人2,000万円(政令で定める資金として貸し付けられる場合は600万円、政令で定める法人に貸し付けられる場合は2,500万円)の範囲内で政令で定める額か、損失額を基準として政令で定める額のどちらか低い額 (被害組合の運営に必要な資金) 農協、同連合会等 農協2,500万円(連合会5,000万円) 激甚災害の場合、農協5,000万円(連合会7,500万円)
貸付利率	知事が告示する特別被害地域内の特別被害農林業者(損失額が平年総収入の50%以上の者)に対しては年3%以内、他の者に対しては年6.5%以内又は年5.5%以内
据置期間	なし
償還期限	特別被害農林業者は6年以内、他は5年以内で政令で定める。 激甚災害の場合については7年以内
資金源	農協又は融資機関

第4 災害救護資金等貸与計画

区分	生活福祉資金	災害援護資金	母子及び父子並びに寡婦福祉資金
対象者	罹災低所得世帯（原則官公署の発行する被災証明書が必要）	災害救助法その他政令で定める災害により災害を受けた世帯（所得制限あり）	災害により住宅及び家財等に被害を受けた母子及び父子並びに寡婦世帯
貸付世帯数	予算の範囲内	制限なし	予算の範囲内
資金の種別	福祉資金・福祉費（災害を受けたことにより臨時に必要となる経費）		住宅資金、事業開始・継続資金
貸付限度額	150万円以内	350万円以内	住宅200万円以内 事業開始285万円 事業継続143万円
貸付期間	7年以内 (6月以内の据え置き)	10年以内 (うち3年据え置き)	住宅7年以内2年据置 開始7年以内2年据置 継続7年以内2年据置
償還方法	月賦等	月賦または半年賦	月賦等
貸付利率	年1.5%（保証人がいる場合は無利子）	年3%	年1.0%（保証人が要る場合は無利子）
その他	据置期間中は無利子	据置期間中は無利子	据置期間中は無利子
実施機関	山梨県社会福祉協議会	市（県は全額市に貸与）	県

第5 義援金品募集配分計画

1 実施団体

次の関係機関、団体等をもって協議会を構成して実施する。

県・市・日本赤十字社県支部・共同募金会・婦人会・報道機関その他

2 募集及び配分

協議会において、被害の程度、範囲及び県内外別に応じてその方法等を協議し、それぞれ関係機関、団体の特色を生かしながら実施する。

3 募集及び配分結果の公表

協議会は、決定した義援金品の募集及び配分結果を公表する。

第6 労働力確保対策

災害応急対策等に必要な労働力確保対策を、次のとおり行うものとする。

1 労働力の確保

災害応急対策等に必要な労働力確保対策を、次のとおり行うものとする。

(1) 韮崎公共職業安定所長は、労働力の確保を円滑に行うため次の措置をとる。

ア 斡旋業務の円滑を期し、緊急計画を樹立する。

イ 関係機関との緊密な連携をもって所要労働力の募集についての求人広告に関する所要の措置をとる。

ウ 必要により他の公共職業安定所へ求人連絡を行う。

また、あらかじめ、常時土木関係等災害関連職種に従事する求職者については居住地、連絡先、連絡方法等を整理しておく。

(2) 市長は、韮崎公共職業安定所長の措置する労働力の確保について、資料の提供及び連絡等について協力するものとする。

2 災害応急対策求人について

市長又は防災関係機関の長は、韮崎公共職業安定所長に対し、次の事項を明らかにし、文書又は口頭で申し込みを行うものとする。

- (1) 職業別所要求人の数
- (2) 作業場所及び作業内容
- (3) 作業時間、賃金等の労働条件
- (4) 宿泊施設の状況
- (5) 必要とする期間
- (6) その他必要な事項

3 その他

- (1) これら災害応急対策に韮崎公共職業安定所の斡旋により就労する者の賃金は、同一地域における同種の業務及び技能について支払われる一般の賃金水準を基とすること。
- (2) 韮崎公共職業安定所長は、2の求人により応募した就労希望者の配置については、緊急度、重要度等について中北地域県民センター所長と協議し、必要に応じ適宜調整を行いながら実施するものとする。

第7 り災証明書の交付等

市は、被災者生活再建支援金の支給、各種減免措置その他の支援措置が早期に実施されるよう、発災後早期に罹災証明書の交付体制等を確立し、被災者に罹災証明書の交付等を行う。このため、平常時より、住家被害の調査の担当者の育成などを計画的に進めるなど、必要な業務の実施体制の整備に努める。

住家等の被害の程度を調査する際、必要に応じて、航空写真、被災者が撮影した住家の写真、応急危険度判定の判定結果等を活用するなど、適切な手法により実施するものとする。

市は、住家被害の調査や罹災証明書の交付の担当部局と応急危険度判定担当部局とが非常時の情報共有体制についてあらかじめ検討し、必要に応じて、発災後に応急危険度判定の判定実施計画や判定結果を活用した住家被害の調査・判定を早期に実施できるよう努めるものとする。

第8 被災者台帳の作成

市は、個々の被災者の被害の状況や各種の支援措置の実施状況、配慮を要する事項等を一元的に集約した被災者台帳を作成し、被災者の援護の総合的かつ効率的な実施に努めるものとする。また、被災者支援業務の迅速化・効率化のため、被災者台帳の作成にデジタル技術を活用するよう積極的に検討するものとする。

第9 各種行政サービスの実施体制の整備

市は、国、県と連携し、避難の長期化などに対応するため、避難者の様々な行政手続きが一箇所で行える体制整備に向けて検討する。

第10 特別行政相談活動の実施

関東管区行政評価局（山梨行政監視行政相談センター）は、被災者への生活支援情報の提供、専用電話を備えた相談窓口の開設、特別行政相談所の開設といった「特別行政相談活動」を行うものとし、市及び県は、当該活動に協力するものとする。

第3章 復旧・復興対策計画

第1節 計画の方針

災害復旧対策計画については、災害応急対策に基づく応急復旧作業終了後、被害の程度を充分検討して作成するもので、本計画には事項別計画項目を掲げて、今後における災害の実態の把握と併せて恒久的計画をたてるものとする。

第1 災害復旧計画の作成の基本計画

災害発生後、被災した各施設の原形復旧に併せて再度災害の発生を防止するため必要な施設の新設又は改良を行う等、将来の災害に備える対策についての事業計画とし、災害応急対策に基づく応急復旧作業終了後、被害の程度を十分検討して計画する。

第2 災害復旧対策計画の事項別項目

1 公共土木施設災害復旧事業計画

- (1) 河川災害復旧事業計画
- (2) 砂防設備災害復旧事業計画
- (3) 道路、橋りょう災害復旧事業計画
- (4) 下水道災害復旧事業計画
- (5) 林地荒廃防止施設災害復旧事業計画

2 農林水産業施設災害復旧事業計画

- (1) 農地、農業用施設災害復旧事業計画
- (2) 林業用施設災害復旧事業計画
- (3) 漁業用施設災害復旧事業計画
- (4) 共同利用施設災害復旧事業計画

3 中小企業施設災害復旧事業計画

4 都市災害復旧事業計画

5 上水道等災害復旧事業計画

6 住宅災害復旧事業計画

7 社会福祉施設災害復旧事業計画

8 公立医療施設・病院等災害復旧事業計画

9 学校教育施設災害復旧事業計画

10 社会教育施設災害復旧事業計画

11 その他災害復旧事業計画

第2節 激甚災害の指定に関する計画

総務課	財務政策課
デジタル戦略課	農政課
商工観光課	建設課
消防団	峡北消防

第1 計画の方針

激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律に基づく激甚災害の指定を受けるため、災害の状況を速やかに調査し実情を把握して、早期に激甚災害の指定を受けられるよう措置し、公共施設の災害復旧事業が迅速かつ円滑に実施できるように努めるものとする。

第2 激甚災害に関する調査

- 1 知事は、市の被害状況等を検討のうえ、激甚災害及び局地激甚災害の指定を受ける必要があると思われる事業について関係各部に必要な調査を行わせるものとする。
- 2 市は、県が行う激甚災害及び局地激甚災害に関する調査等について協力するものとする。
- 3 関係各部は、激甚災害に対処するための特別の財政援助に関する法律に定める必要な事項を速やかに調査し、早期に激甚災害の指定を受けられるよう措置するものとする。

